

おおさか

経済の動き

平成28(2016)年 10~12月版

No. 497

お お さ か 経 済 の 動 き

平成 28 (2016) 年 10~12 月版 No. 497

目 次

大阪経済の情勢	2
経済情勢トピックス	4
2016 年の経済回顧と 2017 年の展望	
大阪府景気動向指数 (C I ・ D I) の動き	8
大阪府景気観測調査 (平成 28 年 10~12 月期)	10
最近の消費動向 (月別概況・個別ヒアリング)	24
中小企業の動き (業種別景気動向調査)	26
中小企業の動き (平成 28 年 10~12 月期)	
パン製造業・パン製造小売業 線香製造業	
非鉄金属スクラップ卸売業 宿泊業	
平成 27 年度調査研究の紹介	36
府内製造業の技能系・技術系正社員の育成に関する調査	
金型製造業、成形業におけるイノベーション —三次元積層造形技術がもたらす変化—	
大阪産業経済研究の最新成果	40
『産開研論集』第 28 号掲載論文要旨から	
大阪経済指標	42

商工労働総務課 (大阪産業経済リサーチセンター) ホームページアドレス
<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

大阪経済の情勢（平成28年12月指標を中心に）

「大阪経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している」

需要面では、個人消費は、回復の動きに一服感がみられる。百貨店・スーパー販売額、家電販売額(11月)は減少、コンビニ販売額、新車販売台数は増加。家計消費支出(近畿)は減少。投資は、持ち直しの動きに一服感がみられる。住宅投資は減少、非居住用建設投資は増加。公共投資は減少。輸出は、持ち直しの動きがみられる。輸出額は増加。主要国向けでは、アジア向け、中国向けで増加。輸入額は減少。

供給面では、生産動向は、持ち直している。大阪府(11月)は、生産、出荷はともに上昇。近畿の生産(11月)は上昇、全国の生産(12月)は上昇。企業倒産では、件数は改善、負債金額は悪化。雇用は、着実に改善している。近畿の失業率は改善。有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇。所定外労働時間(11月)は上昇。

先行きでは、所得環境の改善状況、海外経済の動向等に引き続き注意が必要。

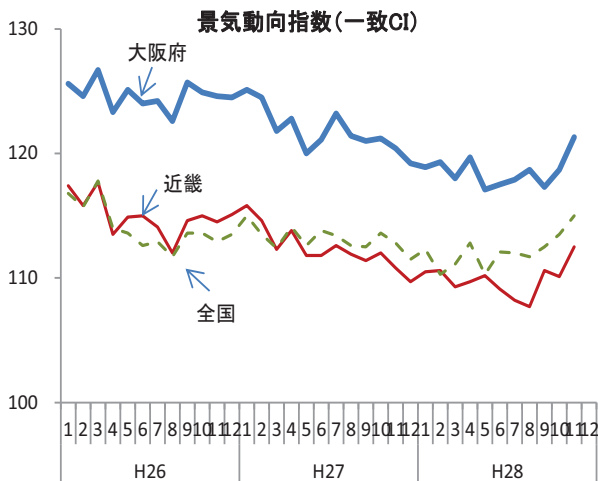
		需要							
総合		消費				投資		貿易・観光	
一致CI(大阪)		大型小売店販売(大阪)	コンビニ販売(近畿)	家電販売(近畿)	新車販売(大阪)	新設住宅着工(大阪)	建築物着工(大阪)	輸出(近畿)	関空外国人旅客
12月	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
11月	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲

		供給				
		生産		倒産	雇用	
		生産指数(大阪)	生産指数(全国)	倒産件数*(大阪)	有効求人倍率(大阪)	失業率*(近畿)
12月	▲	▲	▲	▲	▲	▲
11月	▲	▲	▲	▲	▲	▲

※前年同月と比較し、上向き矢印は「景況改善」、下向き矢印は「景況悪化」。ただし、一致CI、生産指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。失業率と倒産件数は、減少・低下が景況改善となり、上向き矢印となる。

●景気動向指数(CI)

大阪府(11月)では、一致CI、先行CIはともに上昇。大阪府(一致CI)では、主に「製造工業生産指数」、「大阪税関管内輸入通関額」が上昇に寄与。



(資料)大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」 ※H22=100

一致CIの個別系列の寄与度* (大阪府、11月速報)

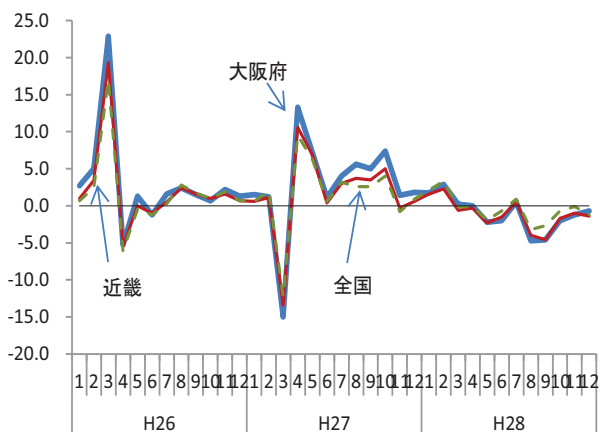
百貨店売場面積当たり販売額	大阪税関管内輸入額	製造工業生産指数	生産財出荷指数	関西大口電力使用量(合計)	有効求人倍率	所定外労働時間指数(製造業)
0.16	0.68	1.17	0.27	▲0.06	▲0.06	0.48

※CIの変化が、個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

●個人消費

個人消費は、回復の動きに一服感がみられる。百貨店・スーパー販売額、家電販売額(11月)は減少、コンビニ販売額、新車販売台数は増加。

(前年同月比、%) 百貨店・スーパー販売額(全店ベース)



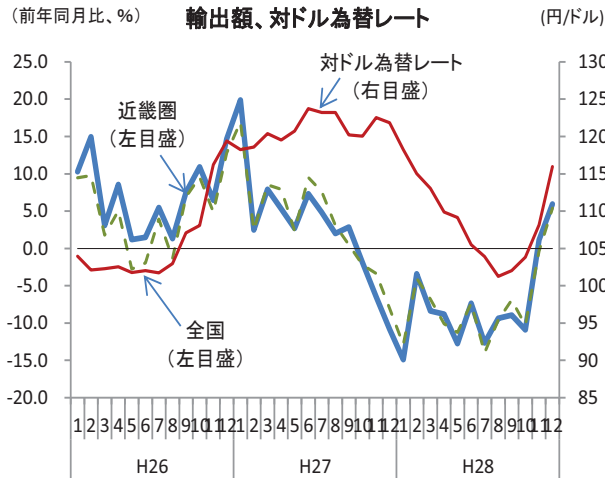
(資料)近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」

業態別の増減(大阪府、全店、前年同月比(%))、12月速報

大型小売店 合計		▲0.7
うち	百貨店	▲1.5
	スーパー	0.2

●貿易

輸出は、持ち直しの動きがみられる。輸出額は増加。主要国向けでは、アジア向け、中国向けで増加。輸入額は減少。



(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」 ※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

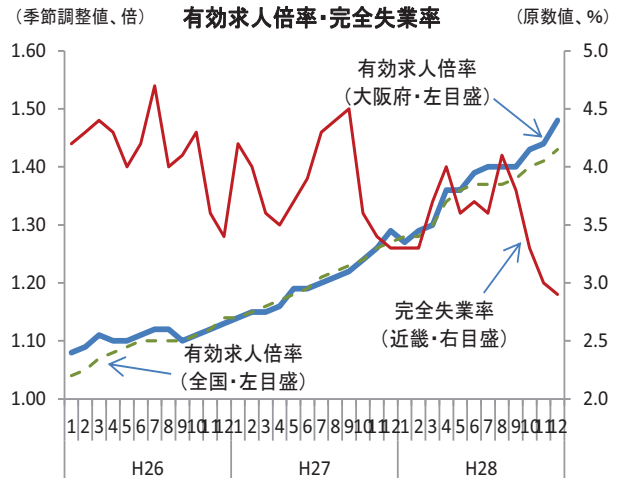
主要地域(国)別の増減(近畿、前年同月比(%))、12月速報

アジア(含む中国)	10.2	2ヶ月連続の増加
中国	11.1	2ヶ月連続の増加
EU	▲2.1	2ヶ月ぶりの減少
アメリカ	▲5.5	14ヶ月連続の減少

(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」

●雇用

雇用は、着実に改善している。近畿の失業率は改善。有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇。所定外労働時間(11月)は上昇。



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※近畿の完全失業率は原数値。

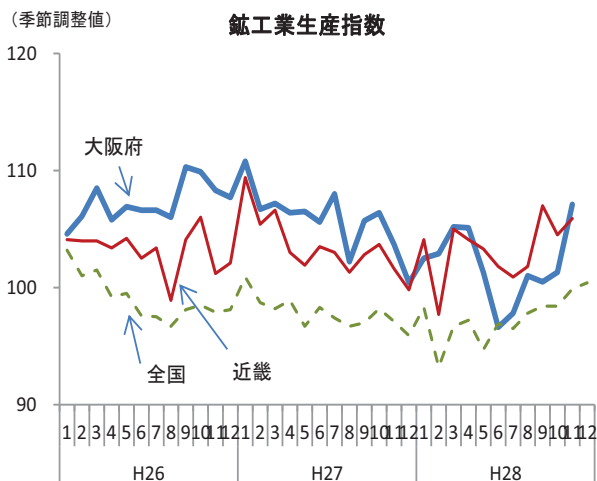
新規求人数の主要産業別増減(大阪府、前年同月比(%))、12月

産業計	9.6
建設業	3.4
製造業	4.1
卸売業、小売業	▲5.8
宿泊業、飲食サービス業	29.2
医療、福祉	19.7

(資料)大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

●生産

生産動向は、持ち直している。大阪府(11月)では、生産、出荷はともに上昇。近畿の生産(11月)は上昇、全国の前月(12月)は上昇。



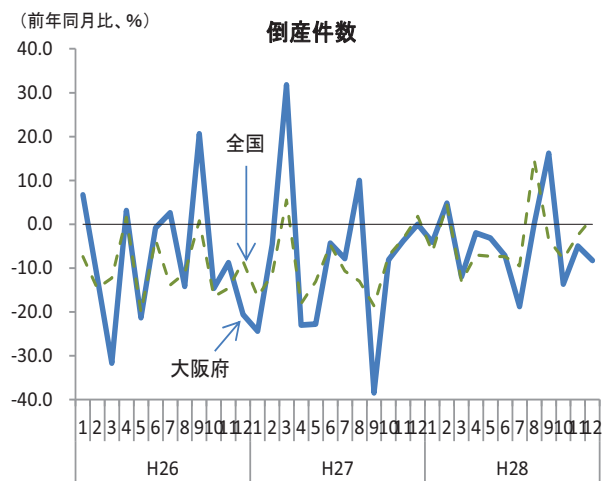
(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」 ※大阪府は製造工業指数、H22=100

産業別の主な変動(大阪府、前月比(%))、寄与度順、11月速報

上昇	化学 (10.5) : 医薬品、化粧品 電子部品・デバイス (9.4) : 液晶素子 輸送機械 (14.9) : 小型乗用車、シャシー・車体部品
低下	窯業・土石製品 (▲14.4) : 無アルカリガラス基板、ファインセラミックス (一般構造物材) 金属製品 (▲4.6) : 飲料用アルミニウム缶、橋りょう 石油・石炭製品 (▲8.9) : ガソリン、ジェット燃料油

●倒産

企業倒産では、件数は改善、負債金額は悪化。



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

主な倒産(大阪府、12月)

業種	負債額(百万円)
ガス設備工事ほか	3,990
段ボール製造機械ほか製造	2,500
写真製版印刷用品・機器販売	2,370
豆腐等製造販売	700
飲食業企画・経営、コンサルタント業	465

経済情勢トピックス《2016年の経済回顧と2017年の展望》

2016年の経済動向を振り返ると、国内外で多くの想定外の出来事に左右されましたが、実体経済は堅調に推移した1年でした。

大阪・関西においても、インバウンド需要の変容や、生産・輸出・賃金の低迷といった想定外の出来事もありますが、年間を通してみれば、全国同様、堅調に推移した1年でした。

2017年の展望では、世界的に政治関連のイベントが多いために、2016年同様、想定外の出来事に一喜一憂する状況が続くと思われませんが、その一方で、内需・外需の回復等により堅調な経済成長が期待されます。

大阪・関西の2017年は、「インバウンド」、「インフラ整備」、「イベント準備」などにより、今後の飛躍に向けた準備を行う重要な年であることが指摘されます。

(AI) や仮想現実 (VR)・統合現実 (AR)、フィンテックなど、新しい技術を用いることによって、日常生活が劇的に変化する可能性が垣間みれた年ではなかったでしょうか。

その他、ランキングを見た特徴としては、「低価格消費」と SNS 等に利用するための「見栄え消費」が両立していることや、「具体的なモノ」よりも「遊びに関連するコト・イベント」が人気を博したように、消費においても変化を感じさせた一年でした。

以上のことをまとめるならば、2016年は想定外のイベントに左右されたものの、実体経済は堅調に推移した1年、または新しい技術等による今後の革新を感じさせるような1年だったと言えるのではないのでしょうか。

図表1：2016年の主な出来事

- 1月：日本銀行によるマイナス金利導入
- 2月：シャープがホンハイ傘下入りを決定
トヨタ系列における全国での計画減産
- 3月：北海道新幹線が開業
- 4月：関西国際空港の民営化がスタート
電力の小売完全自由化がスタート
熊本地震
- 5月：G7伊勢志摩サミット
- 6月：消費増税の延期発表(2017年4月→2019年10月)
イギリスのEU離脱の国民投票により離脱多数
- 7月：参議院選挙で与党大勝、選挙権年齢の引き下げ
スマホ向けゲーム「ポケモンGO」の配信開始
- 8月：リオデジャネイロ・オリンピック
リニア中央新幹線の大阪延伸前倒し方針決定
- 10月：国勢調査で初の人口減
- 11月：米国大統領選におけるトランプ氏の当選
- 12月：北陸新幹線ルート決定(小浜—京都)

1. 2016年の経済回顧

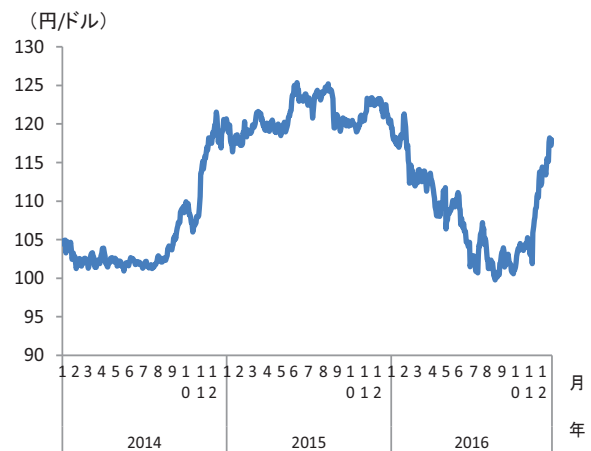
1.1 全国的状况

2016年の主な出来事を振り返ってみると、どのようなことが思いつくのでしょうか。ざっと思いつくものを列举してみると(図表1)、国内ではトヨタ系列の全国規模での計画減産や熊本地震、海外ではイギリスのEU離脱の国民投票での離脱多数やアメリカの大統領選挙におけるトランプ氏の当選など、国内外ともに想定外・サプライズが多かった年であり、予想外の出来事に対して右往左往した年という印象があるのではないのでしょうか。その代表例として、円ドルレートの動きをみると(図表2)、2015年は1ドル=120円を中心、年間を通じて大きくは変動しませんでした。しかし、2016年は年明けの1ドル=120円から、7月の1ドル=100円近辺まで一気に円高が進み、その後11月からは1ドル=105円から12月の1ドル=115円まで円安となるなど、為替レートは過去と比較して大きく変動しました。その影響もあり、株価や企業業績なども大きく変動しました。

このように為替レートなどは大きく変動しましたが、実体経済の方は堅調に推移しました。全国の実質GDPの推移をみると(図表3)、2016年に入ってから3期連続でプラス成長となり、10~12月期もプラス成長が見込めるため、2016年は2015年と異なり、年間を通じてプラス成長の見込みとなりそうです。

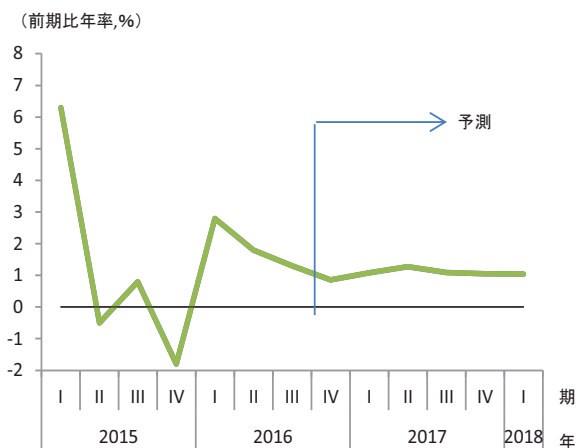
個別商品の動向から2016年を振り返ると、日経MJのヒット商品番付(図表4)においては、仮想現実(VR)など新しい技術を用いた商品が上位に上がりました。人工知能

図表2：円ドルレート(日次：日中平均)



(出所) 日本銀行「時系列統計」

図表 3：全国の実質 GDP の推移と予測



(出所) 日本経済研究センター「ESP フォーキャスト」(2017年1月)

図表 4：日経 MJ ヒット番付

東		西
ポケモンGO	横綱	君の名は。
シン・ゴジラ	大関	AI
ピコ太郎(PPAP)	張出大関	リオ五輪
日産「セレナ」	関脇	プレステVR
大谷翔平	小結	広島
トランプ現象	前頭	小池百合子改革
低価格消費	同	インスタ映え消費
メルカリ	同	SNOW(自撮りアプリ)
フィンテック	同	民泊
アイコス(次世代たばこ)	同	ダイソン「スーパーソニック」

(出所) 日経 MJ (2016. 12. 7)

1.2 大阪・関西の状況

同様に、大阪・関西においても想定外の出来事が多かった1年でした。そのことについて、経済指標を参照しながら、3点指摘したいと思います。

第一の想定外は、「インバウンド関連の動き」です。2015年は「爆買い」という言葉が流行語となったように、中国人をはじめとしたインバウンド需要が活発にみられ、2016年になっても、「爆買い」の動きはそのまま定着するのではないかと考えられました。しかし、2016年には、為替レートが円安傾向から円高傾向へと変化したこと、関税の上昇など中国国内の規制強化、ビザの緩和によるリピート客の増加等の影響により、高額品を中心にインバウンド需要は大きく減少しました。

その一方で、訪日外国人数自体は2016年も増加傾向が続いています。日本全体では年間で約2400万人(前年比+22%)、大阪においても年間で約941万人(前年比+31%)と多くの訪日客が来ていることから、インバウンド需要の中身が変化しただけで、インバウンドそのもの

の動きはまだ衰えていないと言えます(図表5参照)。

第二の想定外は、「生産・輸出の弱さ」です。2015年は、輸出は増加したものの、生産は低調に推移しました(図表5参照)。そのこともあり、2016年年初からは生産が下げ止まる兆しをみせるなど、今後の巻き返しが期待されました。しかし、生産関連においては、2月の自動車の計画減産、4月の新名神の橋げた落下事故等や、世界的なスマホ需要の減退等により、また輸出においては、アジア・中国経済の不調や、為替レートが円安から円高へとシフトしたこと等により、大阪・関西の生産・輸出は年中盤において低調な動きとなり、改善基調に力強さが欠けた状況となりました(図表5参照)。

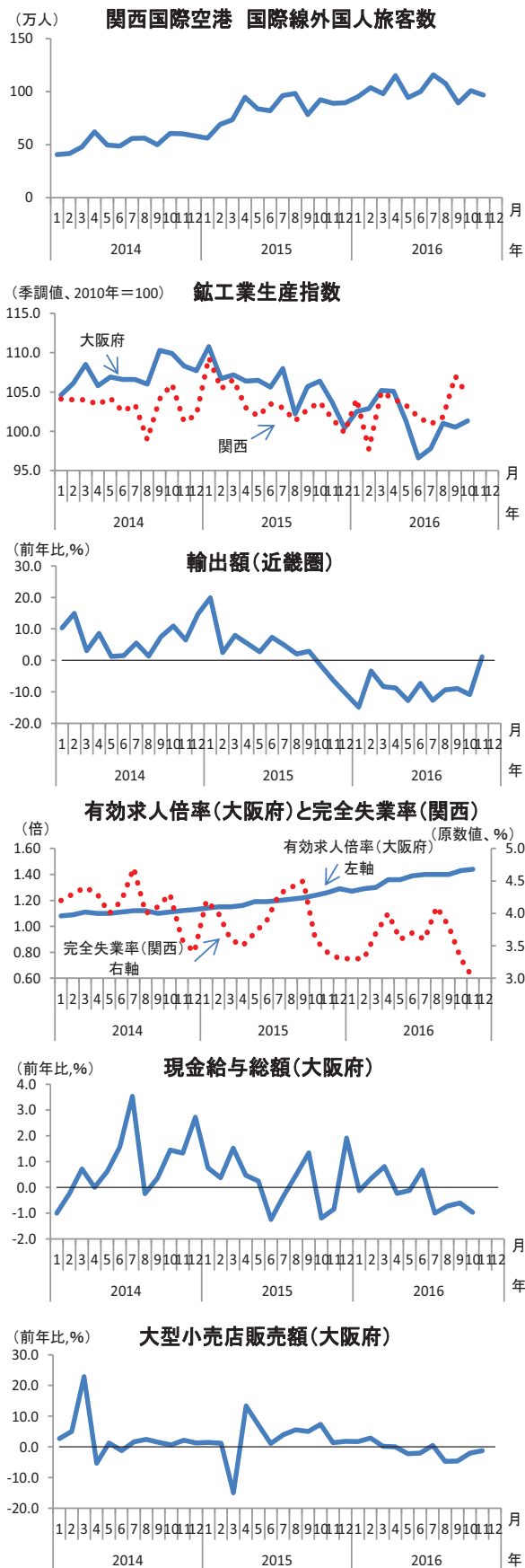
第三の想定外は、「消費関連の動きの鈍さ」です。雇用情勢においては、大阪府の2016年11月の有効求人倍率は1.44倍と平成以降の最高を更新しているように、2015年に引き続き、2016年においても堅調に推移しました(図表5参照)。また、2016年には大阪府の最低賃金が+25円引き上げられたことや、大阪府の夏のボーナスは全産業平均で+2.2%と上昇するなど、2016年も賃上げの動きは継続しました。しかし、そのような雇用・賃金の状況が、なかなか消費に反映されない状況が続いています。消費関連の動きとして、百貨店・スーパー販売額をみると、阪神百貨店・大丸心齋橋店の建て替え工事や、猛暑や異常気象、インバウンド需要の変調の影響もありますが、前年比でマイナスの月が多くみられるなど、消費関連は低調に推移しました(図表5参照)。

2016年における大阪・関西の動向においても、想定外の動きに左右されましたが、実体経済の方はどうでしょうか。2016年度の関西の実質経済成長率について、民間シンクタンクの推計(5社平均)は+0.76%と、全国よりは低いものの、2015年度の成長率見込み(+0.58%)よりは高い水準となる見込みです。このことから、2016年の関西経済は、総じてみると堅調に推移したといえます。

その他、2016年の大阪・関西の主な出来事からは(図表1参照)、シャープのホンハイ傘下入りの決定や関西国際空港の民営化など、新しい枠組みでのスタートがみられたことや、リニア中央新幹線の大阪延伸の前倒しや北陸新幹線の一部ルート決定など、重要なインフラ整備の決定がなされ、国内外で想定外の出来事が多くあった一方、企業活動においても、着実な進展がありました。

以上をまとめると、2016年における大阪・関西の経済動向としては、想定外の出来事に左右された面もありましたが、総じてみれば堅調に推移しました。

図表5 大阪・関西の主要経済指標



(出所) 関西エアポート(株)、大阪府統計課「大阪の工業動向」「毎月勤労統計」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、大阪税関「貿易統計」、厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」、経済産業省「商業動態統計」より作成

2. 2017年の展望

それでは、2017年とはどのような年になるのでしょうか。2017年の主な出来事をみると(図表6)、2017年は欧州や中国など世界的にみて政治関連のイベントが多く、海外発のイベントによって経済が左右されかねず、2016年に引き続き、想定外の出来事に一喜一憂しそうに感じられます。その一方で、企業収益が円高傾向が改善されることによって再び拡大に転じること、人口減少や働き方改革等を背景とした企業の設備投資や人的投資の拡大が景気の底上げに貢献すること、東京五輪関連の建築需要への期待等により、日本経済自体は2017年も前年同様、堅調に推移することが予想されます(図表3参照)。同様に、世界経済においても、米国を中心に堅調な経済成長が見込めることから、2017年も2016年と同様の成長が続くという予想がなされています(図表7)。

大阪・関西における2017年の経済は、民間シンクタンクの推計によると、2017年度の関西の実質経済成長率は平均+0.78%で、2016年度(平均+0.76%と予測)と同様の経済成長が期待されています。日本経済と同様、企業収益の改善による設備投資意欲の回復、雇用環境・所得の改善を背景とした堅調な個人消費、米国を中心に海外経済が底堅く推移するため、内需・外需ともに経済成長を支えたといいことがその背景として挙げられます。

最後に、大阪・関西における2017年の注目ポイントについて、「イ」という言葉をキーワードに、3点指摘したいと思います。

第一点目は、「インバウンド」の動きです。2015年の「爆買い」に象徴されるような、訪日外国人による旺盛な消費は一服しました。しかし、2016年においても多くの外国人が訪日しているように、インバウンド需要は形を変えながらも、今後も伸びることが期待されます。大阪・関西は、関西国際空港という玄関口があること、大阪は東京と比較して観光・買物・食事・宿泊などがコンパクトにまとまっていること、他地域と比較して「文化・歴史」といった面で優れていることなどがあるため、それらの優位な面を生かして、インバウンド需要を取り込んでいくということが今後求められていくことだと思います。

第二点目は、「インフラ整備」の動きです。2016年は、先にみたように、リニア中央新幹線の大阪延伸の前倒し(2045年→2037年)、北陸新幹線の一部ルート決定(小浜-京都間)、大阪湾岸道路の西西部の事業化、淀川左岸線の延伸など、重要なインフラ整備の計画が進展した年でもありました。2017年も引き続き、うめきた二期の開発など、様々なプロジェクトが進展する予定です。加えて、

今後の成長が期待される「イリョウ（医療）関連」においても、2018年の国立循環器病センター周辺での新たな健康医療都市「健都」の形成、2021年の大阪大学による中之島での再生医療拠点の形成などの動きがあり、大阪・関西の健康・医療・ライフサイエンス分野における投資も着々と進行しております。これらのインフラ整備は、それに関連した建築需要があるといった短期的な需要もさることながら、今後の大阪・関西の成長力の源泉となるような大きな投資でもあるため、目の前の出来事に左右されずに、長期的な視点にたった、計画・実行が求められます。

第三点目は、「イベントへの準備」の動きです。近い将来、日本・関西においては、2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京五輪、2021年のワールドマスターズゲームズなどの国際的に大きなイベントが計画されています。また、大阪・関西においては、2025年の万博の大阪開催のために、2017年は立候補を行う年でもあります。それらのイベントの成功のためには、万全の準備が必要であり、2017年はそれらの準備を行う重要な年でもあります。

以上のことをまとめるならば、大阪・関西における2017年は、将来の飛躍に向けた準備の年であり、2017年の状況が今後の大阪・関西の将来を決定するとも言えます。そのため、目の前の出来事に右往左往せず、将来を見据えた計画の着実な進展を期待いたします。

(佐野 浩)

図表6：2017年の主な出来事（予定）

1月	トランプ米大統領の就任 大阪府が宿泊税を導入 関空でLCC専用の国際線ターミナルビルの開業
2月	プレミアムフライデーの開始
4月	USJの新エリア「ミニオン・パーク」開業 フランス大統領選挙の開始
5月	G7(シチリア・サミット) 2025年の万博開催の立候補の締め切り
6月	JR西日本の豪華寝台列車「瑞風」の運行開始
6月	東京都議会議員選挙
7月	G20(ハンブルク・サミット) 大阪・中之島に高級ホテル「コンラッド大阪」の開業
8~10月	ドイツ議会選挙
11月	第19期中国共産党大会

図表7：世界経済の見通し

	2015年 (実績)	2016年 (推計)	2017年 (見通し)	2018年 (見通し)
世界	3.2	3.1	3.4	3.6
先進国	2.1	1.6	1.9	2.0
米国	2.6	1.6	2.3	2.5
ユーロ	2.0	1.7	1.6	1.6
日本	1.2	0.9	0.8	0.5
新興国	4.1	4.1	4.5	4.8
中国	6.9	6.7	6.5	6.0
ASEAN 5	4.8	4.8	4.9	5.2
ロシア	-3.7	-0.6	1.1	1.2

(出所) IMF 「World Economic Outlook」(2017年1月)

大阪府景気動向指数（CI・DI）の動き

1. 総括表

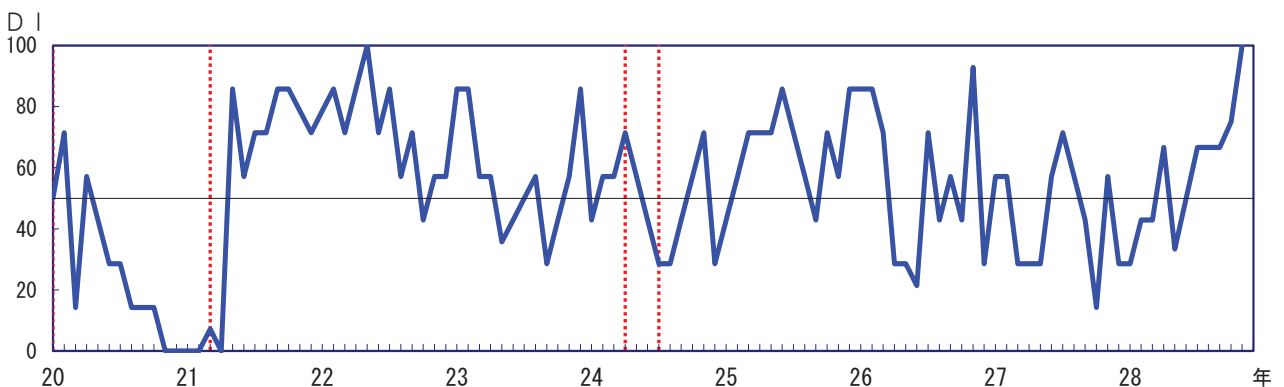
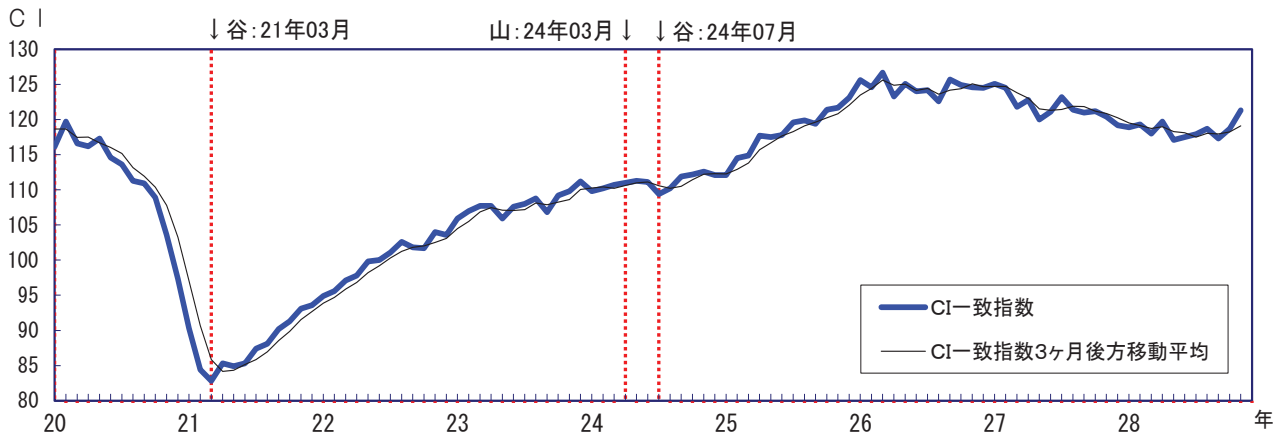
			27年			28年										
			10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
CI	先行	大阪府	121.7	119.1	120.2	121.7	118.8	124.7	122.5	119.8	113.8	117.0	114.5	115.0	117.3	P124.4
		近畿	101.7	100.7	101.3	101.4	99.5	100.1	101.5	100.3	98.5	100.8	99.2	99.3	101.9	P107.1
		全国	102.2	101.6	100.5	100.1	99.0	99.1	99.9	99.7	100.4	99.9	100.4	99.8	100.7	102.6
	一致	大阪府	121.2	120.4	119.2	118.9	119.3	118.0	119.7	117.1	117.5	117.9	118.7	117.3	118.7	P121.3
		近畿	112.0	110.8	109.7	110.5	110.6	109.3	109.7	110.2	109.1	108.2	107.7	110.6	110.1	P112.5
		全国	113.6	112.8	111.5	112.3	110.3	111.1	112.8	110.3	112.1	112.0	111.7	112.5	113.5	115.1
	遅行	大阪府	144.2	144.1	148.4	142.0	144.4	138.9	138.5	138.3	137.1	135.7	133.3	133.3	131.3	P128.3
		近畿	110.7	112.4	113.8	112.9	113.3	115.3	112.3	112.7	109.5	110.2	108.1	110.3	110.9	P111.7
		全国	115.0	114.9	115.0	114.3	113.9	114.3	114.7	112.8	113.9	113.2	113.1	113.9	113.2	113.4
DI	先行	大阪府	42.9	57.1	14.3	42.9	50.0	71.4	57.1	71.4	14.3	57.1	28.6	42.9	71.4	P100.0
		近畿	83.3	44.4	50.0	22.2	27.8	44.4	66.7	66.7	33.3	55.6	33.3	33.3	55.6	P88.9
		全国	36.4	27.3	36.4	36.4	36.4	36.4	54.5	59.1	63.6	50.0	36.4	50.0	80.0	70.0
	一致	大阪府	14.3	57.1	28.6	28.6	42.9	42.9	66.7	33.3	50.0	66.7	66.7	66.7	75.0	P100.0
		近畿	42.9	42.9	14.3	42.9	57.1	57.1	58.3	66.7	50.0	33.3	16.7	83.3	66.7	P100.0
		全国	65.0	60.0	30.0	30.0	20.0	40.0	40.0	50.0	65.0	30.0	80.0	60.0	94.4	100.0
	遅行	大阪府	50.0	50.0	91.7	50.0	58.3	25.0	66.7	50.0	58.3	33.3	41.7	41.7	33.3	P41.7
		近畿	50.0	50.0	75.0	50.0	50.0	75.0	50.0	50.0	0.0	50.0	25.0	75.0	75.0	P75.0
		全国	33.3	44.4	55.6	44.4	44.4	66.7	55.6	33.3	38.9	27.8	55.6	55.6	62.5	75.0

(注)・CIは、大阪府・近畿・全国ともに2010(平成22)年=100。Pは速報値。

・CI(コンポジット・インデックス)は、経済活動を表す主要な経済指標の中から景気に敏感に反応する指標を選択し、先行、一致、遅行の別に、それらの指標の対前月伸び率等を合成して、1本の数値にしたものである。数値の見方は、生産指数などと同様で、数値が大きいくほど景気が強いことを表している。

・DI(ディフュージョン・インデックス)は、CIと同様の景気に敏感な指標を用い、3ヶ月前の数値と比較して、先行、一致、遅行の別に、いくつかの指標が上昇しているかを調べたものである。

2. 大阪府景気動向指数の動き（一致指数）



3. 大阪府 C I 個別系列の寄与度

		27年			28年											
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
先行 指数	一致指数トレンド成分(先行)		0.15	0.07	0.06	0.02	0.02	-0.03	-0.02	-0.02	-0.04	-0.05	-0.02	0.01	-0.03	0.01
	L1 建設財生産指数		0.65	-2.38	0.73	2.45	-2.65	3.53	-1.44	-2.47	-2.92	2.85	-2.52	1.76	-0.60	-0.30
	L2 生産財在庫率指数	R	-0.16	0.36	-0.21	-0.73	-0.38	1.86	-0.90	0.18	0.24	0.50	0.08	-0.65	1.03	1.56
	L3 新規求人倍率		-0.29	1.45	0.04	0.04	0.41	-1.47	1.15	-0.15	-1.20	-1.50	1.45	-0.28	-1.50	2.66
	L4 新設住宅着工戸数		0.33	-1.03	0.55	-0.86	1.81	-0.42	0.48	-0.14	-0.72	0.74	-1.66	-0.62	0.86	0.35
	L5 日経商品指数(全国)	*	0.15	-0.63	0.47	0.54	-0.44	1.09	0.26	0.07	-0.07	0.97	1.13	1.03	0.88	2.31
	L6 企業倒産件数	R	-0.46	0.15	-0.07	-0.33	-1.44	1.64	-0.88	0.72	-0.45	0.08	-0.50	-0.48	1.03	-0.19
L7 景気観測調査(業況DI)	※	-0.56	-0.54	-0.51	-0.26	-0.25	-0.24	-0.87	-0.87	-0.86	-0.42	-0.38	-0.34	0.69	0.70	
一致 指数	C1 百貨店売場面積当たり販売額	*	0.35	-0.81	0.15	-0.04	0.30	-0.39	-0.19	-0.20	-0.09	0.53	-0.68	-0.07	0.28	0.16
	C2 大阪税関管内輸入通関額		0.08	-0.27	-0.74	0.46	-0.08	-0.97	0.37	0.25	-0.03	-0.62	0.74	0.26	-0.71	0.68
	C3 製造工業生産指数		0.13	-0.52	-0.65	0.42	0.08	0.44	-0.02	-0.85	-0.84	0.30	0.76	-0.11	0.19	1.17
	C4 生産財出荷指数		-0.28	0.16	-0.53	0.17	-0.35	0.38	0.03	0.00	-0.13	0.17	0.27	-0.32	0.48	0.27
	C5 関西大口電力使用量(合計)		0.01	0.36	-0.31	0.14	0.30	-0.90	-0.05	-0.05	-0.05	-0.05	-0.05	-0.05	-0.05	-0.06
	C6 有効求人倍率		0.22	0.22	0.46	-0.76	0.23	-0.02	1.13	-0.34	0.51	-0.07	-0.35	-0.34	0.51	-0.06
	C7 所定外労働時間指数(製造業)		-0.29	0.09	0.36	-0.69	-0.01	0.17	0.37	-1.40	1.06	0.10	0.12	-0.77	0.64	0.48
運行 指数	一致指数トレンド成分(運行)		0.17	0.08	0.07	0.03	0.03	-0.03	-0.02	-0.03	-0.04	-0.05	-0.03	0.01	-0.03	0.01
	Lg1 製造工業在庫指数		0.58	0.68	-0.52	0.10	-1.70	-0.97	-0.15	-0.56	-0.56	-1.81	-0.38	-0.25	-1.10	-2.19
	Lg2 常用雇用指数(産業計)	*	-0.13	-0.41	0.18	-0.65	-0.06	0.46	0.71	-0.37	-0.64	0.14	0.16	-0.64	-0.62	-0.58
	Lg3 雇用保険受給者実人員	R	-0.07	-0.33	0.68	-1.47	1.67	-0.02	0.08	1.17	0.47	-0.19	-0.59	0.75	-0.36	-0.17
	Lg4 大阪市消費者物価指数	*	-0.18	0.96	1.49	-1.30	-0.67	-1.19	-2.70	0.02	-1.06	0.57	-1.50	0.09	0.61	-0.44
	Lg5 大阪市実質家計消費支出	*	1.55	-1.49	0.50	-1.13	1.02	-0.97	1.31	-0.17	-0.43	0.53	-0.39	1.95	-1.57	1.44
	Lg6 近畿信用金庫貸出約定平均金利	*														
Lg7 法人事業税調定額		-0.32	0.39	1.83	-1.90	2.09	-2.80	0.38	-0.22	1.03	-0.58	0.35	-1.89	1.00	-1.02	

(注)・[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。

・地域表示のない指標は大阪府分。新規求人倍率、有効求人倍率はパートを含む。所定外労働時間指数、常用雇用指数は事業所規模30人以上分。消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。

・寄与度の内、一致指数トレンド成分は、先行指数、運行指数それぞれにおける一致指数トレンド成分の寄与度を示しているのものであり、先行指数寄与度における一致指数トレンド成分と、運行指数寄与度における一致指数トレンド成分は、異なる。

4. 大阪府 D I 個別系列の変化方向表

		27年			28年										
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
先行 系列	L1 建設財生産指数		-	+	-	+	+	+	-	-	-	-	+	-	+
	L2 生産財在庫率指数	R	-	+	-	-	-	+	+	+	+	+	-	+	+
	L3 新規求人倍率		+	+	+	+	+	-	+	+	+	-	-	+	+
	L4 新設住宅着工戸数		+	-	-	-	+	+	+	+	-	+	-	-	-
	L5 日経商品指数(全国)	*	-	-	-	-	0	+	+	+	-	+	+	+	+
	L6 企業倒産件数	R	+	+	-	+	-	+	-	+	-	+	-	-	+
	L7 景気観測調査(業況DI)	※	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+
拡張系列数		3.0	4.0	1.0	3.0	3.5	5.0	4.0	5.0	1.0	4.0	2.0	3.0	5.0	7.0
採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
DI先行指数		42.9	57.1	14.3	42.9	50.0	71.4	57.1	71.4	14.3	57.1	28.6	42.9	71.4	100.0
一致 系列	C1 百貨店売場面積当たり販売額	*	-	-	-	-	+	-	-	-	+	-	-	-	+
	C2 大阪税関管内輸入通関額		-	-	-	-	-	-	-	+	-	+	+	+	+
	C3 製造工業生産指数		-	+	-	-	-	+	+	-	-	-	+	+	+
	C4 生産財出荷指数		-	+	-	-	-	+	+	+	-	+	+	+	+
	C5 関西大口電力使用量(合計)		-	+	-	+	+	-	-	-	-	+	+	+	+
	C6 有効求人倍率		+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	C7 所定外労働時間指数(製造業)		-	-	+	-	-	-	+	-	+	+	+	-	0
拡張系列数		1.0	4.0	2.0	2.0	3.0	3.0	4.0	2.0	3.0	4.0	4.0	4.0	4.5	6.0
採用系列数		7	7	7	7	7	7	6	6	6	6	6	6	6	6
DI一致指数		14.3	57.1	28.6	28.6	42.9	42.9	66.7	33.3	50.0	66.7	66.7	66.7	75.0	100.0
運行 系列	Lg1 製造工業在庫指数		+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	Lg2 常用雇用指数(産業計)	*	-	-	0	-	-	0	+	0	-	0	0	-	-
	Lg3 雇用保険受給者実人員	R	-	-	+	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	Lg4 大阪市消費者物価指数	*	+	+	+	+	0	-	-	-	-	-	-	-	0
	Lg5 大阪市実質家計消費支出	*	-	-	+	-	+	-	+	+	-	-	+	+	+
	Lg6 近畿信用金庫貸出約定平均金利	*													
	Lg7 法人事業税調定額		+	+	+	+	+	-	+	-	+	+	+	-	-
拡張系列数		3.0	3.0	5.5	3.0	3.5	1.5	4.0	3.0	3.5	2.0	2.5	2.5	2.0	2.5
採用系列数		6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
DI運行指数		50.0	50.0	91.7	50.0	58.3	25.0	66.7	50.0	58.3	33.3	41.7	41.7	33.3	41.7

(注) DIの指標には、景気に先行して動く先行系列、ほぼ一致して動く一致系列、運行して動く運行系列の3つの系列がある。3ヶ月前の数値と比較して、増加した指標には+、保ち合いには0、減少には-をつけている。

[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。

地域表示のない指標は大阪府分。求人倍率はパートを含む。所定外労働時間指数、常用雇用指数は事業所規模30人以上分。消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。

大阪府景気観測調査結果（平成28年10～12月期）

調査結果の概要

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成28年10～12月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト <http://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000002583.html> をご覧ください。

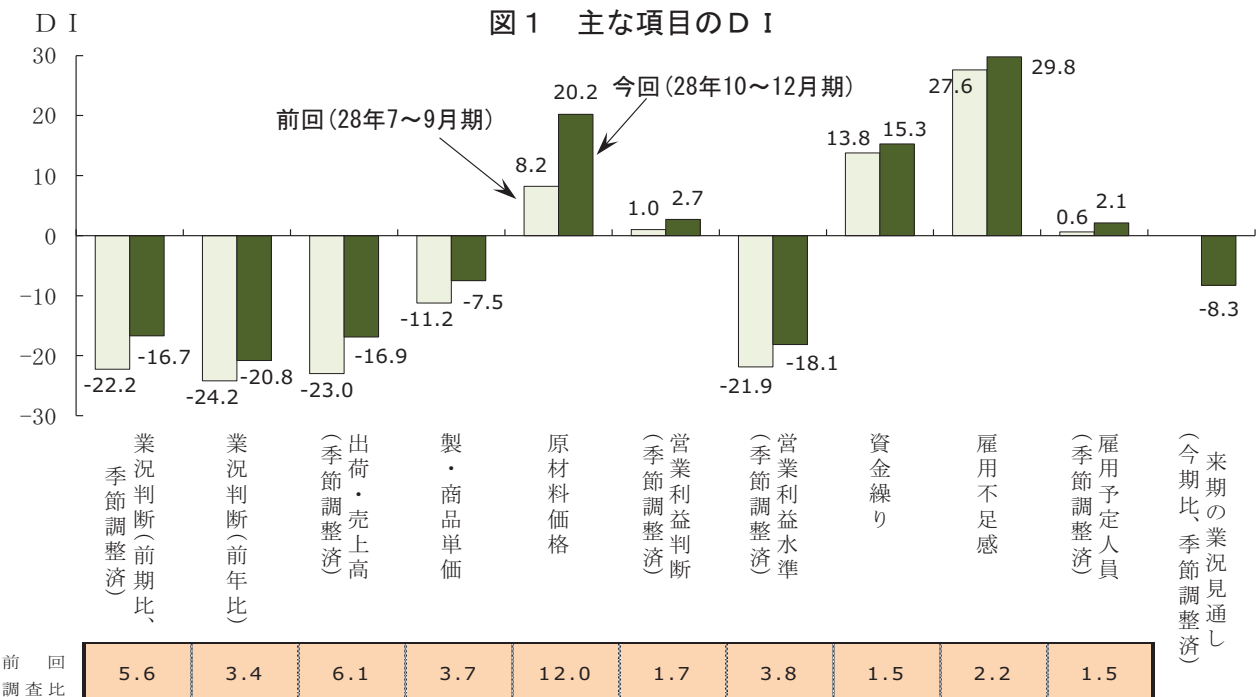
景気は、明るさを取り戻しつつある

今期の業況判断D Iは中小企業で改善し、5期ぶりに上昇した。

個々の指標（図1）をみると、出荷・売上高D Iや製・商品単価D Iでマイナス幅が縮小し、資金繰りD Iも2期連続で上昇するなど、明るさが戻りつつある。雇用は、2期連続で不足感が強まり、来期の雇用予定人員D Iは2期ぶりに上昇した。なお、来期の業況は、製造業と大企業で2桁の改善が見込まれている。

Topic：国内市場の先行き不安などにより、設備投資が進んでいない

27年度実績と比べて、28年度の設備投資計画が「減少」または「なし」と回答した理由として、「設備投資の一巡（充足）」が3割を超え、「国内市場の先行き不安」などが続く。業種別でみると、製造業では国内市場の先行きに不安を感じたり、設備投資が一巡したとする企業が多く、非製造業では、製造業よりも資金調達が困難で、近々廃業予定であるとの理由で、設備投資に至らない実態がうかがえる。規模別でみると、中小企業では資金調達の困難や廃業などにより、設備投資が進んでいない（19頁参照）。



D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査の方法]

1. 調査対象 : 府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く。)
2. 調査方法 : 郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期 : 平成28年12月上旬
4. 回答企業数 : 1,557社

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20~49人	50~99人	100~ 299人	300人以上
製造業	526	45.6	26.9	12.1	10.6	4.8
非製造業	1,031	66.2	15.4	7.4	5.9	5.1
建設業	171	71.2	14.1	5.9	4.7	4.1
情報通信業	38	55.6	22.2	11.1	2.8	8.3
運輸業	57	40.4	22.8	17.5	14.0	5.3
卸売業	235	57.5	24.5	9.9	6.4	1.7
小売業	202	77.4	10.1	2.0	3.5	7.0
不動産業	61	85.2	4.9	9.8	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	61	76.7	6.7	6.7	5.0	5.0
サービス業	206	61.2	13.9	7.0	9.0	9.0
全業種計	1,557	59.2	19.3	9.0	7.5	5.0

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	128	8.3
中小企業	1,409	91.7
不明	20	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	815	52.3
北大阪地域	160	10.3
東大阪地域	296	19.0
南河内地域	74	4.8
泉州地域	212	13.6

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7~9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 23年1~3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員D Iについて、季節調整値を用いている。季節調整は年度毎に行なっており、翌年度に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、D Iの前回(又は前年同期)調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

[調査結果]

1. 企業業況判断…中小企業でD Iが改善し、5期ぶりの上昇

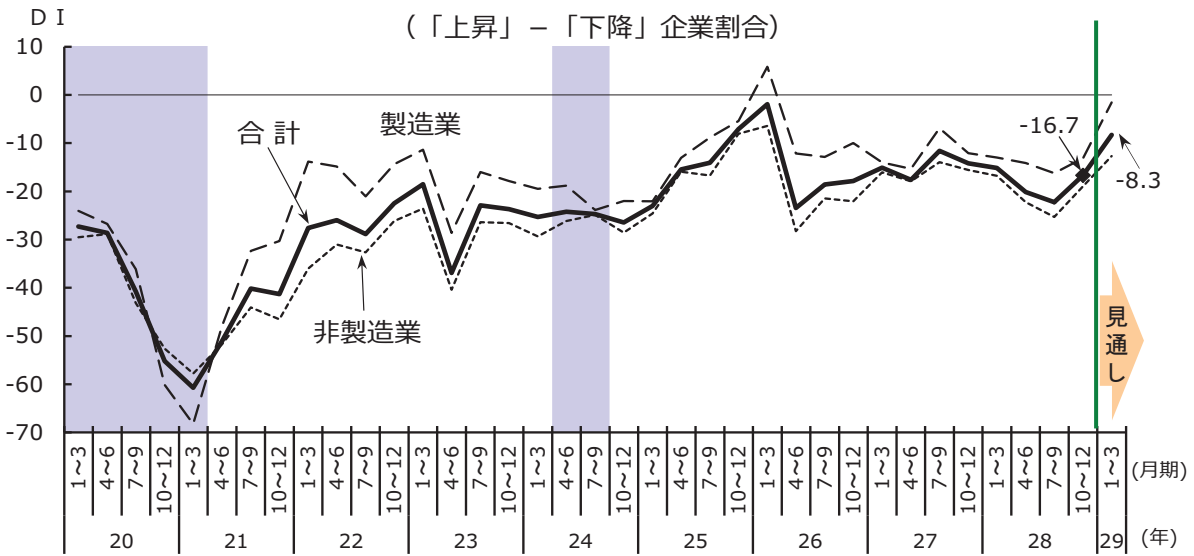
■平成28年10～12月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）：-16.7

○前回（28年7～9月期）調査比：5.6pt

製造業	3.1pt	非製造業	6.4pt
大企業	▲8.6pt	中小企業	5.8pt

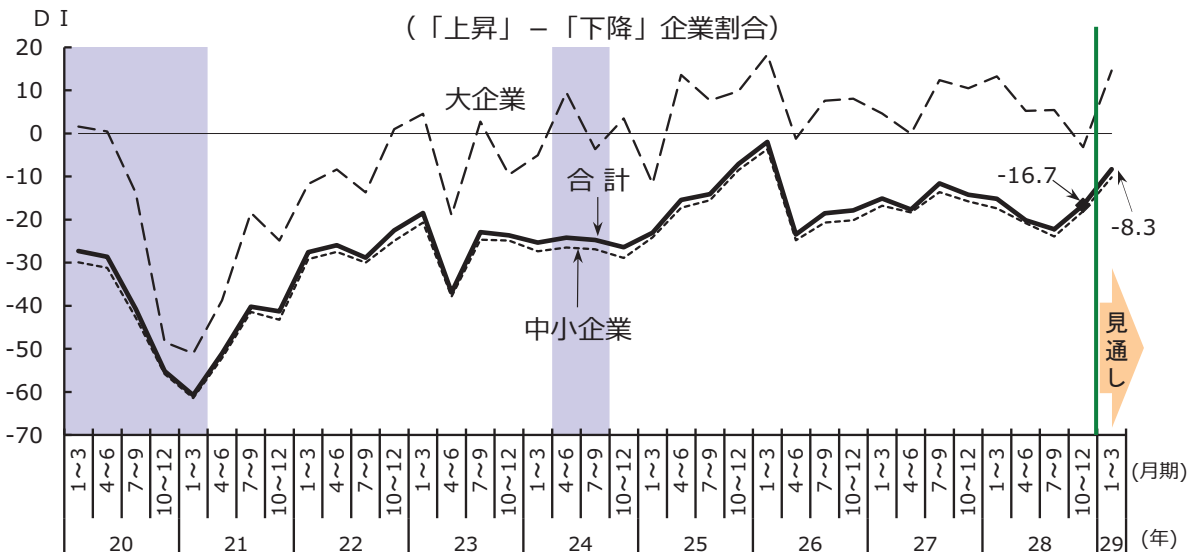
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「輸出の回復」「内需の回復」が増加し、「原材料価格やコストの下落」「資金繰りの状況」などが減少した。
下降要因	「販売・受注価格の下落」が増加し、「資金繰りの状況」「内需の減退」などが減少した。

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答）

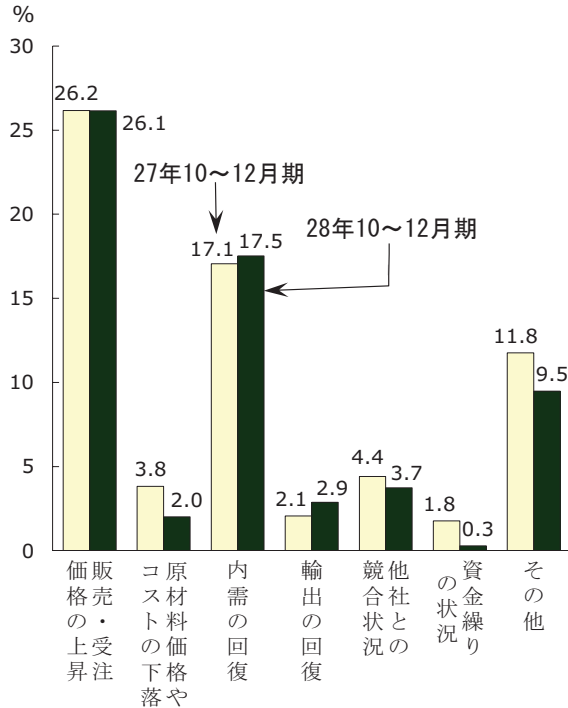
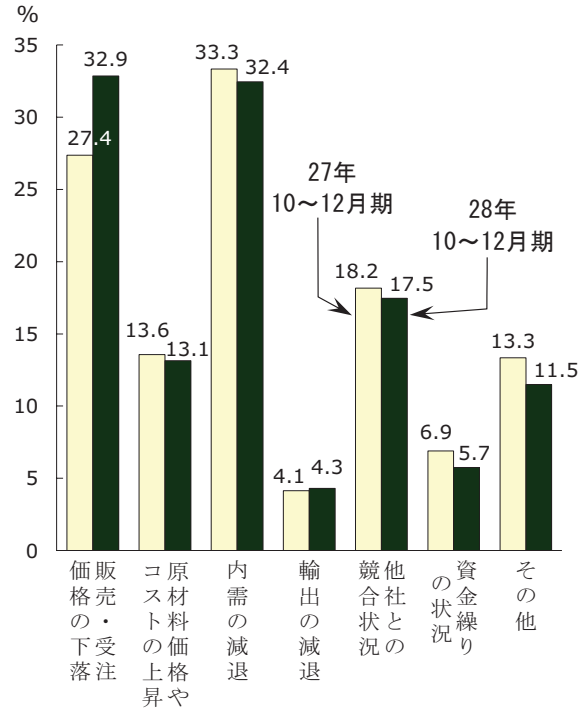


図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



2. 出荷・売上高…D I は5期ぶりにマイナス幅が縮小

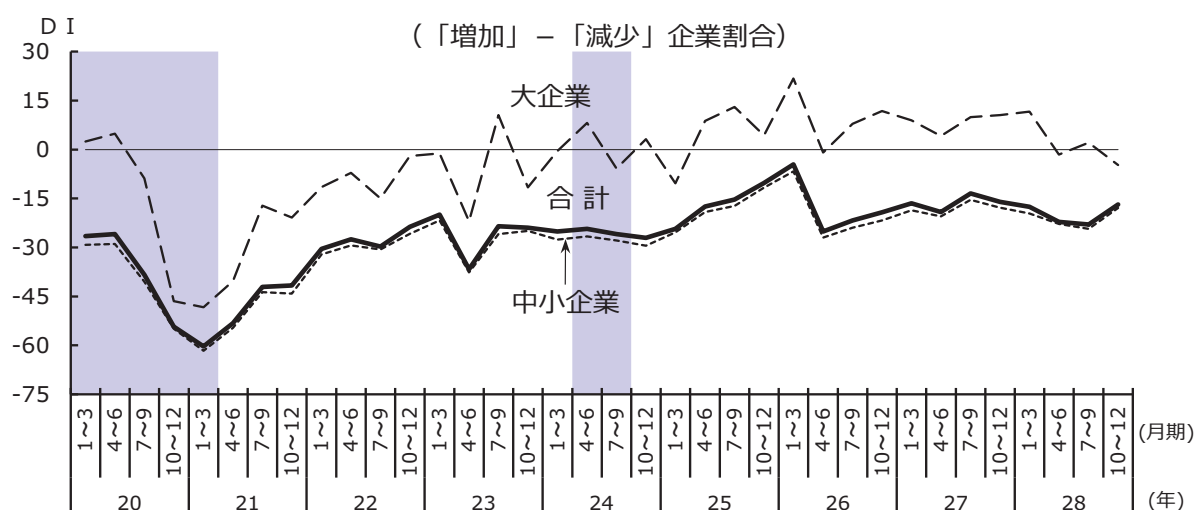
■出荷・売上高D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－16.9

○前回調査比：6.1pt

製造業	3.4pt	非製造業	7.2pt
大企業	▲6.9pt	中小企業	6.4pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価は2期ぶりにマイナス幅が縮小、原材料価格は円安や原油高などが影響し、D Iは2桁の上昇

■製・商品単価D I（「上昇」－「下落」企業割合）：－7.5

○前回調査比：3.7pt

製造業	2.5pt	非製造業	4.4pt
大企業	▲0.1pt	中小企業	4.0pt

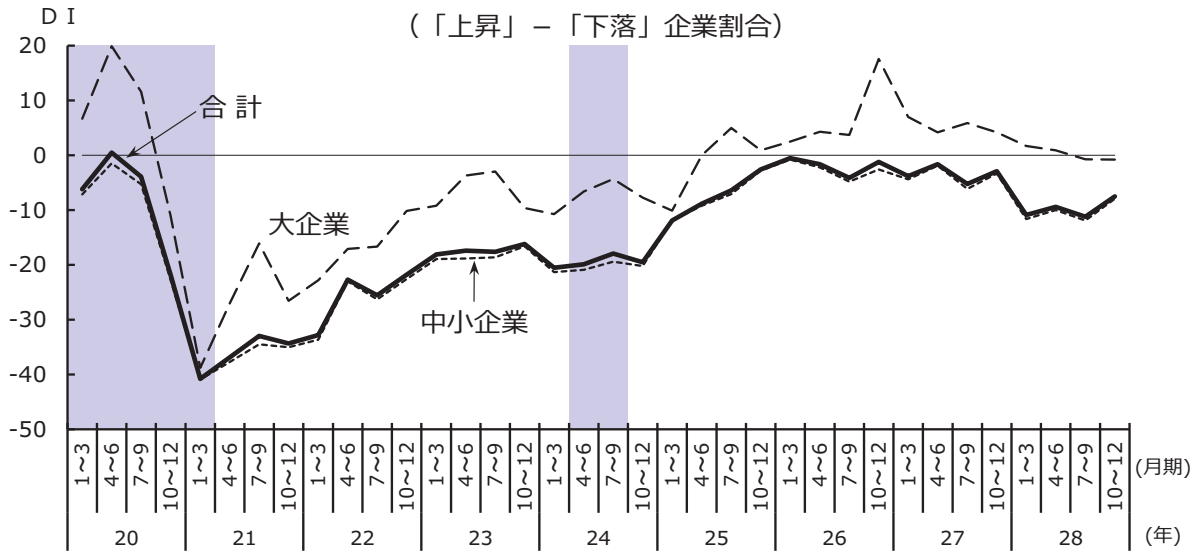
■原材料価格D I（「上昇」－「下落」企業割合）：20.2

○前回調査比：12.0pt

製造業	14.4pt	非製造業	10.8pt
大企業	10.6pt	中小企業	11.9pt

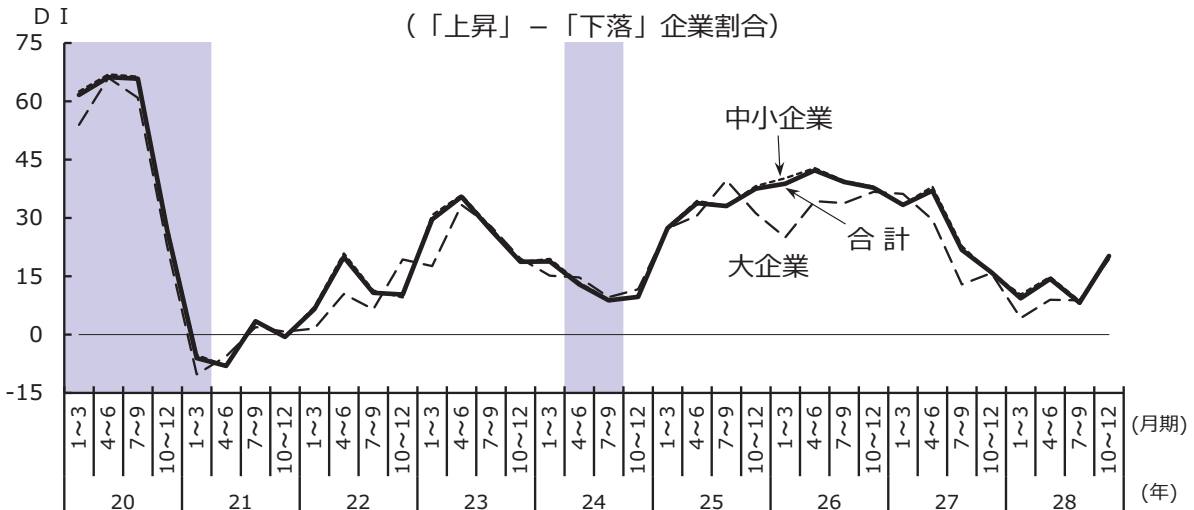
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図8 原材料価格D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

4. 営業利益判断、利益水準…利益判断・水準ともに、大企業のD Iは2桁の減少幅

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：2.7

○前回調査比：1.7pt

製造業	1.8pt	非製造業	1.6pt
大企業	▲14.3pt	中小企業	2.7pt

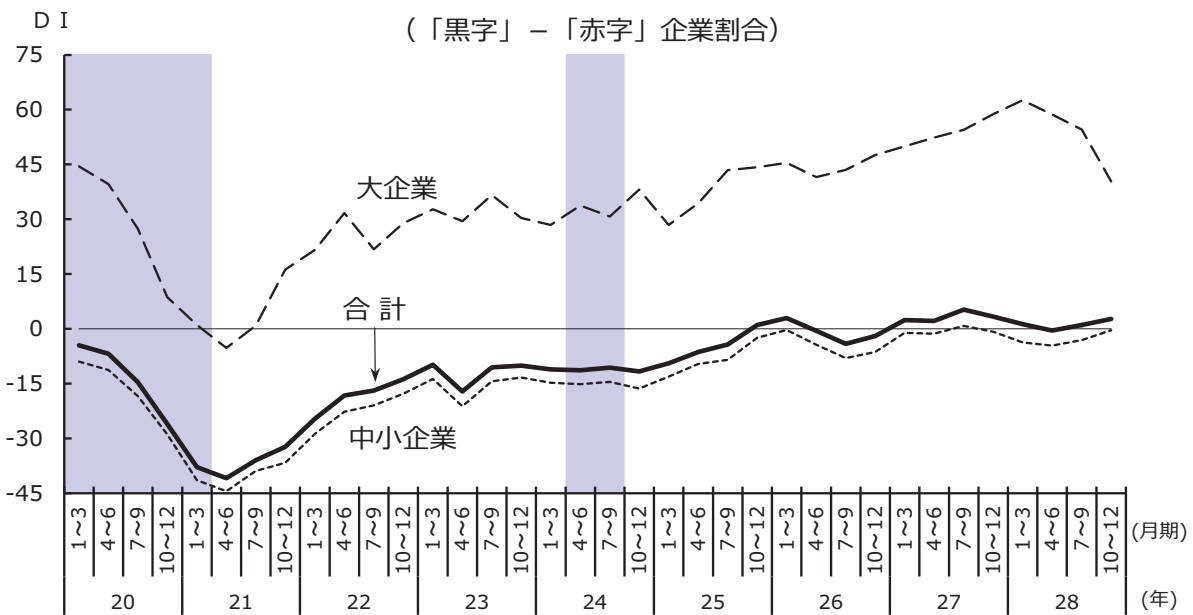
■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－18.1

○前回調査比：3.8pt

製造業	3.4pt	非製造業	4.4pt
大企業	▲14.9pt	中小企業	4.9pt

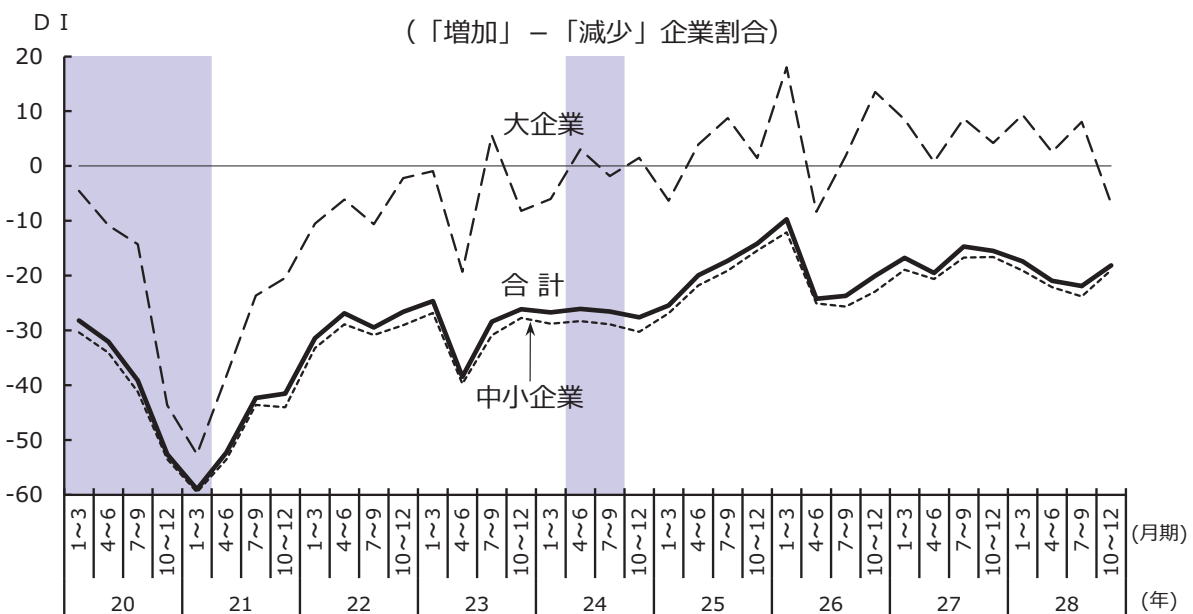
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

5. 資金繰り…D I は2期連続でプラス幅が拡大

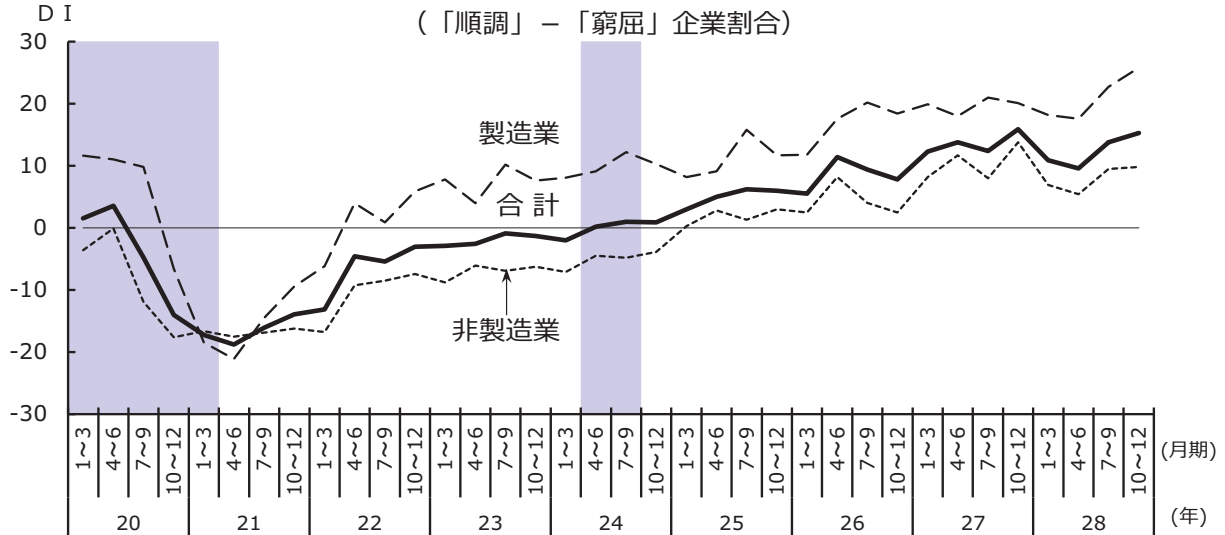
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：15.3

○前回調査比：1.5pt

製造業	3.1pt	非製造業	0.3pt
大企業	▲2.3pt	中小企業	1.7pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

6. 設備投資…設備の充足感や国内市場の先行き不安などもあり、前年同期に比べて「減少」「投資なし」が増加

■設備投資

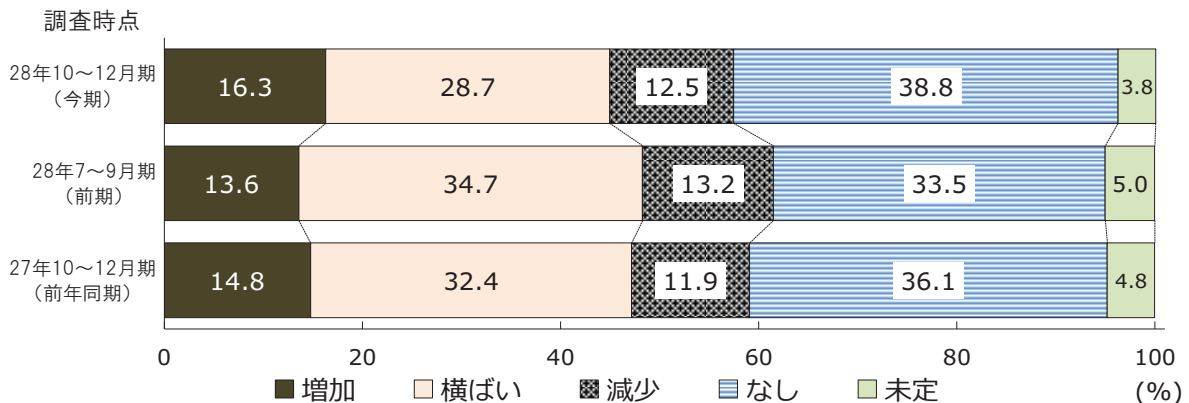
○前回調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
2.7pt	▲6.0pt	▲0.7pt	5.3pt	▲1.2pt

○前年同期調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
1.5pt	▲3.7pt	0.6pt	2.7pt	▲1.0pt

図12 設備投資（前年度実績と今年度見込みとの比較）



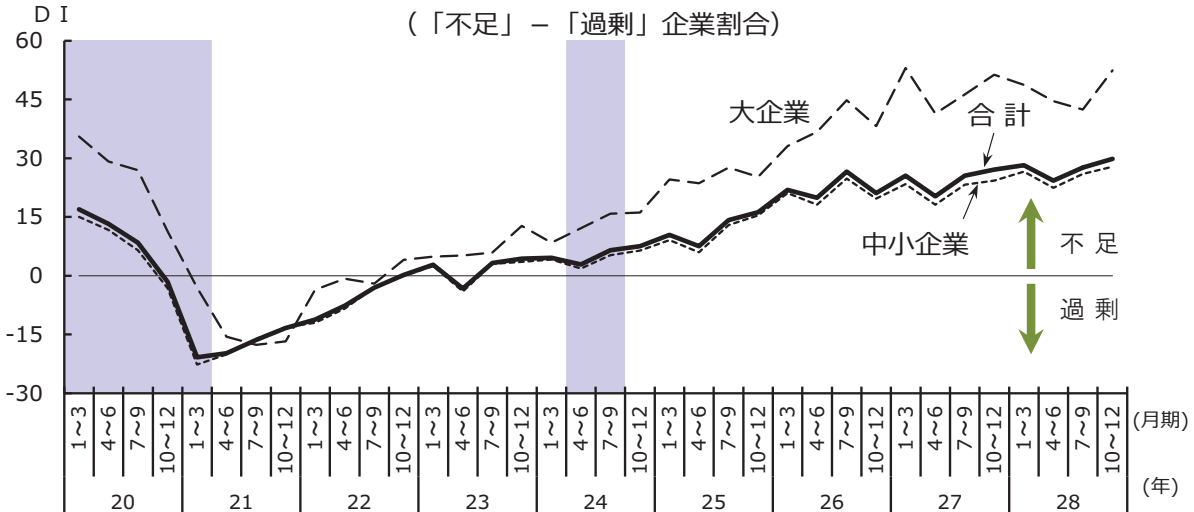
（注）四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感は2期連続でプラス幅が拡大、来期の予定は2期ぶりにD Iが上昇

■28年10～12月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：29.8

○前回調査比：2.2pt

図13 雇用不足感D Iの推移（大企業・中小企業別）

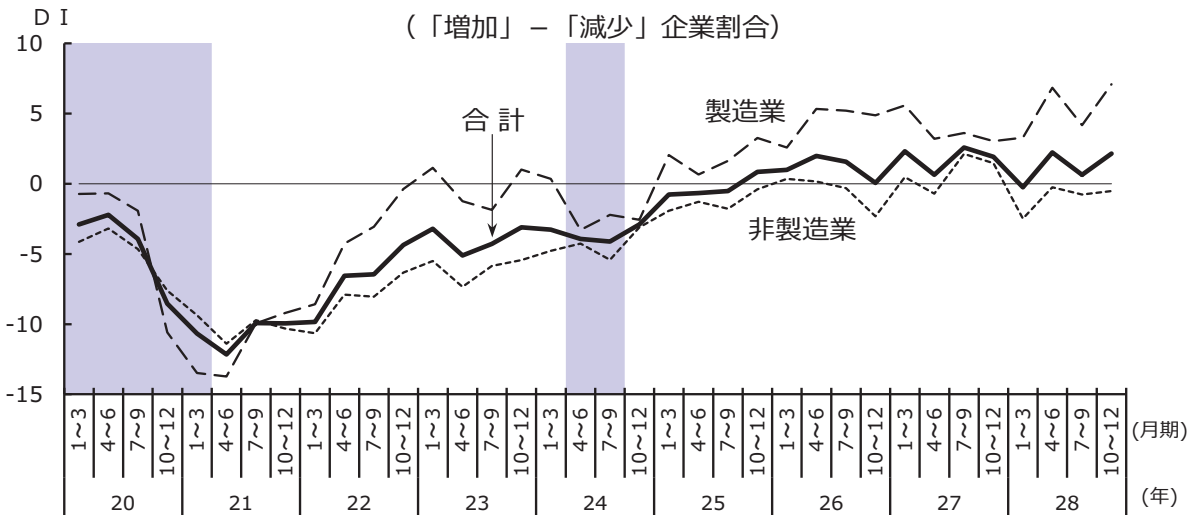


※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■29年1～3月期の雇用予定人員D I（「増加(予定)」－「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：2.1

○前回調査比：1.5pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

8. 来期の業況見通し…製造業・大企業で2桁の改善見通し（P12図2参照）

■29年1～3月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：－8.3

○今期業況判断（季節調整済）比：8.4pt

製造業	11.6pt	非製造業	6.2pt
大企業	17.8pt	中小企業	7.9pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

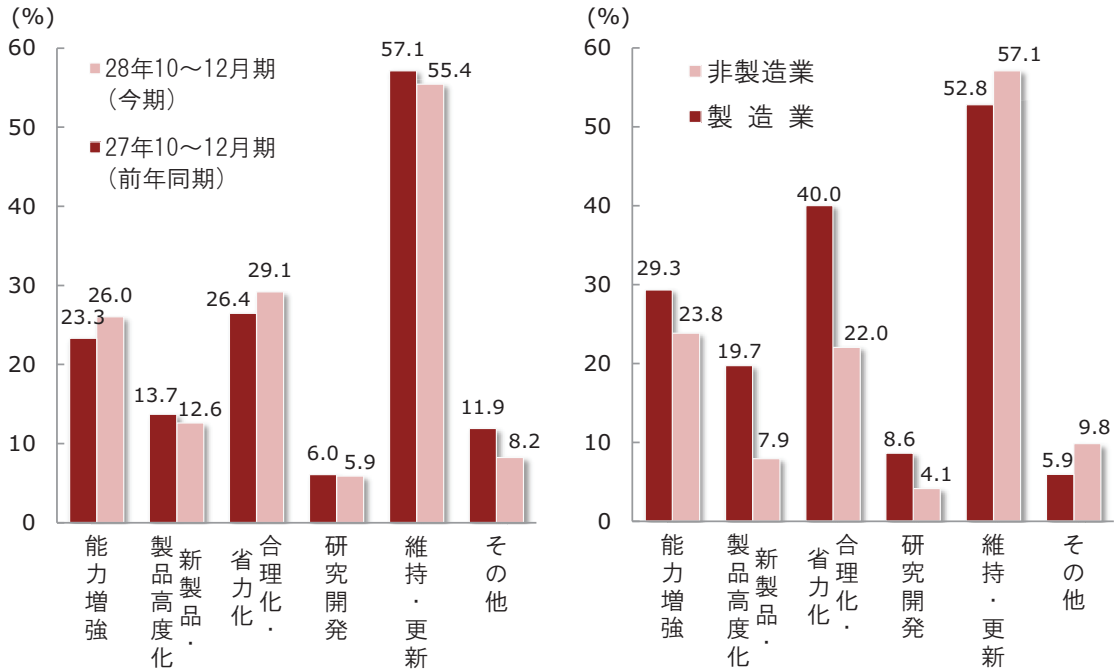
9. 設備投資について

(1) 設備投資の目的

前年同期に比べて、「能力増強」「合理化・省力化」を目的とする投資が増えた。これらを目的とする企業の回答割合を業種別にみると、「合理化・省力化」では製造業が非製造業よりも18ポイント上回った。

一方、非製造業については、情報通信業、飲食店・宿泊業、運輸業、卸売業などの業種で行われている設備投資は、「維持・更新」にとどまる割合が高い〔22頁、表(9-1)参照〕。

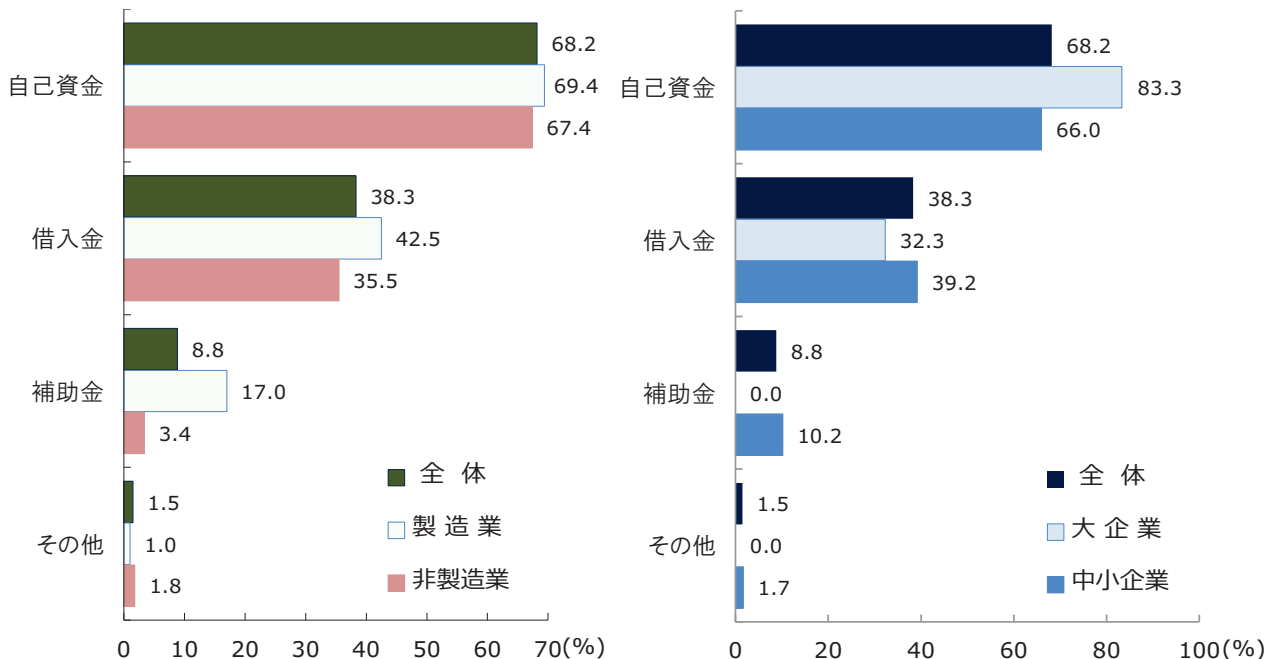
以上から、近年の需要の急増に対して上記の労働集約的な非製造業では人材確保の人的費が必要となるため、設備投資は維持・更新にとどまるが、資本集約的な製造業では設備の能力や生産性を高めることで、需要増に対応しているとみられる。



(2) 設備投資資金の調達方法

設備投資における資金調達の方法をみると、全体では「自己資金」が7割近くを占め、「借入金」「補助金」の順に多い。業種別で調達方法に大きな違いはないが、制度が充実する製造業では「補助金」を利用したとする割合が、非製造業よりも13.6ポイント上回っている。

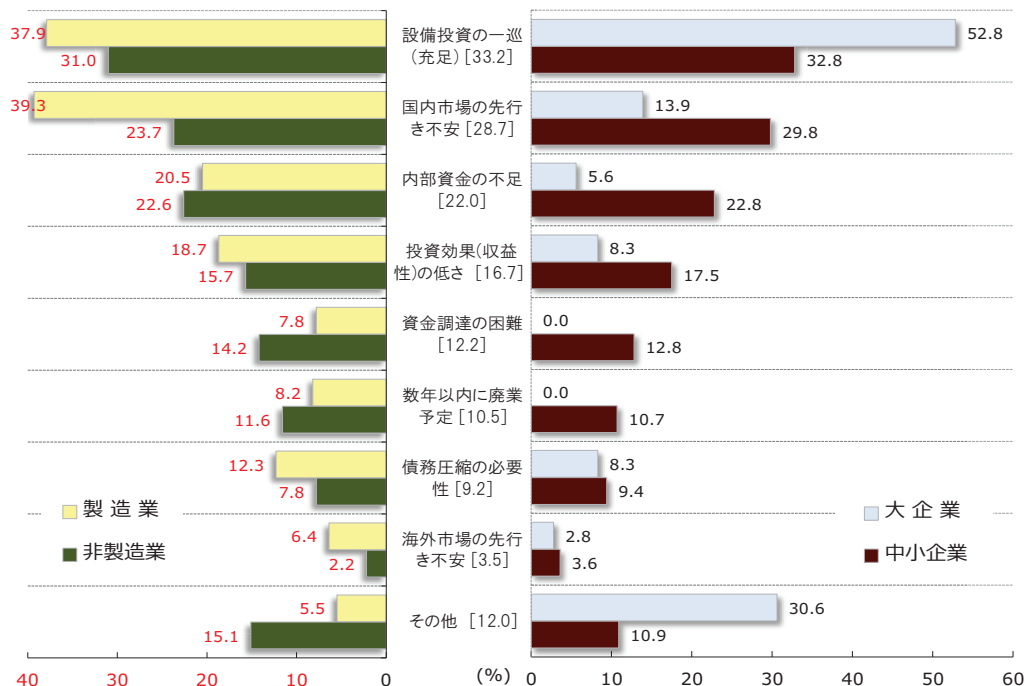
規模別で比較すると、大企業では「自己資金」が8割を超え、財務体力の強さを示している。一方、中小企業では設備投資を支える基盤となる「補助金」の活用が、大企業に比べて多い。



(3) - 1 設備投資に消極的な理由（複数回答、回答数：683社）

27年度実績と比べて、28年度の設備投資計画が「減少」または「なし」と回答した企業にその理由を尋ねると、全体では「設備投資の一巡（充足）」が3割を超え、「国内市場の先行き不安」「内部資金の不足」などが続いている。業種別でみると、製造業では国内市場の先行きに不安を感じたり、設備投資が一巡したとする企業が多い。非製造業では、製造業よりも資金調達が困難であったり、数年以内に廃業を予定しているとの理由から、積極的な設備投資に至らない実態がうかがえる。

規模別で比較すると、大企業では投資が一巡したとの回答が大半を占める。一方、中小企業では大企業において皆無であった資金調達の困難や廃業などの課題により、設備投資が進んでいないと思われる。



(注) 選択肢下にあるカッコ内の数字は全体の%を表す。

(3) - 2 設備投資をしない理由（複数回答、回答数：504社）

設備投資計画が「なし」の企業に限定すると、全体では上述の結果と同じ傾向である。業種別で見ると、製造業では国内市場の先行きに対する不安が著しいのに加え、債務圧縮の必要性や海外市場の先行きを懸念する向きも多い。一方、非製造業では、製造業に比べて資金調達が円滑に進まず、設備投資が実施されていないと考えられる。

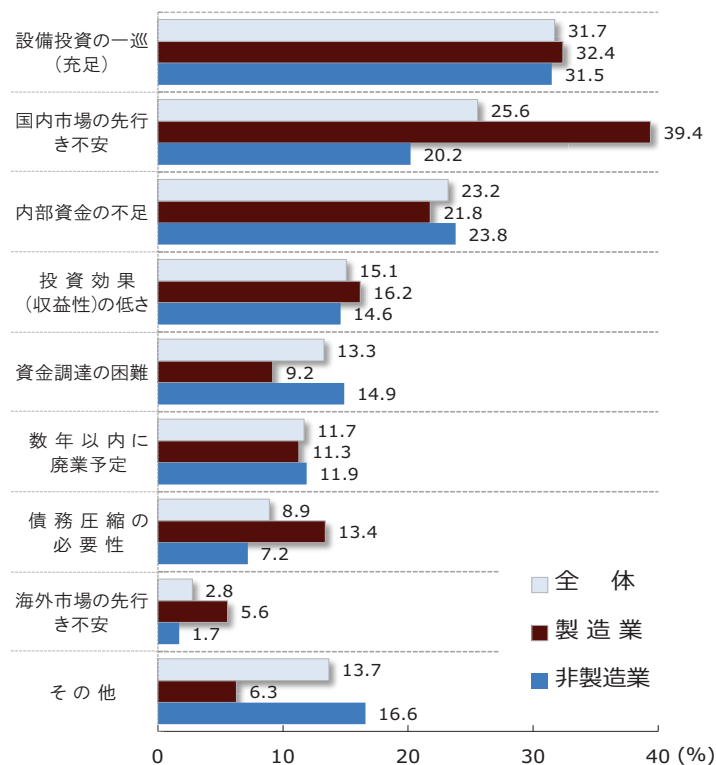


表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較									前年同期比較								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I					
	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	26.3	43.5	30.2	-3.9	-9.1	19.5	3.4	-13.8	-11.1	21.9	39.6	38.5	-16.6	-16.5	-17.9	-0.6	-29.6	-40.4
非製造業	22.0	44.0	34.0	-12.0	-12.2	-11.9	0.7	-22.2	-21.4	16.3	44.4	39.2	-22.9	-20.8	-21.9	-23.3	-24.4	-32.0
建設業	21.0	45.0	33.9	-12.9	-1.6	-31.0	-4.0	-21.4	-24.2	15.6	48.8	35.6	-20.0	-4.9	-37.0	-16.0	-38.5	-30.2
情報通信業	31.5	50.0	18.4	13.1	14.3	20.0	50.0	-100.0	0.0	24.3	51.4	24.3	0.0	3.6	-20.0	0.0	-100.0	50.0
運輸業	26.3	42.1	31.6	-5.3	-22.2	-40.0	15.4	50.0	20.0	25.5	41.8	32.8	-7.3	-7.4	-60.0	-9.1	0.0	20.0
卸売業	26.0	43.0	31.1	-5.1	-6.3	-7.7	4.2	0.0	-6.2	16.2	46.3	37.5	-21.3	-19.1	-23.1	-30.4	0.0	-37.5
小売業	19.8	37.6	42.6	-22.8	-26.2	-15.6	-15.6	-10.0	-32.0	11.4	36.8	51.9	-40.5	-40.5	-29.9	-48.3	0.0	-56.6
不動産業	18.0	57.4	24.6	-6.6	-3.0	0.0	-14.3	-50.0	-11.1	11.9	62.7	25.4	-13.5	-18.7	22.2	-28.6	-50.0	-11.1
飲食店・宿泊業	21.3	41.0	37.8	-16.5	-18.7	16.6	18.2	-100.0	-54.6	18.9	34.5	46.5	-27.6	-42.0	80.0	0.0	-100.0	-54.6
サービス業	18.9	47.1	34.0	-15.1	-21.1	5.0	5.4	-40.0	-24.0	18.6	42.9	38.4	-19.8	-18.6	-25.0	-11.8	-20.0	-33.3
大企業	25.8	50.0	24.2	1.6	0.0	-14.3	37.5	0.0	-37.5	25.8	43.5	30.6	-4.8	-2.2	-14.3	0.0	33.3	-50.0
中小企業	23.3	43.4	33.3	-10.0	-13.1	-2.7	0.7	-19.1	-16.0	17.7	42.8	39.5	-21.8	-21.7	-20.1	-12.1	-28.6	-33.9
合計	23.5	43.9	32.7	-9.2	-11.4	-3.7	2.1	-18.8	-17.4	18.2	42.8	39.0	-20.8	-19.7	-20.9	-12.1	-26.4	-35.3

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、※2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)									下降となった要因 (%)								
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	その他		
製造業	22.7	0.8	25.0	4.5	53.0	3.0	0.0	9.8	38.7	11.6	37.4	9.0	19.4	11.6	3.9	8.4		
非製造業	28.2	2.8	13.0	1.9	56.5	4.2	0.5	9.3	30.1	13.9	30.1	2.1	19.6	20.2	6.6	13.0		
建設業	30.3	0.0	15.2	0.0	60.6	6.1	0.0	6.1	26.8	16.1	23.2	0.0	23.2	33.9	8.9	16.1		
情報通信業	54.5	0.0	9.1	0.0	36.4	9.1	0.0	0.0	42.9	0.0	28.6	0.0	28.6	0.0	0.0	14.3		
運輸業	21.4	0.0	14.3	0.0	50.0	0.0	0.0	21.4	25.0	12.5	37.5	6.2	18.8	12.5	6.2	12.5		
卸売業	26.7	8.3	15.0	5.0	51.7	5.0	0.0	8.3	32.9	10.0	52.9	7.1	18.6	18.6	1.4	2.9		
小売業	21.1	0.0	2.6	2.6	76.3	5.3	0.0	7.9	37.5	16.2	26.2	0.0	15.0	16.2	7.5	10.0		
不動産業	45.5	0.0	45.5	0.0	27.3	0.0	9.1	0.0	35.7	0.0	35.7	0.0	21.4	14.3	0.0	14.3		
飲食店・宿泊業	15.4	7.7	0.0	0.0	76.9	0.0	0.0	15.4	17.4	43.5	17.4	0.0	17.4	17.4	8.7	13.0		
サービス業	30.6	0.0	13.9	0.0	50.0	2.8	0.0	13.9	24.2	7.6	18.2	1.5	22.7	21.2	10.6	24.2		
大企業	33.3	9.1	21.2	6.1	48.5	0.0	0.0	3.0	24.1	6.9	17.2	3.4	55.2	13.8	3.4	3.4		
中小企業	25.6	1.3	17.3	2.6	55.8	4.2	0.3	9.9	34.0	13.6	33.6	4.4	17.6	17.6	5.8	11.6		
合計	26.1	2.0	17.5	2.9	55.2	3.7	0.3	9.5	32.9	13.1	32.4	4.3	19.5	17.5	5.7	11.5		

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高									製・商品単価								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	24.5	45.5	30.0	-5.5	-10.9	4.8	4.9	-10.8	-12.4	4.8	81.2	14.0	-9.2	-9.2	2.4	-7.7	-31.0	-10.0
非製造業	20.7	47.8	31.4	-10.7	-9.7	-13.6	-2.8	-13.6	-20.6	9.2	75.0	15.8	-6.6	-6.8	-6.1	-7.4	-4.5	-6.4
建設業	22.4	44.1	33.5	-11.1	7.3	-31.0	-8.0	-21.4	-30.3	7.1	74.7	18.2	-11.1	-7.2	-17.3	-16.0	-14.3	-9.1
情報通信業	26.3	60.5	13.2	13.1	21.5	0.0	50.0	-100.0	-50.0	2.6	94.7	2.6	0.0	-3.6	20.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	21.4	51.8	26.8	-5.4	-14.8	-40.0	-8.4	50.0	30.0	7.3	87.3	5.5	1.8	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業	24.0	49.8	26.2	-2.2	-3.4	-23.1	12.5	0.0	6.2	10.8	74.5	14.7	-3.9	-1.1	-16.7	-20.8	0.0	0.0
小売業	17.6	40.2	42.2	-24.6	-27.4	-19.3	-22.5	10.0	-36.0	14.4	65.5	20.1	-5.7	-5.9	-3.5	-9.4	0.0	-4.5
不動産業	11.7	66.7	21.7	-10.0	-6.0	11.1	-28.6	-50.0	-22.2	3.7	85.2	11.1	-7.4	-6.6	-11.1	-20.0	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	22.0	40.7	37.3	-15.3	-15.6	0.0	0.0	0.0	-36.4	17.2	70.7	12.1	5.1	-10.0	33.3	36.4	100.0	-10.0
サービス業	19.7	49.3	31.0	-11.3	-19.5	15.0	11.5	-30.0	-20.0	4.9	76.5	18.6	-13.7	-18.5	-5.0	-5.7	-10.0	-12.0
大企業	24.4	53.5	22.0	2.4	1.1	0.0	12.4	0.0	0.0	7.1	85.0	7.9	-0.8	-2.2	0.0	0.0	25.0	0.0
中小企業	21.9	46.5	31.5	-9.6	-11.5	-8.6	1.1	-12.2	-17.5	7.8	76.4	15.7	-7.9	-7.9	-4.0	-7.7	-16.2	-8.2
合計	22.0	47.0	31.0	-9.0	-10.0	-8.8	1.0	-12.5	-17.5	7.7	77.1	15.2	-7.5	-7.5	-3.9	-7.5	-14.8	-7.8

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格									営業利益判断								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒字	取 引 支 ト 以 上	赤字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	23.8	72.0	4.2	19.6	23.2	20.0	15.4	17.9	17.3	34.9	44.8	20.2	14.7	18.2	14.6	15.3	3.5	7.4
非製造業	24.9	70.8	4.3	20.6	20.8	15.3	24.1	27.2	17.6	30.1	43.1	26.9	3.2	7.9	-5.1	0.0	-4.5	-3.8
建設業	18.2	78.8	2.9	15.3	18.5	17.3	24.0	7.7	3.1	31.0	44.4	24.6	6.4	22.8	0.0	-4.0	-21.4	-3.0
情報通信業	9.1	90.9	0.0	9.1	13.0	0.0	0.0	0.0	0.0	39.5	39.5	21.1	18.4	32.1	-20.0	-50.0	-100.0	50.0
運輸業	34.0	62.3	3.8	30.2	27.0	0.0	36.4	50.0	40.0	33.9	46.4	19.6	14.3	18.5	-20.0	8.3	0.0	30.0
卸売業	27.5	67.4	5.2	22.3	24.4	16.7	16.7	0.0	18.8	36.3	40.2	23.5	12.8	18.7	-46.1	12.5	0.0	0.0
小売業	29.9	64.7	5.4	24.5	20.6	22.2	21.4	70.0	27.3	19.0	42.0	39.0	-20.0	-23.3	-3.3	-22.6	10.0	-36.0
不動産業	11.5	86.5	1.9	9.6	13.8	-11.1	20.0	50.0	0.0	28.3	56.7	15.0	13.3	26.4	0.0	0.0	0.0	-11.1
飲食店・宿泊業	61.7	36.7	1.7	60.0	58.1	33.3	81.8	100.0	54.5	18.0	45.9	36.1	-18.1	-15.6	33.3	-36.4	0.0	-36.3
サービス業	14.9	79.3	5.9	9.0	7.7	15.8	9.7	10.0	8.4	34.3	41.2	24.5	9.8	2.6	5.0	24.3	10.0	24.0
大企業	20.2	79.0	0.8	19.4	18.0	14.3	12.5	75.0	25.0	62.2	25.2	12.6	49.6	53.2	57.1	37.5	25.0	37.5
中小企業	25.1	70.3	4.6	20.5	22.1	16.9	20.7	19.7	17.5	29.3	45.2	25.6	3.7	5.8	-2.6	6.2	-2.9	0.0
合計	24.5	71.2	4.3	20.2	21.5	16.6	19.6	23.6	17.5	31.7	43.7	24.6	7.1	10.8	0.0	7.6	-1.4	0.5

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準										資金繰り									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	増 加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	順 調	どちらとも いえない	窮 屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州		
製造業	20.4	52.8	26.8	-6.4	-9.7	2.4	0.7	-13.8	-11.3	44.3	37.2	18.5	25.8	31.8	24.4	23.6	0.0	22.5		
非製造業	18.5	50.3	31.2	-12.7	-9.9	-17.4	-6.1	-16.3	-27.2	34.9	40.0	25.1	9.8	15.0	6.8	-4.1	0.0	8.5		
建設業	21.6	44.9	33.5	-11.9	3.0	-42.8	-8.0	-14.3	-18.2	39.2	40.4	20.5	18.7	32.9	20.7	8.0	0.0	3.0		
情報通信業	21.1	68.4	10.5	10.6	14.3	20.0	0.0	-100.0	0.0	26.3	44.7	28.9	-2.6	0.0	0.0	-50.0	-100.0	50.0		
運輸業	16.7	53.7	29.6	-12.9	-18.5	-40.0	-8.4	100.0	0.0	32.1	37.5	30.4	1.7	0.0	0.0	-16.6	-50.0	40.0		
卸売業	19.6	53.0	27.4	-7.8	-1.8	-46.2	-4.1	0.0	-50.0	47.9	38.0	14.1	33.8	38.1	23.1	16.6	20.0	25.0		
小売業	15.7	44.9	39.4	-23.7	-23.8	-16.1	-15.6	-10.0	-50.0	21.4	43.9	34.7	-13.3	-16.0	3.3	-30.0	10.0	-12.0		
不動産業	13.8	63.8	22.4	-8.6	-3.0	14.3	-28.6	-50.0	-22.2	41.0	44.3	14.8	26.2	29.4	33.3	28.6	0.0	11.1		
飲食店・宿泊業	18.3	41.7	40.0	-21.7	-25.8	33.3	-9.1	-100.0	-45.5	18.0	31.1	50.8	-32.8	-31.2	33.3	-72.7	0.0	-36.3		
サービス業	19.1	51.3	29.6	-10.5	-19.1	5.0	8.6	-22.2	-8.0	35.2	39.3	25.5	9.7	11.7	-35.0	18.2	0.0	30.5		
大企業	23.2	52.8	24.0	-0.8	4.4	-28.6	6.6	0.0	-50.0	70.3	25.0	4.7	65.6	63.4	71.4	62.6	100.0	75.0		
中小企業	19.0	51.0	30.0	-11.0	-11.5	-10.9	-3.0	-15.1	-19.3	35.4	40.2	24.4	11.0	14.2	9.3	6.6	-7.3	12.7		
合 計	19.2	51.2	29.7	-10.5	-9.8	-12.2	-2.8	-15.2	-21.0	38.1	39.0	22.8	15.3	19.8	11.3	9.8	0.0	13.8		

(6) 雇用状況 (雇用不足感)

	雇用状況 (雇用不足感)									
	構成比 (%)			D I						
	過 剰	充 足	不 足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	
製造業	8.2	55.0	36.8	28.6	31.9	39.0	23.4	24.2	24.7	
非製造業	6.7	56.2	37.1	30.4	28.6	29.9	37.1	33.2	30.4	
建設業	4.7	42.9	52.3	47.6	40.0	58.6	56.0	53.9	45.4	
情報通信業	2.6	36.8	60.5	57.9	71.5	40.0	50.0	-100.0	0.0	
運輸業	1.8	51.8	46.4	44.6	38.5	40.0	38.5	100.0	60.0	
卸売業	9.1	68.4	22.5	13.4	11.4	-7.7	41.7	0.0	13.3	
小売業	8.8	60.6	30.6	21.8	23.0	12.8	17.8	30.0	29.2	
不動産業	1.7	83.3	15.0	13.3	17.6	11.1	0.0	0.0	11.1	
飲食店・宿泊業	6.7	43.3	50.0	43.3	43.7	50.0	20.0	0.0	63.6	
サービス業	7.2	49.7	43.0	35.8	39.8	36.8	45.8	33.3	4.2	
大企業	3.1	41.4	55.5	52.4	54.8	42.9	43.7	75.0	37.5	
中小企業	7.7	56.9	35.5	27.8	26.4	31.3	29.7	27.3	27.9	
合 計	7.2	55.8	37.0	29.8	29.5	32.3	30.2	29.6	28.2	

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員										来期の業況見通し									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)						
	増 加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	上 昇	横ばい	下 降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州		
製造業	10.9	83.5	5.6	5.3	6.7	7.5	6.2	3.4	0.0	20.6	50.7	28.8	-8.2	-2.2	-9.8	-7.9	-34.4	-15.4		
非製造業	7.3	83.0	9.6	-2.3	-1.6	-3.4	1.4	-6.9	-7.1	15.9	46.8	37.3	-21.4	-19.6	-25.1	-18.2	-20.9	-29.8		
建設業	9.9	81.9	8.2	1.7	0.0	6.9	16.0	7.1	-12.2	25.2	49.1	25.8	-0.6	14.2	-11.1	-8.0	0.0	50.0		
情報通信業	10.5	81.6	7.9	2.6	10.7	-40.0	0.0	0.0	0.0	29.7	45.9	24.3	5.4	3.6	-20.0	50.0	-50.0	-30.0		
運輸業	5.3	82.5	12.3	-7.0	-7.4	-60.0	0.0	0.0	10.0	12.5	53.6	33.9	-21.4	-14.8	-20.0	-25.0	0.0	-56.3		
卸売業	7.4	88.3	4.3	3.1	2.8	0.0	-4.3	25.0	13.3	13.9	46.5	39.5	-25.6	-18.6	-53.9	-45.8	-60.0	-39.2		
小売業	3.1	82.8	14.1	-11.0	-11.0	0.0	-13.8	-30.0	-12.5	10.7	40.0	49.3	-38.6	-40.6	-36.7	-25.9	50.0	-11.1		
不動産業	6.6	90.2	3.3	3.3	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	58.3	25.0	-8.3	-14.8	11.1	-16.6	0.0	-18.2		
飲食店・宿泊業	1.7	80.0	18.3	-16.6	-16.2	-33.3	0.0	0.0	-27.3	13.4	46.7	40.0	-26.6	-45.2	-16.6	9.1	-30.0	-37.5		
サービス業	11.1	77.3	11.6	-0.5	-0.9	5.2	8.3	-20.0	-8.7	14.3	46.8	39.0	-24.7	-25.0	-30.0	-10.8	-34.4	-15.4		
大企業	16.7	76.2	7.1	9.6	12.0	16.7	12.6	-25.0	-12.5	28.9	48.4	22.6	6.3	9.6	-14.3	12.4	-25.0	-12.5		
中小企業	7.9	83.7	8.4	-0.5	-0.7	-1.4	3.3	0.0	-4.1	16.6	48.3	35.1	-18.5	-17.8	-20.4	-14.0	-25.8	-23.8		
合 計	8.6	83.2	8.2	0.4	0.8	-0.6	3.8	-2.8	-4.4	17.5	48.1	34.4	-16.9	-14.7	-21.1	-13.2	-26.4	-24.4		

(8) 設備投資の実施状況

	設備投資 (前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定
製造業	18.7	29.9	15.8	32.0	3.5
非製造業	14.9	27.9	10.7	42.6	3.9
建設業	12.6	35.3	8.4	38.9	4.8
情報通信業	13.2	39.5	7.9	36.8	2.6
運輸業	21.4	44.6	5.4	23.2	5.4
卸売業	12.0	22.7	9.9	52.4	3.0
小売業	11.1	20.6	11.1	53.8	3.5
不動産業	18.0	31.1	13.1	34.4	3.3
飲食店・宿泊業	21.3	19.7	16.4	36.1	6.6
サービス業	19.6	29.4	12.7	34.3	3.9
大企業	25.2	42.5	15.0	16.5	0.8
中小企業	15.5	27.4	12.2	40.8	4.1
合 計	16.3	28.7	12.5	38.8	3.8

(9-1) 特設項目②：設備投資の主な目的及び資金調達の方法（※複数回答）

	設備投資の目的						資金調達の方法			
	能力 増強	新製品 ・製品 高度化	合理 化・省 力化	研究 開発	維持・ 更新	その他	自己 資金	借入金	補助金	その他
製造業	29.3	19.7	40.0	8.6	52.8	5.9	69.4	42.5	17.0	1.0
非製造業	23.8	7.9	22.0	4.1	57.1	9.8	67.4	35.5	3.4	1.8
建設業	23.9	4.5	29.9	1.5	49.3	11.9	70.1	31.3	0.0	0.0
情報通信業	50.0	10.0	25.0	10.0	70.0	0.0	83.3	22.2	16.7	0.0
運輸業	15.6	9.4	15.6	0.0	65.6	6.2	51.7	51.7	0.0	0.0
卸売業	31.0	9.5	22.6	4.8	58.3	7.1	69.8	33.7	3.5	2.3
小売業	19.4	8.3	22.2	4.2	55.6	11.1	64.4	39.7	2.7	1.4
不動産業	30.0	10.0	10.0	0.0	56.7	10.0	63.3	36.7	0.0	3.3
飲食店・宿泊業	18.8	6.2	6.2	6.2	68.8	12.5	60.6	45.5	3.0	3.0
サービス業	18.3	7.7	26.0	5.8	53.8	11.5	70.8	31.1	5.7	2.8
大企業	36.1	15.5	32.0	3.1	57.7	5.2	83.3	32.3	0.0	0.0
中小企業	24.5	12.1	28.8	6.4	54.9	8.8	66.0	39.2	10.2	1.7
全体	26.0	12.6	29.1	5.9	55.4	8.2	68.2	38.3	8.8	1.5

(9-2) 特設項目③：設備投資の実施状況が「減少」または「なし」の理由（※複数回答）

	消極的な理由（「減少」「なし」合計：N=683）								
	設備投 資の一 巡(充 足)	国内市 場の先 行き不 安	海外市 場の先 行き不 安	投資効 果(収 益性) の低さ	内部資 金の不 足	資金調 達の困 難	債務圧 縮の必 要性	数年以 内に廃 業予定	その他
製造業	37.9	39.3	6.4	18.7	20.5	7.8	12.3	8.2	5.5
非製造業	31.0	23.7	2.2	15.7	22.6	14.2	7.8	11.6	15.1
建設業	29.2	23.6	2.8	19.4	23.6	13.9	11.1	12.5	15.3
情報通信業	37.5	18.8	0.0	6.2	25.0	12.5	6.2	6.2	12.5
運輸業	33.3	11.1	0.0	0.0	22.2	44.4	22.2	0.0	22.2
卸売業	40.7	28.5	4.1	16.3	14.6	9.8	6.5	3.3	14.6
小売業	18.1	25.7	1.9	17.1	26.7	15.2	5.7	21.0	13.3
不動産業	32.0	16.0	0.0	28.0	20.0	4.0	8.0	4.0	12.0
飲食店・宿泊業	22.2	11.1	0.0	7.4	29.6	25.9	0.0	25.9	11.1
サービス業	35.6	23.0	1.1	12.6	26.4	16.1	10.3	11.5	19.5
大企業	52.8	13.9	2.8	8.3	5.6	0.0	8.3	0.0	30.6
中小企業	32.8	29.8	3.6	17.5	22.8	12.8	9.4	10.7	10.9
全体	33.2	28.7	3.5	16.7	22.0	12.2	9.2	10.5	12.0

	＜参考＞消極的な理由（「減少」のみ：N=179）								
	設備投 資の一 巡(充 足)	国内市 場の先 行き不 安	海外市 場の先 行き不 安	投資効 果(収 益性) の低さ	内部資 金の不 足	資金調 達の困 難	債務圧 縮の必 要性	数年以 内に廃 業予定	その他
製造業	48.1	39.0	7.8	23.4	18.2	5.2	10.4	2.6	3.9
非製造業	29.4	36.3	3.9	19.6	18.6	11.8	9.8	10.8	9.8
建設業	7.7	46.2	7.7	23.1	30.8	7.7	15.4	7.7	15.4
情報通信業	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
運輸業	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
卸売業	47.6	47.6	14.3	28.6	9.5	14.3	4.8	0.0	0.0
小売業	13.6	31.8	0.0	13.6	13.6	9.1	9.1	27.3	9.1
不動産業	12.5	12.5	0.0	50.0	12.5	12.5	12.5	12.5	25.0
飲食店・宿泊業	22.2	22.2	0.0	11.1	33.3	33.3	0.0	0.0	11.1
サービス業	34.8	43.5	0.0	13.0	26.1	8.7	13.0	13.0	8.7
大企業	61.1	16.7	5.6	16.7	11.1	0.0	16.7	0.0	16.7
中小企業	35.2	39.6	5.7	22.0	19.5	10.1	9.4	7.5	6.3
全体	37.4	37.4	5.6	21.2	18.4	8.9	10.1	7.3	7.3

	＜参考＞消極的な理由（「なし」のみ：N=504）								
	設備投 資の一 巡(充 足)	国内市 場の先 行き不 安	海外市 場の先 行き不 安	投資効 果(収 益性) の低さ	内部資 金の不 足	資金調 達の困 難	債務圧 縮の必 要性	数年以 内に廃 業予定	その他
製造業	32.4	39.4	5.6	16.2	21.8	9.2	13.4	11.3	6.3
非製造業	31.5	20.2	1.7	14.6	23.8	14.9	7.2	11.9	16.6
建設業	33.9	18.6	1.7	18.6	22.0	15.3	10.2	13.6	15.3
情報通信業	30.8	23.1	0.0	7.7	30.8	15.4	7.7	7.7	7.7
運輸業	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	16.7	0.0	33.3
卸売業	39.2	24.5	2.0	13.7	15.7	8.8	6.9	3.9	17.6
小売業	19.3	24.1	2.4	18.1	30.1	16.9	4.8	19.3	14.5
不動産業	41.2	17.6	0.0	17.6	23.5	0.0	5.9	0.0	5.9
飲食店・宿泊業	22.2	5.6	0.0	5.6	27.8	22.2	0.0	38.9	11.1
サービス業	35.9	15.6	1.6	12.5	26.6	18.8	9.4	10.9	23.4
大企業	44.4	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	44.4
中小企業	31.9	26.5	2.9	16.0	23.9	13.7	9.5	11.8	12.4
全体	31.7	25.6	2.8	15.1	23.2	13.3	8.9	11.7	13.7

※複数回答の設問項目での構成比（％）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

最近の消費動向（月別概況・個別ヒアリング）

28年10～12月期の百貨店・スーパーの合計売上高は、百貨店の衣料品不振の影響が大きく、全ての月で対前年を下回った。百貨店では、構造的な衣料品不振の長期化に加え、11月を除いて気温高が続いたことで秋冬物の衣料が伸び悩み、売上は10ヶ月連続のマイナスとなった。スーパーは、全店では3ヶ月連続のプラスとなったが、新規出店の増加と野菜の相場高が主な要因となっており、都市部を中心に競争が一層激化している。

家電大型専門店販売額は弱い動きが続いているが、新車販売台数は2ヶ月連続のプラスとなり、普通車及び小型車の人気モデルを中心に好調に推移した。今後は原油価格の上昇に伴う物価の上昇が続くことが予測されるため、実質賃金と共に消費マインドが低下することが懸念される。

月別概況

10月：（平年差）平均気温+1.3℃、降水量-62.6%

10月は日曜日が前年より1日多かったものの、中旬以降に好天と気温高が続いたため、秋冬物商材は大幅に苦戦した。

百貨店では、気温高でコート、ブルゾン、セーター、ブーツなどの単価の高い衣料品が苦戦した。国慶節（中国の大型連休）商戦も伸び悩み、天候不順でサンマやサケ、マツタケなどの集荷が滞り飲食料品が苦戦したことも重なり、対前年を下回った。

スーパーでは、相場高の影響でニンジン、白菜、大根などが伸長したが、集荷自体が困難となったブロッコリーやほうれん草は伸び悩んだ。気温高で衣料品、寝具、鍋物商材（鍋用肉、練物、鍋つゆなど）は苦戦し、アイスクリームや飲料が好調に推移した。全店計では相場高の野菜が牽引する形で前年を上回った。

11月：（平年差）平均気温-0.2℃、降水量-0.4%

11月はようやく気温が平年並みまで落ち着き冬物商材に動きが見られたものの、百貨店の衣料品不振の影響と休日1日減の影響で売上は前年を下回った。

百貨店では、前年が記録的な暖冬であった反動もあり、コート、ジャケット、手袋、マフラーなどの冬物商材の動きが活発化したが、それ以外の商品が概ね伸び悩んだことで、売上はマイナスとなった。

スーパーでは、引き続き相場高の野菜が牽引し、対前年比でプラスとなった。野菜相場が平均でも数十%以上上昇しているを受けて、小分けのカット野菜を求める動きも見られた。気温低下の影響で鍋物商材や手袋、マフラー、羽毛布団、電気ストーブ、防虫剤、カイロなどが軒並み売上を伸ばした。

12月：（平年差）平均気温+0.8℃、降水量+137.4%

12月はクリスマスの日まわりが良く、クリスマス商戦は一定の盛り上がりを見せた。お歳暮商戦は年々緩やかな減少が続くが、正月おせち料理の予約販売は堅調に推移した。

百貨店では、11月から続く円安を背景に外国人旅行者への売上が大幅に増加し、全国では2015年4月に続いて過去2番目の売上規模となり、化粧品やハンドバッグを中心に全体を押し上げたが、日本人客への販売が伸びず、総売上高では前年に届かなかった。

一方スーパーでは、円安下でもベビー用紙オムツの外国人旅行者への販売が前年より大幅に減少した（一部は越境ECに代替されたためと思われる）。野菜の相場高は依然として続いているが、月下旬に気温が上昇したため、冬物衣料や鍋物商材、羽毛布団などが伸び悩み、全店では前年並みとなった。

百貨店A社

12月の売上高はクリスマス需要でバッグやアクセサリ、化粧品が伸長し、紳士、婦人問わず単価の高いコートやセーターの販売も好調に推移した。加えて、外国人旅行者への売上も好調となり、前年同月を上回った。

紳士服：一点単価、売上シェアともに高いコートやブルゾンが伸長した。クリスマスの日まわりが良かったこともあり、革小物やマフラーも好調に推移したことで対前年を上回った。

婦人服：ドレスは苦戦したものの、月上旬とクリスマス商戦を中心にコートやセーターが好調に推移した。高価格帯の商品では財布・革小物、バッグ、婦人靴などが伸長し、対前年同月比でプラスとなった。

子供服：関西広域からの集客に奏功し、対前年を上回った。外国人旅行者への売上は比較的堅調に推移しており、ベビー向け、幼児向け商品を中心に全てのカテゴリで伸長した。

宝飾・時計：日本人富裕層への販売が好調に推移し、時計は前年並み、ジュエリーは大幅な増加となった。外国人旅行者への販売は前年を下回っているものの、一部に回復の動きが見られる。

服飾雑貨：化粧品、ハンドバッグが外国人旅行者への販売が好調なことに加え、クリスマス商戦も奏功したことで伸長した。また、季節商材ではトレンドのストールや帽子が好調に推移した一方で、傘や手袋は伸び悩んだ。

食料品：水産など生鮮食品では不調が続くが、三連休となったクリスマス商戦は大きく盛り上がり、酒類や和洋菓子、惣菜など幅広く伸長した。クリスマスケーキは、当日販売分は前年並みだったものの、事前予約分が好調に推移し、カテゴリー計の売上は前年同月比でプラスとなった。

スーパー B 社

スーパーB社の12月の売上高は前年同月を下回る結果となった。クリスマス商戦は伸長したものの、気温が上昇した年末に冬物商材が伸び悩んだ要因が大きい。

衣料品：ダイレクトメールでの販促が奏功した紳士カットソーや紳士カジュアルパンツは好調に推移したが、年末に一定の買い替え需要が発生する肌着やソックスは気温が上昇した影響もあり伸びを欠いた。カテゴリー計では対前年比でマイナスとなった。

食料品：農産畜産では相場高が続く白菜や販促が奏功したミカンなどが売上を牽引した。反面、鍋用の豚肉、鶏肉は不調となった。水産では、焼き魚や煮魚などの調理済みの商品が売上を伸ばした反面、ノロウイルス流行の影響で牡蠣は大幅に苦戦した。年始向けの商品ではニーズの多様化で、おせちの代わりに一般の和惣菜などを求める動きも見られた。

住居関連：冬物商材では電気ストーブやカイロが伸長した反面、毛布や羽毛布団が年末商戦で伸び悩んだ。ノロウイルス対策の漂白剤が売上を伸ばし、販促が功を奏した空気清浄機も売上を伸ばしたが、前年に外国人旅行客への特需があったベビー用紙オムツは大幅に

売上を落とし、カテゴリー計では対前年を下回った。

スーパー C 社

スーパーC社の12月の売上高は、クリスマス商戦以降に鍋物商材や衣料品が苦戦したため、前年同月を下回った。

衣料品：カテゴリー計では前年を下回った。月前半は好調に推移したものの、気温が上昇した年末商戦でコートやブーツなどの重衣料が伸び悩んだ影響が大きい、一点単価は上昇傾向にあり、オーガニックコットンを使用した衣類など機能性や健康性を打ち出した「良いもの」は売れるが、12月は客数が思うように伸びなかった。

食料品：相場高の野菜が売上を押し上げたが、鍋用の野菜や肉類、鍋つゆなどは苦戦した。お歳暮商戦は緩やかな減少傾向にある中でも二極化しており、メロンやブドウなどの果物やワインや日本酒といったこだわりのギフトは売上を伸ばしている。おせちも単価が上昇しており、カテゴリー計では前年並みとなった。

住居関連：風邪やインフルエンザの流行で、かぜ薬や胃腸薬、マスクが伸長した。他にも化粧品、掃除機などの清掃用品、おもちゃ（据え置きゲーム機）などが好調に推移したが、毛布、寝具、暖房家電、鍋用のガスボンベ、LED化が進む電球などは伸び悩んだ。カテゴリー計では、客数の減少が客単価の上昇を上回り、前年同月比ではマイナスとなった。

(中井 章太)

大阪府の消費に関する経済指標

(単位：百万円、台、%)

		28年	28年	28年	28年	28年	28年
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
大型小売店計	販売額(全店ベース)	161,352	136,468	131,771	145,089	152,223	196,546
	(前年同月比、全店ベース)	0.5	▲ 4.7	▲ 4.6	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 0.7
	(前年同月比、既存店ベース)	▲ 0.9	▲ 6.1	▲ 5.9	▲ 3.0	▲ 2.0	▲ 1.3
うち百貨店	販売額	86,272	63,539	63,847	71,724	78,883	108,655
	(前年同月比、全店ベース)	▲ 1.6	▲ 7.1	▲ 7.6	▲ 5.4	▲ 4.1	▲ 1.5
	(前年同月比、既存店ベース)	▲ 1.6	▲ 7.1	▲ 7.6	▲ 5.4	▲ 4.1	▲ 1.5
うちスーパー	販売額	75,080	72,929	67,923	73,366	73,340	87,891
	(前年同月比、全店ベース)	3.1	▲ 2.5	▲ 1.6	1.6	2.1	0.2
	(前年同月比、既存店ベース)	0.1	▲ 5.2	▲ 4.2	▲ 0.5	0.5	▲ 1.2
コンビニエンスストア 販売額及び店舗増減	販売額(全店ベース)	69,437	67,716	64,226	66,651	62,542	67,071
	(前年同月比、全店販売額)	5.7	5.5	6.5	5.8	6.0	4.9
	店舗数(前年同月比)	4.1	4.0	4.2	4.4	4.1	4.1
乗用車新車販売	台数	17,668	15,186	21,363	16,716	18,384	17,209
	(前年同月比)	▲ 5.0	4.8	4.8	▲ 0.1	10.9	10.3
家電大型専門店販売	(前年同月比)	4.5	▲ 13.7	▲ 2.2	▲ 1.3	▲ 7.9	▲ 1.7

資料：【大型小売店販売額】近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」。

【コンビニエンスストア販売額】経済産業省「商業動態統計」。

【乗用車新車販売台数】(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会。

【家電販売額】経済産業省「商業動態統計」。

※平成28年10-12月期からコンビニエンス・ストア及び家電大型専門店販売について、近畿ではなく大阪府のデータを掲載している。

中小企業の動き（平成28年10～12月期／業種別景気動向調査）

1. 中小企業の景況

「中小企業景況調査」（中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構）によると、大阪府の全産業の中小企業の業況判断D Iは-20.0（前期差0.2ポイント減）で、近畿よりも2.9ポイント低く、全国より1.3ポイント低い。製造業は-16.5（前期差2.0ポイント増）で、D Iの水準は、近畿よりも4.3ポイント低く、全国より1.0ポイント低い。非製造業は-21.2（前期差0.6ポイント減）で、D Iの水準は、近畿よりも2.4ポイント低く、全国より1.6ポイント低い。

今期の全国の業況判断D Iは、全産業で2期ぶりにやや低下し、「中小企業の業況は、一部業種に足踏みが見られるものの、持ち直しの動きを示している」と据え置かれた。近畿は、5期ぶりに全産業、製造業、非製造業のいずれも上昇し、「中小企業の業況は、一部業種に足踏みが見られるものの、持ち直しの動きを示している」と引き上げられた。

近畿の各業種の業況判断のうち、製造業でプラスの水準にあるのは、パルプ・紙・紙加工品と電気・情報通信機械・電子部品で、前期差で見ると、上記の2業種のほか、食料品、印刷、窯業・土石製品、鉄鋼・非鉄金属、金属製品、輸送用機械器具の計8業種が上昇し、繊維工業、木材・木製品、家具・装備品、化学、機械器具、そ

の他の製造業の6業種が低下した。非製造業でプラスの水準にある業種は対事業所サービス業で、前期差で見ると、建設業、小売業、対事業所サービス業、情報通信・広告業が上昇、卸売業、飲食・宿泊業、対個人サービス業が低下となった。

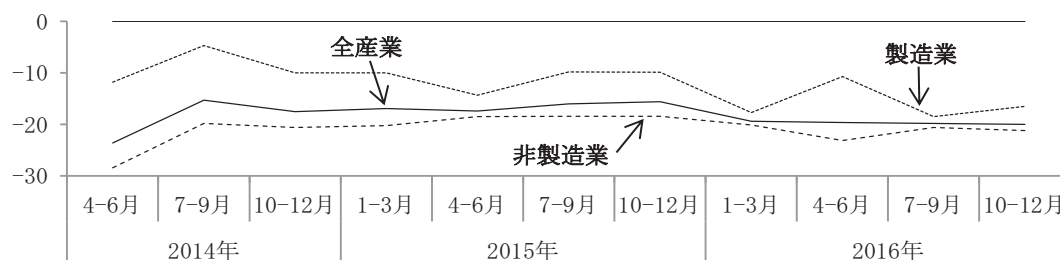
経営上の問題点は、全業種に共通して「需要の停滞」がみられたほか、製造業では「生産設備の不足・老朽化」、建設業では「従業員の確保難」、卸売業では「販売単価の低下・上昇難」、小売業では「競争の激化」、サービス業では利用者及び消費者の「ニーズの変化への対応」などが大きな課題となっている。

表1 10～12月期の中小企業の業況判断D I

	業況判断D I（前期差）		
	全国	近畿	大阪府
全産業	-18.7 (▲0.5)	-17.1 (1.5)	-20.0 (▲0.2)
製造業	-15.5 (0.1)	-12.2 (3.8)	-16.5 (2.0)
非製造業	-19.6 (▲0.6)	-18.8 (0.8)	-21.2 (▲0.6)

出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構。
（注）D Iは、「好転」企業割合から「悪化」企業割合を差し引いた値。

図 大阪府の中小企業の業況判断D Iの推移



資料：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構「第146回中小企業景況調査（2016年10～12月期）」。

表2 10～12月期の大阪府における経営上の問題点（問題点1位に挙げた企業割合）

上段：今期直面している経営上の問題点（1位～3位）／下段：（%）			
製造業	需要の停滞	生産設備の不足・老朽化	製品ニーズの変化への対応
	27.7 (29.9)	13.3 (11.1)	11.6 (14.5)
建設業	官公需要の停滞	民間需要の停滞	請負単価の低下・上昇難
	18.2 (20.8)	16.1 (18.1)	12.3 (10.6)
卸売業	需要の停滞	販売単価の低下・上昇難	メーカーの進出による競争激化
	35.9 (38.1)	11.3 (12.7)	8.7 (8.1)
小売業	需要の停滞	大・中型店の進出による競争激化	消費者ニーズの変化への対応
	17.5 (18.0)	17.0 (17.9)	16.0 (17.4)
サービス業	利用者ニーズの変化への対応	需要の停滞	店舗施設の狭隘・老朽化
	19.4 (21.9)	15.8 (16.4)	9.2 (9.4)

資料：上図に同じ。下段（ ）内は前期の数値。

2. 業種別景気動向調査にみる 28 年 10～12 月期の大阪府内の中小企業の景況

	パン製造業・パン製造小売業	線香製造業	非鉄金属スクラップ卸売業	宿泊業
業種・業界の特徴	事業所数、従業者数、製造品出荷額等（年間商品販売額）の対全国比は、製造業では、4.5%、9.1%、12.2%、製造小売業では、7.0%、7.1%、6.9%である（26年統計）。	26年の府内の出荷量は558t、出荷金額は25億円で、全国で4番目に多く、国内シェアは、ともに1割程度である。産出事業所は13。	26年の事業所数は186、従業者数1,043人、年間販売額1,632億2,000万円、対全国比は、それぞれ12.1%、10.7%、17.3%である。年間販売額は全国1位である。	平成27年度末の施設数は、ホテル387、旅館750、簡易宿所220で、全国比はそれぞれ3.7%、1.9%、0.7%である。近年は旅館業法に規定されない民泊が増加している。
概況	関西地方はパンに対する家計支出金額が大きく、安価な商品と品質にこだわった消費者向けの付加価値の高い商品に二極化している。	国内需要は、人口減少や仏事離れで減傾向にある。嗜好性のある製品のため、輸出は容易ではなく、国内需要の掘り起こしが課題。	平成26～27年頃から28年後半にかけてロンドン金属取引所相場の下落の影響を受け、業績を悪化させている業者が多い。	28年の春以降、高水準であった客室稼働率を下げる事業者がみられ、要因は、旅行者の行動範囲の拡大、施設の新設や競合等である。
売上高、売上単価	客単価は概ね不変で、大手は概ね前年を1桁台上回って推移し、中小は前年並みかやや下回る9割台の水準で推移した企業が多い。	天然香料の値上がり分の商品価格への転嫁は、受け入れられてもえらもの、客離れを招く恐れがあり、容易にできない。	ロンドン金属取引所相場の下落とプロダクション・スクラップとオールド・スクラップの発生量が減少し、販売価格等が低下している。	27年前後に宿泊料を引き上げる事業者も多くみられたが、28年後半以降、稼働率維持のため、従来の水準に戻す事業者が増えている。
原材料・仕入価格	基本材料や副材料の原材料費は下がったが、生産人材確保に向けた労務管理や設備改善等のコスト増を背景に、収益確保が課題である。	アジアの経済成長に一服感がみられ、天然香料の価格は高止まりしているものの、今後の需給次第で再上昇する可能性がある。	量産型工場の海外移転やパートナー取引の進展、製造業者の廃業や海外移転等に伴い、効率的な集荷や解体・選別等の負担が大き。	海外の旅行会社との提携を進めてきた事業者では、直接取引による高い収益性と安定した需要確保が可能となっている事業者もある。
設備投資	維持・補修などの更新に留める企業が多いが、生産体制の効率化に積極的な中小企業では、数千万円規模の投資を行うところもある。	—	—	耐震目的の設備投資、日本文化を活かした内装や外観の改装などがみられ、クラウドファンディングによる資金調達の例もみられる。
雇用、賃金	生産や販売に従事するパートやアルバイトの確保が難しい。製造経費に占める人件費の割合が3割程度と高く、給与アップが容易でない上、賞与支給のない会社もある。	—	—	需要拡大で人手不足感が強まっているが、欠員補充を原則とする事業者が多い。留学生や日本在住の外国人をアルバイトなどで活用する例も増えている。
資金繰り	—	天然香料価格の影響を受ける。	在庫評価額の低下が影響する。	耐震設備投資の影響がみられる。
為替相場の影響、その他の影響など	コンビニエンスストア等の新商品開発が売上の動向に影響するほかホテルや飲食店向けの食事用パンの伸びと安定性がみられ、中小企業の業況向上に寄与している。	火を使うため、高齢者施設では使用を禁止される一方で、仏事離れが進み、寺院向け、家庭向け共に減傾向に歯止めがかからない状況が長期に続いている。	28年11月の米国大統領選挙の結果を受けてロンドン金属取引所相場が上昇し、売上増などの業績改善が期待されているが、上昇が継続するかどうか不確定的である。	春以降、需要の動きが弱まっている。ホテルの新規開業の影響のほか、民泊の増加は、価格帯が比較的近い旅館やビジネスホテルなどに大きな影響をもたらしている。
今後の見通し、その他	高齢化の進展、学校給食のパン食の減少、パンの内需拡大の見通しなどが業況に影響すると考えられ、付加価値が求められている。	日本産物工業会や堺線香協同組合などは、国内需要の減傾向に歯止めをかけ、新たな需要を掘り起こすための取組をしている。	国内の加工量の減少を受け、今後も需要の減少が見込まれている。財務や人材確保面で不利な立場の小規模業者の減少が懸念される。	設備投資、人材育成、魅力向上を通じて稼働率の維持向上を図る必要性を認識するほか、違法民泊の動向を注視する事業者も多い。

パン製造業・パン製造小売業

需要は、安価な商品と付加価値の高い商品に二極化し、売上は、大手企業は前年をやや上回って推移し、中小企業は前年並みか前年をやや下回る水準で推移している。原材料費や燃料費が低下する一方、人材不足を背景に、人件費の上昇や生産体制の見直しなどへの対応が不可避で、収益の確保が課題である。こうした現状を受けて、付加価値の高い商品の開発、新たな販路や市場の開拓・創造に取り組む企業もみられる。

業界の概要

パン製造業は、食パンや菓子パンなどの製造を専業として卸販売し、パン製造小売業は、食パン、コッペパン、菓子パンなどを自社の店舗や工房で生産し、一般消費者に販売している（日本標準産業分類）。

パンは、戦後の食料不足の時代に学校給食にパンが取り入れられたのを契機に、日常生活に普及した。大手製パン企業が、昭和30年代の高度経済成長期に工場大量生産を開始したことで、小売店が発展し、チェーン展開や消費者嗜好の多様化、量産化と商品の種類増などの付加価値が高まり、40年代には、自社の店舗や工房などで生産した焼きたてパンを提供・販売する製造小売事業所（ベーカリーショップなど）が増えた。

パンは、小麦（白パン）、ライ麦（黒パン）、玄米、国産米（米粉）などの原料による分類、食パン類、デニッシュペストリー、フランスパンなどの副原料の使用量による分類、型焼き（食パン類）、天板焼き（コッペパン、ロールパン）、直焼き（フランスパン）などの焼成方法による分類、卸小売される市販のパンと学校給食など向けの委託加工されるパンなどに分類される。

事業所の形態は、製造卸売や原料の仕入れから販売までの全工程を自社で行う製造小売パン店「オンプレミス型ベーカリー」（販売店1店の「シングルユニットリテールベーカリー」、販売店2店以上の「マルチユニットリテールベーカリー」、「ベーカリーチェーン」）のほか、工場から配送される冷凍生地を解凍し加工する「ベイクオフベーカリー」、生産現場から焼成したパンを店舗に配送する「フレッシュブレッドショップ」などがある。

関連法規は、JAS法や食品衛生法、計量法、不当景品類及び不当表示防止法のほか、付加価値の高い生産や学校給食の生産に必要となる、パン製造技能士、製菓衛生師、食品衛生指導員などがある。

大きなウェイトを占める大阪の業界

製造業の事業所数は減少傾向にあり、25年から26

年にかけて8事業所減少した。事業所数と従業者数が減少する一方、製造品出荷額等は23年の水準に増加し、1事業所あたりの出荷額等は増加している。26年の事業所数は46で、東京都の51、北海道の49に次いで、神奈川県と並んで全国で3番目に多い（対全国比4.5%）。従業者数（7,777人）、原材料使用額等（8,591,341万円）、製造品出荷額等（20,231,490万円）は全国で最も多く、対全国比はそれぞれ、9.1%、11.1%、12.2%である（平成26年工業統計調査、従業者4人以上）。

製造小売業は、平成9年まで事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積とも増加傾向にあったが、その後は減少傾向に転じて推移している。26年の事業所数（687）、従業者数（6,180人）、年間商品販売額（28,815百万円）、売場面積（30,557㎡）の対全国比は、それぞれ7.0%、7.1%、6.9%、6.3%で、事業所数は東京に次いで2番目に多い（平成26年商業統計）。なお、非製造のパン小売業は、異業種からの参入やコンビニエンスストアや量販店などとの競合が激化し、減少傾向が顕著にみられる（事業所数144、従業者数1,194人、年間商品販売額5,034百万円／平成26年工業統計表／平成14年は事業所数559、年間商品販売額11,550百万円）。

堅調に伸びる家計支出

パンに対する家計支出金額は、米よりも大きく、27年の家計調査年報では、全国で約1.4倍、大阪市で約1.6倍多い。近年、パンに対する家計支出金額は全国的に増加傾向を示し、27年の大阪市の総世帯の1世帯当たり年間支出金額は28,768円（食パン8,142円、他のパン20,625円）で、他のパンに対する支出金額が食パンよりも2.5倍程度大きい。前年比は食パンが5.9%、他のパンが15.9%と増加した。1世帯当たり年間支出金額は、52の全国の都道府県庁所在市等のうち、京都、堺、奈良、大津、和歌山など関西の市が上位を占め、大阪市も8位（食パン9位、他のパン6位）に位置している。また、食料消費支出に占めるパンの支出金額の割合は、堺市が4.3%と全国で最も大きく、大阪市も3.4%と14位に位置している。

少子高齢化などで市場の大きな伸びを期待できないとの見方もあるが、品質にこだわる消費者が、週末企業などで自ら「マイクロベーカリー」を展開する例もあり、高付加価値商品の市場も一定程度成立している。

¹ ロールパン、フランスパン、クロワッサン、デニッシュ、クリームパン、ドーナツ、あんパン、ドイツパン、サンドイッチやカレーパンなどの調理パン。

業界の景気動向は概ね横ばい

パンの販売のピークは12月である。10～12月期の売上上げは、大手では概ね前年を10%未満の水準で上回って推移し、中小では前年並みかやや下回る9割台の水準で推移した企業が多く、対前年を5～10%程度上回って推移した中小企業の多くは、商品開発（例：地場の農産品を使った商品や取引先のニーズに沿ったオリジナルパンは、販売価格が通常商品より2～3割程度高い）や販売先の見直し（例：拡充／分散化／給食の委託加工から飲食店や宿泊施設等向けへの移行）などが奏功した。商品別では、食パンよりもむしろ菓子パンの売上の方が良く、コンビニエンスストア等の新商品開発の影響がみられる。客単価は概ね不変で、景気動向の変化は大きくないが、部分的には、観光客の多いシティーホテルや中心市街地の飲食店向けの食事用パンの取引需要では、小口ながら一定の伸びと安定性がみられ、中小企業の業況向上に寄与している。

収益の確保が課題

電気、ガスなどの燃料費や小麦粉などの基本材料や副材料の原材料費は、2～3年前に大幅に上昇したが、その後は落ち着き、値が下がった（輸入小麦の政府売渡価格が10月1日から引き下げられた）。これにより、収益の改善が見込まれるが、取引や販売の価格は、最低賃金の引上げや社会保険適用の拡大（10月以降）、生産人材確保に向けた職場環境の改善や効率的な生産体制に向けた設備導入、衛生管理体制の向上、生産機械設備の老朽化に伴う更新や改修などに伴うコスト増などを背景に、据え置かか値上げをすることが多い。また、入手が困難で価格が上昇したバターは、製商品によって、フレッシュバターとコンパウンドバターを使い分けるところもある。

設備投資は大手を除いてやや低調

大手では、最大手の山崎製パンが、28年ぶりに建設

投資規模が200億円超のパン工場（18年度稼働予定）を神戸市内に新設する計画のほか、首都圏で製造直売店を新設する企業もある。しかし、全般的に、維持・補修などの更新に留める企業が多い。包装機やオーブンなどの設備には5～15百万円程度を要するが、生産体制の効率化に積極的に取り組む中小企業では、毎年3～4千万円規模で設備投資を行っているところもある。

人材の確保が困難

中小企業では後継者と現業部門の人材確保が困難化しており、生産（中小企業では機械化による一貫生産体制は難しい）や販売などに従事するパートやアルバイトの確保が難しい。会社によって、短期間で離職することの多い若年男性より、外国人技能実習生や就労意欲のある女性を受け入れるところもあるが、入れ替わりは多く、計画的で柔軟な生産が可能な、冷凍パン生地の生産に注力するところもある。人材確保難に加えて、製造経費に占める人件費の割合が3割程度と高く、給与アップが容易でない上、賞与支給のない会社もある。

今後の見通し

今後、高齢化の進展、学校給食のパン食の減少（週2回から1回）、パンの内需拡大の見通し（2015年の販売量が123万5千トンで12年に比べて1.3%増加し、2020年の市場規模は2010年比で13%増の9,370億円と予想／富士経済）などが業況に影響を及ぼすと考えられるが、多くの企業が人材不足や人材の流動化に直面し、技術水準や商品企画力の維持・向上が困難化し、現業部門の人材の定着・育成が課題である。求められる商品の開発に加えて、品質の安全性や健康に配慮した商品を開発し提案することによって、新たな需要層を開拓し、収益の向上に取り組むことが課題である。

（天野 敏昭）

パン製造業及びパン小売業（製造小売）の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、年間商品販売額の推移

（単位：人、百万円）

（単位：人、百万円）

パン製造業	大阪府			全国			パン小売業 (製造小売)	大阪府			全国		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等		事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
平成 14年	68	8,790	148,842	1,465	96,692	1,299,726	平成 6年	1,123	7,430	39,235	11,432	78,946	471,659
22	55	8,698	179,423	1,191	94,287	1,469,027	9	1,194	8,784	47,177	12,591	90,085	527,204
23	55	8,768	206,417	1,409	84,058	1,674,993	14	964	7,946	31,826	11,744	91,091	422,237
24	55	8,187	189,515	1,097	85,778	1,572,411	19	869	6,625	33,679	11,334	86,304	397,204
25	54	8,928	193,795	1,072	87,691	1,605,531	24	602	5,704	-	8,345	70,897	-
26	46	7,777	202,315	1,030	85,803	1,658,982	26	687	6,180	28,815	9,804	87,118	417,083

資料：経済産業省『工業統計調査 産業細分類別統計表』、平成23年は総務省統計局『平成24年経済センサス-活動調査』で把握

資料：経済産業省『商業統計 第2巻 産業編（都道府県表）』、平成24年は総務省統計局『平成24年経済センサス-活動調査』

（注）従業者4人以上の事業所の統計数値

線香製造業

原料に使われる天然香料の仕入価格は、高止まりしている。商品価格への転嫁は受け入れてもらいやすいものの、安易な値上げは客を逃してしまう。また日用雑貨向けでは、大手製造販売業者が価格競争をしており、価格転嫁が難しい状況にある。

線香の国内需要は、人口減少や仏事離れによって、逓減傾向にある。

足下では、喪中はがきに対するお供え物としての進物需要が、家族葬の増加もあり増えている。また、ライフスタイルに合わせハーブやフルーツなどの匂い線香や、従来品より短い線香を販売し、需要の掘り起こしを図っている。

嗜好性のある製品のため、輸出は容易ではなく、国内需要が主となるため、いかに逓減傾向に歯止めをかけるかが、業界全体の課題となっている。

業界の概要

線香は、基材と香料を練りこみ、押出機で線状などに成形して、乾燥することで製造する。

基材には、榊（たぶ）を使ったものと、杉を使ったものがある。杉を使ったものは、「杉線香」と言われ、煙が多く、主に墓参で使われるため、「墓線香」とも言われる。関東で使われることが多く、栃木県が主な産地である。榊は、香りに特徴がなく、香木と混ぜ込むことで、香木の匂いを引き立たせることから、「匂い線香」と言われる。大阪府など関西が主たる産地である。

香料には、天然のものと、化学合成したものがある。天然のものは、沈香や白檀などの香木、丁子や桂皮などの生薬が使われる。

販路は、寺院系、仏壇仏具店などの専門店系、スーパーなどの日用雑貨系の大きく3つに分かれる。

国内の年間出荷量は5,580 t、額は273億円（平成26年「工業統計表（品目編）」従業者4人以上）となっている。出荷量、金額とも長期的に減少傾向にある。

国内では、兵庫県、京都府、大阪府の関西と栃木県で国内出荷量の9割を占める。中でも、兵庫県が最も多く、淡路島に工場が集積しており、国内出荷量の47.6%、金額で41.2%を占めている。

大阪府内の製造

26年の府内の出荷量は558 t、金額は25億円で、全国では4番目に多い。これらの国内シェアは、量、金額とも1割程度である。府内では、大阪市内と堺市内に集積しており、産出事業所は13となっている。ちなみに、日本薫物線香工業会に加入している府内製造販

売業者数は14社で、大阪市内に7社、堺市内に6社、八尾市内に1社が所在している。

なお、線香類は、63業種ある大阪の地場産業の1つとして選定され、また、堺の線香は、大阪府知事により伝統工芸品に指定されている。

香木の仕入価格は高止まり

沈香や白檀の仕入価格は、ここ10年程、値上がりが続いてきた。沈香は、ワシントン条約の付属書Ⅱで規制されており、輸出国の管理下に置かれていることから、流通量が少ない。また、白檀は、そうした規制にはかからないものの、最高級と言われるインド産は、インド政府が流通を管理している。

白檀は、香水などさまざまな用途に使われることから、世界的に需要が高い上、投機的な資金が加わり、取引価格が上昇してきた。一時、2割も値上がりする年もあったが、ここ2年ほどは、上げ止まっている。アジアの経済成長が一服したことが、その要因として考えられている。ただ、一旦、値上がりした価格は高止まったままで推移している。

沈香は、海外で人工栽培をしているものの、天然に比べ品質や香りで劣る。また、白檀は、大量伐採の影響からか、香りの成分であるサンタロールの成分量が少ないものもみられ、品質が安定しない。

香木とともに、使用される生薬は、中国からの輸入が多く、中国での需要が増加するとともに、生薬の価格も上がっている。

各社とも、天然香料の調達に苦心している。

化学合成された香料も使われているが、天然のものは、焚いた時の匂いが異なることから、既存製品では代替できない。ただ、開発が進んでいることや、天然香料に比べ価格や香りが安定していることから、今後、使用量は増えると見込まれている。

原材料の値上がりは、流通業者も認知しているため、製品価格への転嫁は、比較的受け入れてもらいやすい。ただし、値上げは客離れにつながる恐れがあり、安易にはできない。また、日用雑貨を販路とするところでは、大手製造販売業者が価格競争をしており、中小製造業者は転嫁しにくい状況にある。

原材料価格の動向が資金繰りに影響

香木の価格は、落ち着いているものの、値動きは製造業者の資金需要と直結する。購入単価が右肩上がりでも推移しているため、まとめ買いする方が、利幅は安定するが、購入単価がkg当り白檀でも数万円していることから、多額の資金が在庫に変わることになる。価格の上昇とともに、購入量を減らし、入用買いするところが増えているものの、販売価格に転嫁できるまで、

利幅が圧縮されてしまう。

一方で、この業界の体質として、製品在庫を抱える傾向がある。嗜好性の強い製品であるため、固定客が付き、一定の需要がある反面、廃番にしばらく、製品種が増え在庫の増加につながる。また、小売での在庫管理が厳格になり、受注が小口多頻度化していることも、在庫を増加させる要因となっている。

今のところ原材料の価格は落ち着いているものの、沈香や白檀は供給を制限しているため、価格が再び上がり始める可能性がある。そうなれば、資金繰りの悪化を招く恐れがある。

先細りする国内需要

仏事離れから、檀家の減少を招き、寺院での需要を減らしている。一方で、仏壇を置かない家庭が増えていて、仏壇を置く家庭でも、リビングに置かれることが多く、従来品の匂いが敬遠されることがある。

線香の需要を支えてきた高齢者については、子どもの事故防止からライターの花が点きにくくなったことで、線香の使用を遠ざけてしまった。また高齢者施設では、火を使うものを禁止しているところが多く、そうしたところでは、線香も焚けない。

人口減少に加え、仏事離れが進むことで、国内需要の先行きは、今後も厳しい状況が続くとみられている。

ライフスタイルに合わせた線香で需要掘り起こし

仏壇をリビングに置く家庭が増えたことから、ハーブ系やフルーツ、紅茶、コーヒーなど生活の中で使われる匂いの線香を品揃えに加える製造業者が増えている。こうした匂いの線香は、部屋焚香として使われるだけでなく、仏事にも使われるようになっている。

また、室内の気密性が高い住宅に対応して、短寸といわれる14cmの家庭用サイズを半分程度の長さにしたミニ寸が販売されている。

手放して喜べない進物用の需要増加

28年から8月11日が山の日として祝日になった。卸や小売店でのお盆休みが、この日から始まるころ

が増えたため、寺院や仏具店を販路とするところでは、直前の追加受注がなかったと話す製造業者があった。

一方で、年末近くになり、喪中はがきが届く時期になって、進物用の需要が伸びている。大手製造販売業者や業界団体が中心になって、届いた喪中はがきに対し、線香を贈ることを奨励する取り組みをしてきたことが、消費者に浸透し、需要の増加につながった。家族葬が増えて葬儀に参列できなくなったことも、増加に一役買っている。

ただし、進物は、必ずしも実需の増加を伴っているわけではなく、手放しては喜べない。先々の需要が減るだけでなく、進物を受け取った家庭で普段使っている線香より安価な場合や他社のものであった場合、収益の減少につながってしまう恐れがあるからである。

一部でインバウンドによる需要

百貨店や仏具店では、高級品を中心にまとめ買いをするといったことが聞かれたが、インバウンドによる需要は一部に留まっており、業界全体としては、目立って増えたというほどではない。

比較的匂いのきついものを好む欧米人旅行者の需要は少なく、嗜好が日本人に近い中国や韓国などアジアからの旅行者に需要に限られるとみられている。

今後の動き

国内の線香需要は、先細り傾向が続くと懸念されている。一方、嗜好性の強い製品であるため、国内製品をそのまま輸出することは難しい。

日本薫物工業会では、4月18日を「お香の日」と定め、線香の需要拡大に取り組もうとしている。また、堺線香協同組合では、今年のハロウィンに線香を配った。お菓子をもらった返礼に線香を手渡してもらう新たな風習を定着させようとしている。

国内需要の通減傾向に歯止めをかけ、いかに需要を掘り起こすかが、業界の課題である。

(廣岡 昭彦)

表 線香の出荷推移

	大阪府							全国				
	出荷量 (kg, %)			出荷金額 (百万円, %)			産出 事業所数	出荷量 (kg, %)		出荷金額 (百万円, %)		産出 事業所数
	量	前年比	全国シェア	額	前年比	全国シェア		量	前年比	額	前年比	
平成24年	625,375	119.5	10.4	2,919	120.9	10.4	12	6,005,918	108.3	27,996	110.5	84
25年	632,303	101.1	10.6	2,961	101.4	10.8	13	5,937,850	98.9	27,384	97.8	83
26年	557,520	88.2	10.0	2,527	85.3	9.2	13	5,579,785	94.0	27,335	99.8	78

資料：経済産業省『工業統計調査（品目編）』

（注1）対象は、従業者4人以上の事業所。

（注2）24年の前年比を算出した23年データは、経済センサス調査によるもの。

非鉄金属スクラップ卸売業

非鉄金属スクラップは、平成26～27年頃から28年後半にかけてロンドン金属取引所（London Metal Exchange：以降「LME」）相場下落の影響を受け、販売価格は低下しており、在庫評価損に伴う資金繰り悪化や、金属加工業者の海外移転や国内の伸銅メーカー、アルミニウム地金メーカーの生産調整等による発生量、需要量ともに減少傾向にあることで、業績を悪化させている業者が多い。

ただ、28年11月の米国大統領選挙において共和党のトランプ氏が当選したことを受けLME相場が上昇し、在庫評価損の減少や、売上高に対する人件費等の割合の低下等、業績改善が期待されており、この上昇が継続するかどうかが目玉されている。

業界概要

当業界は、日本標準産業分類では、再生資源卸売業（業種コード：536）の中に分類されている。非鉄金属スクラップ卸売業（5363）は、非鉄金属スクラップを集荷、選別して卸売りするもので、中にはプレス、裁断、異物処理などを行う一部加工施設を伴う事業所も含む。類似業種に非鉄金属卸売業（535）があるが、集荷・選別業務の有無で判別される。

取り扱うのは、銅、鉛、亜鉛、アルミニウム等の非鉄金属のスクラップである。

取り扱い品目は、「ベースメタル」と呼ばれる銅、鉛、亜鉛、アルミニウム等と、「レアメタル」と呼ばれるニッケル、コバルト、プラチナなど30種類程度の希少金属に分類される。

また、スクラップは、発生源の分類として、各種メーカーの生産工程で発生するものを「プロダクション・スクラップ（または、ニュー・スクラップ）」、市中で流通した製品等に含まれ廃棄されたものを「オールド・スクラップ」と大別される。

前者は、金属加工工場の生産過程で発生する切削屑、打ち抜き屑、切れ端であり、後者は、廃棄された電気機械、電線、建材等の解体・選別を通して回収されるものである。

これらスクラップの仕入（引取り）に際しては、各企業が定期的に工場や解体作業場を巡回して集荷する場合と、持ち込まれる場合とがある。集荷品を自社の倉庫で、選別、加工処理した後、伸銅メーカー、電線メーカー、アルミニウム地金メーカー等の各工場へ販売する。また、輸出向けスクラップは、専門商社の指定倉庫又はヤードへ納品する。

加工処理の内容は、裁断、圧縮プレス、廃電線の被覆の剥離、溶解等であり、溶解設備をもつ企業では製造業の業態に近い企業もみられる。非鉄金属には、ア

ルミ青銅地金等の合金類が多いが、溶解炉や鋳造機の設備によって、合金素材を分離抽出し、純度を高めたいうえて、インゴット（鋳塊）にして銅合金鋳物業者等へ販売する。なお、近年は特殊合金、複合素材等、溶解だけではリサイクルが困難な金属素材も増えているが、これらはそのまま鉱石精錬工場へ販売される。

大阪府における事業所数、従業者数、年間販売額をみると、19年は、268、1,531人、2,463億69百万円で、対全国比は、それぞれ11.7%、11.3%、19.4%。26年は、186、1,043人、1,632億22百万円で、対全国比は、それぞれ12.1%、10.7%、17.3%である（表1）。26年は、19年に比べてLME相場が下落した影響等により、事業所数、従業者数、年間販売額とも減少している。

また、大阪の地位は19年と同様に、事業所数と従業者数では東京都に次いで2位だが、年間販売額は全国1位となっている。全国に占める大阪の割合は、19年に比べ、事業所数は12.1%（19年11.7%）とやや上昇しているが、従業者数、年間販売額は、それぞれ10.7%（19年11.3%）、17.3%（19年19.4%）と低下している。

取引高は減少傾向

プロダクション・スクラップでは、仕入先である金属加工業者の海外移転や景況の低迷により加工量が伸び悩む中、スクラップの集荷量は減少している。さらに、量産型工場等との間で、バーター取引（地金販売時に、プロダクション・スクラップの引取りを約束する取引）を締結する伸銅メーカーやアルミニウム地金メーカーが増加している。その結果、非鉄金属スクラップ卸売業者を経由するプロダクション・スクラップ量は減少している。

また、オールド・スクラップの発生量も、製造業者の廃業や海外移転等により、解体・選別される機械類も減少し、減少傾向が続いている。

プロダクション・スクラップは効率的な集荷、選別と集荷量の確保が課題に

プロダクション・スクラップの発生量が全体として減少しているため、効率的な集荷は容易ではなくなってきた。この背景として、プロダクション・スクラップを大量に発生する量産型工場が海外移転やバーター取引を進展させる中、小規模工場への巡回数を従来以上に増やし、小口スクラップの回収に力を入れる必要がでてきていること、府外工場へも集荷に行くものの、その地域の地元同業者の集荷事業との競合も目立つようになってきたことがあげられる。

また、従来は仕入先と業者との人間関係で取引が行われていたものが、経営者の世代交代等に伴い、入札制度を採る仕入先も増加しており、集荷量確保の困難さと仕入価格の上昇に影響している。そのため、人間

関係ではない仕組みによる仕入先との関係強化により、集荷量確保を図る業者も現れている。

加えて、ユーザーからの品質要求が厳しくなっており、選別作業の向上が求められるため、輸送コスト、選別コストと時間がかかる割には、集荷量や利益が伸びない要因のひとつとなっている。

オールド・スクラップは解体・選別費用が重荷に

製造業者の廃業や海外移転等に伴い、解体される古い設備機械装置類も減少しており、オールド・スクラップの扱ひ量は全体として減少している。加えて、鉄スクラップ業者の参入等により、仕入価格はLME相場の下落程には低下していない。

機械類等では、小型・軽量化の進展、電子部品の増加等の中で、部品の中に複雑に組み込まれた金属を取り出す作業が複雑化し、従来以上の手間がかかるようになってきている。また、廃電線の剥離作業等も人手やスペースの確保の点で国内では採算の確保が難しくなってきた。

解体・選別作業においては、エア工具、プラズマ切断機等の専門工具を使用する企業も一部でみられるものの、基本的には手作業が中心であるため、人件費の負担が採算を圧迫している。

輸出は減少傾向

近年、上記のような解体・選別に手間のかかるスクラップはそのまま輸出されることが多い。輸出品目は、廃モーター（巻線が再利用される）、被覆電線（銅線が分離・再利用される）が最も多いが、上記のように解体された電子機器（パソコン等）部品も近年、増加している。ただし、解体されていない廃家電製品は現在も輸出禁止品目とされている。

こうした輸出向けスクラップは、19年にピークを迎えた後、減少・横ばいが続いた後、23年以降、回復基調にあったが、25年から再び減少に転じている（表2）。輸出向けスクラップは銅や亜鉛では中国向けが90%を超えており、中国の経済成長の鈍化が影響しているものと考えられる。

価格の低下が続き、在庫評価額の低下が重荷に

銅や亜鉛の価格は、LME相場と外国為替相場によって決められるが、スクラップの取引価格も、回収コストや国内需給状況とはあまり関係なく、これら相場にほぼ連動して決められる。

銅、アルミの価格は24年中頃を底に、26年後半にピークを迎えたが、その後、28年後半まで低下した。亜鉛の価格は、24年中頃にはほぼ底をつけたのは銅、アルミと同じであるが、27年中旬をピークとした後、低下したが、28年前半にはオーストラリア鉱山の閉鎖による供給不安を受けて底をつけた後、回復している。

28年後半まで、亜鉛を除き価格は2年近く低下しており、その間に仕入れた在庫評価額が下がり、資金繰

りに悪影響を及ぼしている業者もある。

しかし、28年11月の米国大統領選挙において共和党のトランプ氏が当選したことを受け、LME相場が上昇した（表3）。

これは、在庫評価損の減少や、同じ取扱量でも価格上昇に伴って売上高が増加することによる人件費等の割合の低下等、業績改善を期待する業者も多い。

ただ、年末年始にはやや弱含みとなっており、この上昇が継続するかどうかは不確定であり、動向しだいでは再び業績が悪化する業者も少なくないと考えられる。

今後の見通し

国内の伸銅メーカー、アルミニウム地金メーカーのスクラップ需要は、金属加工業者の海外移転や廃業等により、国内での加工量の減少を受け、今後も減少していくことが見込まれている。

これに加えて、仕入（集荷）においては、プロダクション・スクラップは、府内での集荷先の減少や集荷量の小口化、バーター取引の増加、オールド・スクラップは選別・回収の複雑化といった問題がある。さらに、他業種からの参入や入札制度導入とこれに伴う利益幅の低減、在庫評価損の累積による資金繰りへの悪影響といった経営環境下、財務体質がぜい弱で、新たな事業への取組を行う人材確保等も難しい小規模な非鉄金属スクラップ業者の減少が懸念される。

（木村 和彦）

	大阪府			全国		
	事業所数	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)	事業所数	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)
平成6年	319	1,359	58,318	2,357	10,245	363,808
9年	329	1,361	88,939	2,345	10,169	481,380
14年	276	1,264	95,815	2,396	11,549	462,046
19年	268	1,531	246,369	2,296	13,563	1,267,132
26年	186	1,043	163,222	1,532	9,776	942,400

資料：経済産業省『商業統計表』

	銅スクラップ	アルミニウム スクラップ	亜鉛 スクラップ
平成22年	69,153	12,040	711
23年	73,609	13,797	684
24年	80,723	16,784	543
25年	96,083	20,724	622
26年	88,896	21,053	690
27年	75,711	20,973	659
28年11月	50,306	17,897	494

資料：財務省『日本貿易月表』

	電気銅	アルミニウム	電気亜鉛
平成16年	356.8	224.9	156.6
23年	752.2	233.7	221.2
24年	677.8	207.6	201.2
25年	758.7	239.7	234.6
26年	773.1	276.8	276.8
27年	715.4	273.4	282.3
28年	573.7	227.0	275.6
28年12月	704.7	254.4	358.8

資料：日本経済新聞等

(注) 各年の平均

宿 泊 業

平成 27 年は、日本を訪れる外国人旅行者数が過去最高を更新するなどのプラス要因もあり、客室稼働率は高水準で推移した。28 年に入っても好調は維持されていたが、春以降、稼働率を下げる事業者が目立ち始めた。需要を支えていた外国人旅行者は依然として増加傾向にあるものの、旅行者の行動範囲が拡大したことや宿泊施設の新設、さらに旅館業法や特区条例に規定されない民泊の増加などが要因とみられている。

業界の概要

ホテル、旅館、簡易宿所、下宿などの形態で営業される宿泊施設は、旅館業法によって規制される。ホテルは洋式の構造及び設備を主とする施設で、客室数が 10 室以上と規定される。一般にホテルは、都市部に立地する多機能なシティホテル、宿泊機能に特化して客室の種類や付帯施設などのサービス機能を最小限にしたビジネスホテル、有名観光地や保養地などに立地し、レクリエーション施設を有することが多いリゾートホテルなどに分類される。旅館は、5 室以上の客室を有する和式の構造・設備を主とする施設で、簡易宿所は宿泊する場所を多数で共用する構造・設備を有する施設と規定される。

大阪府内における平成 27 年度末の各施設数はホテル 387、旅館 750、簡易宿所 220 で、全国比はそれぞれ 3.7%、1.9%、0.7%となっている（厚生労働省『衛生行政報告例』）。

従来の旅館業法に該当しない民泊に関する動き

近年、旅館業法が定めるいずれの営業形態にも属さない、いわゆる民泊が業界の話題となっている。従来、民泊は農家が体験農業のために無償で宿を提供する体験型施設が中心であった。しかしマンションの空き室などを有償で提供するものが現れた。施設提供者と宿泊者をマッチングするインターネットサイトも手強い、世界各地の都市部中心に広がりを見せている。こうした民泊は、旅館業法が想定していない形態であり、現在、新たな法整備が進められている。その一方で、大阪府および大阪市では、外国人旅行者の急増による宿泊施

設不足を回避するため、国家戦略特区における民泊条例を制定し、28 年度より施設の認定をはじめた。現状では、6 泊 7 日以上の宿泊に限定されているが、国が 2 泊 3 日以上に規制緩和することを決定したため、府、市ともにこれに倣い条例を改正するとみられている。

夏以降、需要が低調に

宿泊業の需要は 20 年以降、リーマンショックや東日本大震災などの影響から低調であったが、近年は急増する外国人旅行者（インバウンド）や過去最高の来場者数を記録したユニバーサル・スタジオ・ジャパンによる国内旅行者の増加などから好調に転じている。特に外国人旅行者数が過去最高となった 27 年は、大阪府内の平均客室稼働率は 84.8%と高い水準となり、過去最高の業績を計上する事業者も多くみられた。

28 年前半は、引き続き需要は堅調であったが、春以降、徐々に需要の動きが弱まっている。その要因としては、熊本震災の影響や外国人旅行者の観光エリアが拡大・分散し、大阪での滞在期間が短くなっていることなどとみられている。さらにホテルの新規開業や民泊の増加が背景にあるとの声も多い。インタビューによると、旅館業法の許可や特区認定を受けていない、いわゆる違法民泊が大阪市中央区を中心に増加しており、価格帯が比較的近い旅館やビジネスホテルに大きな影響が出ているという。今後も違法民泊が増加するとなると、多数のホテル新築計画もあることから、一気に供給過剰となる危険もあるとみられている。これに対し現在、大阪府や市では違法民泊に対し、行政指導を行うなど取り締まりを強化している。

インバウンド需要への対応は様々

業界がインバウンド需要に沸き立つなか、一部には、ビジネスマンや日本人旅行者などのリピーターを重視し、あえてインバウンド獲得を控える事業者もいる。こうした事業者からは、現状では日本人旅行者に大きな増減はなく需要は底堅いとの声も聞けた。

他方、ブームが到来する 10 年前からインバウンドにターゲットを絞り、海外の旅行会社との提携を進めてきた事業者では、直接取引による高い収益性と震災などの影響を受けにくい安定した需要確保が可能となっている。また今後もインバウンド需要に期待する事

業者では、リピーター確保のため毎晩50種類のドリンクやたこ焼きなどを無料提供したり、習字やクイズなどの各種イベントを実施したりするなど、独自サービスにより差別化を図る事業者もみられた。またこうしたサービスを宿泊者がSNSに投稿することで、口コミによる新規顧客獲得に繋がり、広告宣伝にも貢献しているという。

宿泊料は平時の水準に

需要がピークを迎えた27年前後に宿泊料を引き上げる事業者も多くみられたが、需要がやや落ち着きはじめた28年後半以降、稼働率を維持するため、従来の水準に戻す事業者が増えている。

インバウンドを意識した設備投資が増加

東日本大震災後、需要が落ち込むなか耐震基準の見直しのための設備投資が増加し、多くの事業者の資金繰りを厳しいものにしてきた。しかし近年は、外国人旅行者を意識し、土壁や和紙などを使い日本の文化が感じられる内装や外観に改装する事業者が増えている。なかには資金繰りの厳しい時期にも定期的に投資してきたため、多額の返済残金があり、追加融資が受けられないことから、クラウドファンディングにより資金を調達する事業者もあった。

需要拡大により人手不足感が強まっている

近年は需要拡大のため人手不足感が強まっている。ただし、施設を拡大した一部の事業者を除き、正規職員採用は欠員補充を原則とする事業者が多い。採用では、外国人旅行者に対応するため語学能力を条件とする事業者が多く、留学生や日本在住の外国人をアルバイトなどで活用する例も増えている。また市場環境が大きく変化するなか、サービス向上のために外部研修に従業員を派遣するなどの人材育成や、従業員満足度の向上のために施設スペースを従業員向けに拡大するなど、従業員の質的向上に取り組む事業者もみられた。

今後の見通し

関西空港を利用する外国人旅行者の数は、前年比で増加傾向にあるが、足元では稼働率が低下する事業者が増えている。その背景には、旅行者の行動範囲の拡大やホテルの新設、違法民泊などがあり、影響は今後一層強まるとみられている。事業者では、稼働率の維

持向上のため設備投資や人材育成に努め、魅力向上を図る必要があると認識しつつも、違法民泊については、行政等による一層の取り締まり強化に期待する声が多い。また泊数の規制緩和が見込まれる特区民泊については、民泊と価格帯が近い旅館や中小ホテルの事業者から、現状の稼働率など施設の不足状況を踏まえた運用を求める声もあがっている。

(越村 惣次郎)

表1 宿泊施設数及び客室数（大阪府）

	ホテル		旅館		簡易宿所
	施設数	客室数	施設数	客室数	施設数
平成21年	357 (1.7)	51,993 (1.7)	896 (-3.9)	20,730 (0.0)	176 (-7.4)
22年	365 (2.2)	55,374 (6.5)	869 (-3.0)	20,589 (-0.7)	166 (-5.7)
23年	356 (-2.5)	54,733 (-1.2)	829 (-4.6)	19,874 (-3.5)	160 (-3.6)
24年	359 (0.8)	55,367 (1.2)	808 (-2.5)	19,624 (-1.3)	160 (0.0)
25年	374 (4.2)	56,992 (2.9)	783 (-3.1)	19,319 (-1.6)	169 (5.6)
26年	371 (-0.8)	57,147 (0.3)	759 (-3.1)	18,981 (-1.7)	178 (5.3)
27年	387 (4.3)	—	750 (-1.2)	—	220 (23.6)

資料：厚生労働省『衛生行政報告例』各年版。

※（ ）内は前年比。

表2 宿泊施設タイプ別客室稼働率の推移

(単位：%)

	全国	大阪府			
	計	計	旅館	ビジネスホテル	シティホテル
平成23年	51.8	68.2	32.5	69.6	77.4
24年	54.8	71.6	29.2	73.9	81.1
25年	55.2	76.2	40.1	78.6	82.5
26年	57.4	81.0	43.1	83.2	85.5
27年	60.3	84.8	50.5	86.8	86.8
28年1月	52.4 (0.8)	76.9 (2.1)	41.3 (0.2)	78.9 (1.0)	81.6 (3.3)
2月	58.8 (0.2)	85.0 (2.9)	39.5 (-3.3)	87.7 (8.9)	87.6 (13.3)
3月	60.6 (-0.1)	87.8 (0.1)	50.0 (-6.6)	90.5 (-1.3)	89.8 (-0.5)
4月	58.4 (0.9)	86.2 (-1.0)	55.3 (7.1)	88.8 (0.2)	88.0 (-3.4)
5月	57.6 (-2.5)	79.2 (-3.9)	46.5 (-4.6)	79.9 (-8.2)	83.9 (-6.0)
6月	57.2 (-0.2)	81.6 (-1.7)	42.2 (-3.0)	83.9 (-2.9)	86.1 (0.4)
7月	61.9 (-0.9)	86.7 (-0.7)	49.1 (-1.5)	88.4 (-2.1)	89.5 (-0.2)
8月	68.8 (-1.1)	88.1 (-2.7)	53.4 (-7.1)	88.0 (-5.3)	92.1 (-0.6)
9月	40.2 (-0.8)	71.3 (-3.4)	32.7 (-8.4)	74.2 (-4.1)	79.5 (3.6)
10月	65.0 (-0.3)	86.1 (-0.4)	57.6 (4.9)	87.4 (-1.9)	89.7 (-0.2)

資料：観光庁『宿泊旅行統計調査』各年版。

※（ ）内は前年同月とのポイント差。

表3 延べ宿泊者数に占める外国人比率の推移

(単位：%)

	大阪府	全国
平成23年	10.9	4.4
24年	13.1	6.0
25年	18.1	7.2
26年	21.9	9.5
27年	29.5	13.0
28年1月	34.9	16.0
2月	36.9	16.6
3月	30.3	13.9
4月	37.3	18.2
5月	33.6	14.1
6月	36.5	15.8
7月	36.9	15.7
8月	28.3	10.6
9月	29.7	12.5
10月	30.2	14.1

資料：観光庁『宿泊旅行統計調査』各年版。

府内製造業の技能系・技術系正社員の育成に関する調査（資料No.148）

大阪産業経済リサーチセンター

■はじめに

グローバル化や技術革新が進み、国内外の企業との競合が激化する中で、製造業の企業では、自らの経営基盤を強化していくうえで、事業展開において基幹的役割を果たす技能系・技術系正社員の能力向上が重要性を増していると考えられます。

そこで、府内に本社を置く企業の技能系・技術系正社員の育成への取組状況などについて調査を行いました。調査において実施したアンケートは、常用雇用者 20 人以上 300 人未満の企業を対象に平成 27 年 10 月～11 月に行い（有効発送数 1,988）、有効回答数 574 で、有効回答率は 28.9%でした。

■人材育成の重要性とその背景

事業を展開していくうえで経営上、今後重視する取組として、「人材の育成」は表 1 のように、突出して最も多くあげられています。

表 1 経営上、今後重視する取組【上位 5 位】

順位	今後重視する経営上の取組	回答率(%)
1	人材の育成	85.2
2	生産・品質・在庫などの管理レベルの向上	48.8
3	営業部門の販売力の強化	48.4
4	若手の採用による社員の高齢化回避	42.1
5	新製品の開発	35.4

（注）回答率は有効回答総数 568 に対する比率。
複数回答。

このように、人材育成はほとんどの企業で今後の経営上の重要なポイントとして認識されています。その背景としては、人材育成の成否が自社の「技術力水準の維持・向上」「人材の充足度」「技能伝承の問題度」に影響を与えていることや、さらに、自社の主力となっている正社員は、即戦力の確保が難しいため、入社後に育て上げて能力を向上させているケースが多いことがあげられます。

■教育訓練の方法

では、現在企業が行っている教育訓練の方法についてみると、表 2 のように、「日常業務の合間での先輩社員からの訓練指導」が突出して最も多く、

次いで、「社内での社員同士の勉強会の開催」となっています。

表 2 現在行っている教育訓練方法【上位 5 位】

順位	教育訓練の方法	回答率(%)
1	日常業務の合間での先輩社員からの訓練指導	81.0
2	社内での社員同士の勉強会の開催	42.7
3	使用機器メーカーの研修受講	27.1
4	取引先が実施する研修の受講	22.0
5	業界団体・協同組合の研修受講	20.9

（注）回答率は有効回答総数 527 に対する比率。
複数回答。

■人材育成の状況

技能系・技術系人材として、生産技能者、生産技術者、設計・開発技術者の育成状況をみると、表 3 のように、人材育成が「順調にできている」または「ほぼできている」と回答した「育成できている企業」の比率が最も高い生産技能者でさえ、人材育成が「あまりできていない」または「全くできていない」と回答した「育成できていない企業」の比率は、4 割を超えています。

表 3 職種別の正社員育成状況（構成比：%）

	順調に できている	ほぼ できている	あまり できていない	全く できていない	合計
生産技能者(N:520)	11.9	47.1	38.7	2.3	100.0
生産技術者(N:463)	8.4	43.0	44.1	4.5	100.0
設計・開発技術者(N:341)	7.9	37.2	49.3	5.6	100.0

（注）N＝有効回答企業数。以下、同じ。

生産技能者：製造現場で専ら製造作業（切削、加工、組立、検査など）に従事している社員
生産技術者：生産工程の効率化の考案、品質・生産管理、機械設備の改良・保全に従事している社員
設計・開発技術者：設計や製品開発、加工技術開発に従事している社員
当該職種の正社員がいる企業からの回答。

■人材育成の成否要因

こうした中で、「育成できている企業」において

育成ができている理由についてみると、表4のように、3職種とも上位3位までは同じであり、1位が「正社員の定着率が高い」、2位が「OJTが効果的に行われている」、3位が「指導できる人材

が確保できている」となっています。また、「育成のための時間を確保している」も上位にあがっています。

表4 育成できている理由【上位5位】

順位	生産技能者(N:291)		生産技術者(N:228)		設計・開発技術者(N:147)	
	理由	回答率(%)	理由	回答率(%)	理由	回答率(%)
1	正社員の定着率が高い	62.2	正社員の定着率が高い	57.0	正社員の定着率が高い	56.5
2	OJTが効果的に行われている	37.5	OJTが効果的に行われている	30.7	OJTが効果的に行われている	36.7
3	指導できる人材が確保できている	28.5	指導できる人材が確保できている	25.9	指導できる人材が確保できている	25.2
4	仕事の内容が定型化されたものが多い	24.4	育成のための時間を確保している	22.8	育成のための時間を確保している	23.8
5	育成のための時間を確保している	20.6	仕事の内容が定型化されたものが多い	18.9	指導される側の技能・知識習得意欲が大きい	18.4

(注) 当該職種の正社員が社内において、「育成できている」企業からの上位3つまでの複数回答。

逆に、「育成できていない企業」において育成できていない理由をみると、表5のように、3職種とも上位2位までは同じであり、1位が

「指導する側の人材が不足している」、2位が「育成を行う時間がない」となっており、指導する人材と時間の確保が課題となっています。

表5 育成できていない理由【上位3位】

順位	生産技能者(N:205)		生産技術者(N:220)		設計・開発技術者(N:177)	
	理由	回答率(%)	理由	回答率(%)	理由	回答率(%)
1	指導する側の人材が不足している	54.1	指導する側の人材が不足している	48.6	指導する側の人材が不足している	56.5
2	育成を行う時間がない	44.9	育成を行う時間がない	41.8	育成を行う時間がない	36.7
3	指導される側の能力が不足している	22.4	育成の対象となる社員が少ない	26.4	育成の対象となる社員が少ない	25.2

(注) 当該職種の正社員が社内にいるが、「育成できていない」企業からの上位3つまでの複数回答。

さらに、「社員間で仕事を助け合う雰囲気」「部下や後輩を育てようという雰囲気」「皆で会社を盛り立てていこうという雰囲気」「皆が仕事を頑張るので、自分も後れを取ってはいけないと社員に思わせる雰囲気」が社内にあることも、育成の順調度にプラスの影響があることがわかりました。

■人材育成のポイント

こうしたことから、人材育成のポイントとして、下記の点をあげることができます。

(1) 定着性の高さ

社内で時間をかけて育成していくには、入社した社員の高い定着性が不可欠です。社員への職場環境、人事制度、福利厚生面の配慮、コンプライアンス遵守などが必要です。

(2) 育成の計画性向上

多忙さを理由に育成を後回しにすることは、自社の技術水準など競争力低下につながりま

す。育成のPDCA(Plan→Do→Check→Action)を回し、教育訓練の効果的・効率的実施のために、指導する人材と育成のための時間の確保などに計画的に取り組むことが必要です。

(3) 問題の再発防止体制の構築

不良品発生などのトラブル情報の社内共有化を円滑にし、再発防止体制をきちんと構築することも、育成のスピードにプラスとなります。

(4) 良好な社内コミュニケーション形成

「この会社の経営者のもとで、仲間たちと一緒に頑張って前向きに働いていこう」と社員が思うかが能力向上への意欲を左右することから、経営者と社員、また社員間の良好なコミュニケーションを形成していくことが重要です。

※本調査の結果は、当センターのウェブサイトでご覧いただけます。

<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/sr1-1.html>

金型製造業、成形業におけるイノベーション

— 三次元積層造形技術がもたらす変化 — (資料No.154)

大阪産業経済リサーチセンター

■一般用語になった 3D プリンタ、これから大きな変革を巻き起こすのか？

人物やペットのフィギュア、幾何学模様のランプシェード、仏像などの歴史的な造形物、チタン製のイヤホン、電子回路を冷やすヒートシンク、治工具、医療分野では歯の被せなど三次元積層造形技術による(3D プリンタを介した)自由度の高い造形技法が実現しています。本技術は、製作期間短縮やコスト削減効果などを利点とし、少量生産の新たな工法です。

しかしながら、認知度は高まったとはいえ、活用事例は変化の一端しか見えません。実は、産業界では三次元積層造形技術の普及によって、取って代わられる(代替)技術やその周辺産業の盛衰や取引構造の変化に大きな変革(イノベーション)が起こりつつあるのです。それらイノベーションは、場合により特定の技術・工法が消滅するほどダイナミックです。

本調査では、製造業のなかでも、三次元積層造形技術の普及によって大きな影響を受けるとみられる金型製造業と成形業にフォーカスしています。なぜなら、2つの業種は大阪産業集積にとって、必要不可欠な業種であるからです。両業種でのイノベーションについて、大阪産業経済リサーチセンター(2016)『金型製造業、成形業におけるイノベーション—三次元積層造形技術がもたらす変化—』より、調査結果を紹介いたします。

■全国ポジションが上位の大阪府内の金型製造業と成形業

金型製造の特徴は、高度な金型製作には高額なマシンニング機などの設備投資と、職員の高度な技能、及び経験に裏打ちされた設計アイデアが必要となることです。大阪での事業所数は約 440 (全国 2 位)、従業者数約 5,800 人 (2 位)、製造品出荷額等約 910 億円 (3 位) です。

一方、成形業では、射出成形機の性能と温度管理、湯流しのノウハウが競争源泉であり、規模が小規模から中堅までばらついていることが特徴です。成形品は軽いものが多く、かさばるので、組

立メーカーのお膝元に工場を立地させることが多く、大阪での事業所数約 1,500 (全国 1 位)、従業者数約 3 万 1 千人 (2 位)、製造品出荷額等約 7 千億円 (3 位) です。

したがって、これら 2 つは、大阪府の産業集積を代表する業種といえます。

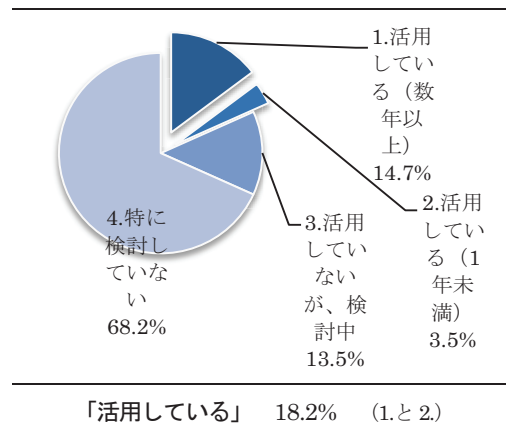
■一般企業よりも三次元積層造形が普及している金型製造業と成形業

本調査で製造業のうち、金型製造業と成形業を抜き出して調査を実施したところ、同技術の普及は 18.2% と高くなりました(図表 1)。

この結果から、三次元積層造形技術は、一般製造業全般に比して、金型製造業と成形業において普及していることがうかがい知れます。

図表 1 調査結果のグラフ

金型製造業、成形業 (n=187)



出所：同(2016), p.47

■新たな技術の台頭と代替現象(技術イノベーション)が起こっている！

次に、金型製造業と成形業において、三次元積層造形技術と既存技術との関係について尋ねました。新たな技術が開発され普及すれば、当然に既存の普及している技術へ何らかの影響が起きます。例えば、身の回りでは音源メディアの変遷が好事例です。ポリ塩化ビニル製の「レコード盤」からポリカーボネイト製のコンパクトディスク(CD)



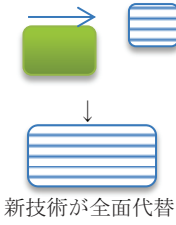
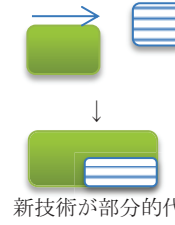
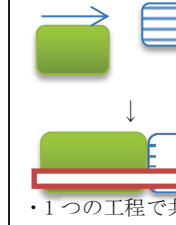

に代替されています(詳しくは、同(2016), p.56)。

技術イノベーションは、三次元積層造形技術が普及し始めたことにより、技術面では、除去加工の筆頭である切削加工に対して影響するのでしょうか、また、産業面では成形業が「試作」を依頼

していた試作業への外注依頼の減少と内製化の進展へと変革するのでしょうか。



調査結果から、金型製造業では除去加工技術と三次元積層造形技術は互いに影響を受けず、「並存」との回答が得られました。

図表2 新技術の普及による既存技術・産業での影響 模式

現象	全代替	部分代替	並存	影響、関係なし
 既存技術 (除去加工など)  三次元積層造形技術	 新技術が全面代替	 新技術が部分的代替	 ・1つの工程で共存 ・代替への過渡期	 相互に影響なし
		成形業	金型製造業	

出所：同(2016), p.61

図表3 樹脂造形で試作し、大きさ、強度などを確認する

 左が商品、右が試作造形品	 サナダ精工株式会社 大阪府南河内郡千早赤阪村水分 410-9 代表取締役社長 眞田和義
--	---

出所：同(2016), pp.78-79

一方、成形業では試作業務に関して、3Dプリンタを導入、試作モデリングの一部を内製化する動きが見られます。この動きは、「部分的代替」と考えられます(図表2)。

■素早い造形、提案、試作サイクルを立ち上げ、3Dプリンタをフル活用するサナダ精工

100円均一ショップ商品の開発メーカーとして、新たな商品開発に多忙なサナダ精工(株)では、3Dプリンタを導入したことで、これまで試作モデリングを外注していた作業を内製化しました。調査結果からいえば、新たな技術が一部工程を代替しているケースになります。

開発担当者によると、「外注モデリング依頼をしていた場合よりも、1週間以上開発期間を短縮で

きた」とのことです。同時並行にパッケージの手配などを進めることができるために全体納期で1ヶ月以上短縮できているようです(図表3)。

樹脂材料を押し出し方式(FDM)で造形する3Dプリンタの導入、造形担当は大学時代に3Dプリンタを使用して卒業制作などを手掛けていた芸術系大学出身者が対応しているため、スムーズにイノベーションが動き出し、活用が順調に進みました。

■はじめに

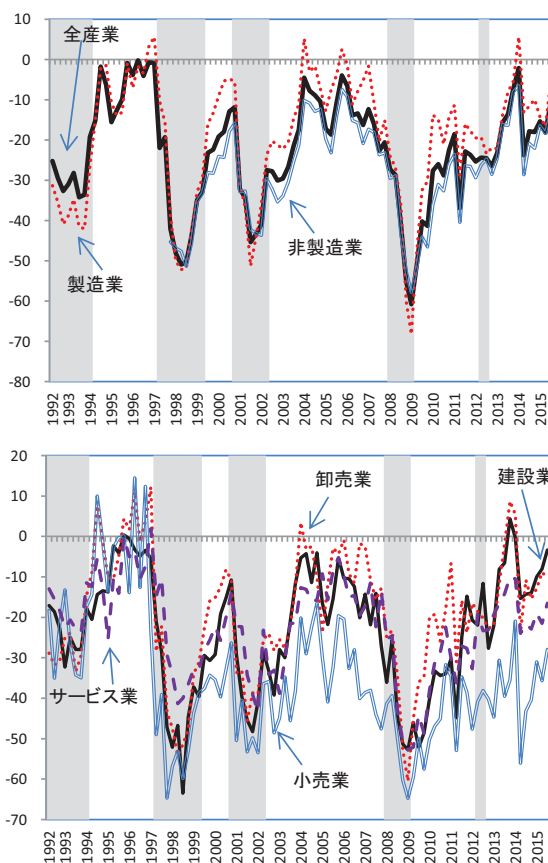
当センターでは、大阪府の産業・経済の発展と中小企業の振興を図るという役割の一環として、年 1 回、研究員の自主的な研究活動の成果を収めた論文集『産開研論集』を発行しています。本稿では、その概要についてご紹介します。

■大阪府内企業の景況感の推移と各景気循環期の特徴

大阪府内企業の景況感の推移について、1992 年 4～6 月期から毎四半期実施している、企業サーベイ調査「大阪府景気観測調査」を用いて考察を行った。大阪府景気観測調査の特徴では、業況判断 DI は景気循環との連動性が良いこと、利益関連指標との連動性が良いこと、マイナス水準での常態化などが指摘できる。

業種別での分析においても、全体と同様であるが、業種別の特徴も見受けられる。例えば業況判断 DI では、小売業を中心に、景気拡大期でも業況判断 DI はさほど上昇せず、大幅なマイナス水準で推移していることや、製造業は景気に対して敏感に反応している一方、非製造業は景気への反応が比較的緩やかなことなど、業種別に特徴的な動きがみられる。また、リーマンショック後の急激な景気後退期においては、製造業では雇用過剰感が大きかったが、建設業やサービス業を中心に雇用不足感が継続して上昇しているように、各景気循環において直面している課題が業種別に異なっていることも指摘される。

図：業況判断 DI の推移（季節調整値）



※シャドー部分は大阪府の景気後退期を表す

(佐野 浩)

■現代における三次元積層造形技術の普及 - 普及理論による考察 -

三次元積層造形技術（アディティブマニュファクチャリング：Additive Manufacturing）と、それを具現化する 3D プリンタは欧米の企業において、航空機エンジンの中空ブレード、金型冷却用複雑配管、一品もの高級バイクのレストア部品、鋳物の消失模型など様々な部品や製品製造局面で活用されはじめた。また、日本国内においても似た事例が情報発信されだした。本技術は部品等の内部構造を複雑に造形することが可能で、従来の切削加工を超える「癖はあるものの尖がった」優位性を有する。本技術で

これまで設計・工法上不可能であった部品等を具現化し、格段に優位な付加価値を得ることが期待できる。

しかしながら、本技術の普及状況について明らかでない部分が多い。中小企業ではこの技術を設備投資する必要があるのかどうか意思決定するには活用できる資料やデータに乏しい。こうした企業や業界団体が参考できるように、各種の調査結果を元に、アメリカの社会学者 Everett M. Rogers の「イノベーションの普及理論」を下敷きに、本技術の普及を考察した。その結果、ロジャーズが説く「普及の壁（16%）」を超え、大企業は勿論こと、中小企業においても金型製造業や成形業など特定分野では普及期に至っているとの分析結果を導いた。

ただ、装置・材料が高価で中小企業が利用しにくいこと、他の生産工法と比べて積層プロセスに時間がかかり過ぎることなど課題は多い。こうした課題への対応を素早く行うことが技術普及、日本のものづくりにイノベーションを起こすことに結実するであろう。

（松下 隆）

■少子化の都道府県格差要因としての若年男性雇用

我が国ではオイルショックの翌年の 1974 年に合計特殊出生率が人口置換水準である 2.07 を下回る少子化が始まったが、有効な対策を打てぬまま状況は悪化を続け、2016 年には出生数が年 100 万人を割込むことが推計されている。

合計特殊出生率は一人の女性が生涯に産む子供の平均であるが、我が国では出生の約 98% が結婚した夫婦から生まれる嫡出子であるため、少子化＝①未婚率の上昇と②夫婦の出生力（子供数）の低下の 2 つの現象に分けることができるが、未婚率の上昇が少子化の主因となっている。本稿では都道府県別マクロデータの分析によって、少子化の都道府県格差要因の解明に取り組んだ。

主な分析の結果として、若者の雇用環境のうち、20-39 歳男性のパート・アルバイト率が 1% 上昇すると同年齢の女性の未婚率が約 0.7% 上昇する関係を示しており、若年男性の雇用環境と女性の未婚率との関連の強さを裏付ける結果となった。従

って、政策面でも若年フリーター対策など若年男性の雇用及び所得環境の改善が少子化対策としても最も効果的である可能性を示している。

（中井 章太）

■中小企業政策と中小企業内格差について

中小企業政策は、中小企業を「近代化」することにより、「近代的」な大企業と「前近代的」な小企業とに分かれた「二重構造」の緩和に貢献した。しかし、前向きな企業支援への注力は、結果的に中小企業の中でも規模の相対的に大きい企業への支援に比重がかかり、中小企業内格差拡大の一因となってきた。

近年、小規模企業への支援に注力されているが、同様の問題を孕んでおり、小規模企業内での格差を拡げることが懸念される。小規模企業は、事業主が直接的な作業に参加することが多く、施策情報を集めるための時間的余裕がない。このため、「前向き」な企業でも、施策を活用するゆとりがない場合も多い。また、手続きが煩雑であるため不慣れな企業は、利用を躊躇ってしまう現実がある。小規模企業が施策をもっと活用できるように、きめ細かで、使いやすい支援体制を考えていく必要がある。

前向きで施策を活用する能力のある小規模企業への支援は重要であるが、それに加えて、施策を活用できる能力をもつ企業を育てていくという二段構えの政策を展開し、小規模企業を層として底上げすることが肝要である。

（町田 光弘）

『産開研論集』は、当センターのホームページから閲覧できます（下記 URL）。なお、本論集に掲載された論文の内容については、執筆者の責任によるものであり、当センターの公式見解を示すものではありません。

<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/jisyuronbun.html>

大阪経済指標

(凡例) Pは速報値。
年計(平均)及び前年同月比は、
特なことわりのない限り、原数値
(指数)を採用。

I 消費

	大型小売店販売額								コンビニエンスストア販売額				
	大阪府				全国				近畿		全国		
	合計		百貨店	スーパー	合計		百貨店	スーパー	合計		合計		
	前年比			前年比				前年比		前年比			
	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	%	
25年	17,439	2.7	8,895	8,544	197,774	0.6	67,195	130,579	14,268	4.2	98,724	4.2	
26	17,949	2.9	9,276	8,673	201,973	1.7	68,274	133,699	15,226	6.7	104,232	5.6	
27	18,171	2.4	9,390	8,780	200,491	1.3	68,258	132,233	16,158	6.1	109,957	5.5	
28	17,809	▲ 1.0	9,046	8,763	195,948	▲ 0.4	65,976	129,972	16,972	5.0	114,456	4.1	
27年	10	1,480	7.4	758	722	16,072	4.0	5,496	10,576	1,403	5.9	9,484	6.1
	11	1,541	1.4	823	718	16,491	▲ 0.8	5,992	10,499	1,320	4.4	8,990	4.2
	12	1,980	1.8	1,103	877	20,925	0.9	7,826	13,099	1,425	5.4	9,718	5.1
28年	1	1,524	1.7	791	733	16,913	2.1	5,869	11,044	1,299	5.2	8,849	4.8
	2	1,337	2.9	671	666	14,886	3.3	4,912	9,974	1,245	8.3	8,453	7.6
	3	1,486	0.3	774	712	16,463	▲ 0.2	5,831	10,633	1,392	4.4	9,371	3.5
	4	1,401	0.0	694	707	15,456	▲ 0.1	5,012	10,443	1,370	5.9	9,190	4.5
	5	1,433	▲ 2.2	703	730	15,978	▲ 1.9	5,125	10,854	1,414	3.3	9,593	2.6
	6	1,394	▲ 2.0	685	709	15,675	▲ 0.7	5,183	10,492	1,399	4.4	9,436	3.8
	7	1,614	0.5	863	751	17,210	0.9	6,165	11,045	1,547	5.1	10,416	3.8
	8	1,365	▲ 4.7	635	729	15,541	▲ 3.2	4,529	11,012	1,527	3.9	10,295	3.4
	9	1,318	▲ 4.6	638	679	14,705	▲ 2.7	4,684	10,020	1,419	5.3	9,552	4.0
	10	1,451	▲ 2.0	717	734	15,966	▲ 0.7	5,245	10,720	1,480	5.5	9,893	4.3
	11	1,522	▲ 1.2	789	733	16,479	▲ 0.1	5,796	10,683	1,390	5.3	9,332	3.8
	12	P 1,965	P ▲ 0.7	P 1,087	P 879	P 20,676	P ▲ 1.2	P 7,625	P 13,051	P 1,489	P 4.5	P 10,075	P 3.7

経済産業省「商業動態統計」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」
※前年比は全店ベースの数値。

	新車販売台数				家計消費支出				常用雇用労働者現金給与総額					
	大阪府		全国		大阪府		全国		大阪府					
	総数		総数		総額		総額		実額		賃金指数		賃金指数	
	前年比		前年比		名目 前年比		名目 前年比		名目	前年比	実質	前年比	名目	前年比
	台	%	台	%	円	%	円	%	円	22年=100	%	22年=100	%	%
25年(平均)	231,525	▲ 0.0	4,562,283	▲ 0.2	272,813	▲ 1.4	290,454	1.5	374,611	94.9	▲ 1.7	95.1	▲ 2.0	▲ 2.0
26	236,158	2.0	4,699,591	3.0	267,169	▲ 2.1	291,194	0.3	382,055	96.5	1.7	94.1	▲ 1.1	▲ 1.1
27	213,729	▲ 9.5	4,215,895	▲ 10.3	260,187	▲ 2.6	287,374		379,577	96.4	▲ 0.1	92.8	▲ 1.4	▲ 1.4
28	215,603	0.9	4,146,464	▲ 1.6	251,435	▲ 3.4	282,188							
27年	10	16,730	▲ 2.5	315,192	▲ 4.0	261,595	▲ 1.3	282,401	▲ 2.1	310,557	79.0	▲ 2.6	75.7	▲ 3.4
	11	16,577	▲ 3.5	314,053	▲ 7.6	231,491	▲ 15.3	273,268	▲ 2.5	310,648	79.0	▲ 0.9	75.9	▲ 1.7
	12	15,600	▲ 9.5	307,859	▲ 14.6	282,869	▲ 3.3	318,254	▲ 4.2	731,166	185.9	1.4	178.8	0.5
28年	1	16,880	▲ 2.3	328,994	▲ 4.4	232,571	▲ 11.9	280,973	▲ 3.1	301,608	76.7	▲ 0.5	74.0	▲ 1.1
	2	19,423	▲ 5.8	382,116	▲ 7.5	232,040	▲ 3.4	269,774	1.6	304,638	77.5	0.4	74.5	▲ 0.7
	3	25,481	▲ 4.0	532,468	▲ 9.3	236,139	▲ 19.9	300,889	▲ 5.3	333,807	84.9	1.2	81.6	0.6
	4	14,469	5.6	269,251	2.2	236,857	▲ 12.0	298,520	▲ 0.7	327,327	83.2	0.5	79.9	0.4
	5	15,016	3.8	275,505	▲ 1.4	231,984	▲ 9.2	281,827	▲ 1.6	309,987	78.8	0.4	75.7	0.5
	6	17,808	▲ 5.1	344,324	▲ 5.6	230,420	▲ 4.7	261,452	▲ 2.7	563,066	143.2	1.7	138.2	2.1
	7	17,668	▲ 5.0	348,163	▲ 2.2	259,232	3.3	278,067	▲ 0.9	458,296	116.5	0.6	112.6	0.9
	8	15,186	4.8	279,374	2.9	254,841	▲ 10.8	276,338	▲ 5.1	305,777	77.7	0.3	75.1	0.9
	9	21,363	4.8	396,905	▲ 0.7	283,919	16.2	267,119	▲ 2.6	310,355	78.9	▲ 0.8	76.2	▲ 0.1
	10	16,716	▲ 0.1	314,706	▲ 0.2	266,674	1.9	281,961	▲ 0.2	309,363	78.7	▲ 0.4	75.5	▲ 0.3
	11	18,384	10.9	341,833	8.8	262,143	13.2	270,848	▲ 0.9	309,624	78.7	▲ 0.4	75.4	▲ 0.7
	12	17,209	10.3	332,825	8.1	290,398	2.7	318,488	0.1					

(一社)日本自動車販売協会連合会、
(一社)全国軽自動車協会連合会
※普通、小型、軽の合計

総務省統計局「家計調査」
※二人以上世帯
※年平均

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」
※従業者規模30人以上。前年比は指数より計算。
※年平均

Ⅱ 投 資

	全建築物着工床面積								新設住宅着工戸数				
	大阪府				全国				大阪府		全国		
	合計		非居住用		合計		非居住用		合計		合計		
	千平方	前年比	千平方	前年比	千平方	前年比	千平方	前年比	戸	前年比	戸	前年比	
25年	9,053	15.7	3,451	29.6	145,590	9.8	55,947	30.5	69,335	12.5	980,025	11.0	
26	8,423	▲ 7.0	3,473	0.7	134,021	▲ 7.9	53,890	▲ 3.7	64,528	▲ 6.9	892,261	▲ 9.0	
27	7,894	▲ 6.3	3,244	▲ 6.6	129,624	▲ 3.3	50,695	▲ 5.9	64,204	▲ 0.5	909,299	1.9	
28	8,348	5.7	3,321	2.4	133,012	2.6	50,753	0.1	69,466	8.2	967,237	6.4	
27年	10	848	20.0	349	9.7	10,913	▲ 11.8	4,252	▲ 22.1	6,780	35.2	77,153	▲ 2.5
	11	686	▲ 8.1	315	29.0	10,737	▲ 1.4	3,803	▲ 6.8	5,231	▲ 13.0	79,697	1.7
	12	613	12.0	163	4.4	10,286	▲ 0.1	3,962	6.7	5,856	4.5	75,452	▲ 1.3
28年	1	585	10.8	243	33.4	9,245	▲ 5.3	3,460	▲ 11.1	4,731	▲ 3.0	67,815	0.2
	2	663	50.4	267	91.4	10,228	▲ 2.0	4,013	▲ 12.0	5,746	45.1	72,831	7.8
	3	689	13.9	234	7.8	10,495	7.2	4,019	12.7	6,338	19.9	75,744	8.4
	4	684	▲ 11.9	228	▲ 49.8	10,845	▲ 6.6	3,858	▲ 22.0	6,513	45.0	82,398	9.0
	5	1,084	111.0	673	172.1	12,006	13.9	5,051	19.0	5,705	47.0	78,728	9.8
	6	817	3.7	351	23.5	12,041	▲ 1.4	4,679	4.2	6,341	▲ 13.7	85,953	▲ 2.5
	7	711	15.8	263	▲ 4.7	11,071	▲ 4.4	3,862	▲ 19.1	6,102	40.0	85,208	8.9
	8	603	▲ 24.8	167	▲ 57.7	11,877	7.9	4,877	16.7	5,581	▲ 9.4	82,242	2.5
	9	656	▲ 3.4	312	40.3	11,765	9.5	4,463	10.8	5,041	▲ 15.6	85,622	10.0
	10	681	▲ 19.7	206	▲ 41.0	11,387	4.3	4,093	▲ 3.7	6,125	▲ 9.7	87,707	13.7
	11	555	▲ 19.1	141	▲ 55.3	11,327	5.5	4,199	10.4	5,994	14.6	85,051	6.7
	12	620	1.1	237	45.5	10,725	4.3	4,177	5.4	5,249	▲ 10.4	78,406	3.9

国土交通省「建築着工統計」

国土交通省「建築着工統計」

	機械受注額				公共工事請負金額				
	全国(280社・季節調整値)				大阪府		全国		
	総額		船舶・電力を 除く民需		総額		総額		
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	
25年	256,041	7.9	93,232	5.8	4,387	15.8	141,490	12.8	
26	278,919	8.9	96,920	4.0	5,070	15.6	147,940	4.6	
27	286,066	2.6	100,891	4.1	5,000	▲ 1.4	139,365	▲ 5.8	
28	271,907	▲ 4.9	102,600	1.7	5,723	14.5	142,743	2.4	
27年	10	27,337	21.9	8,918	12.6	298	▲ 43.8	12,530	▲ 4.7
	11	22,260	4.6	8,050	0.2	271	▲ 4.1	8,720	3.3
	12	22,567	▲ 0.1	8,130	▲ 3.5	322	12.8	8,086	▲ 9.5
28年	1	20,586	▲ 15.6	9,347	10.3	232	35.2	6,535	▲ 2.5
	2	22,442	▲ 8.3	8,487	0.7	162	6.7	6,968	▲ 2.1
	3	25,993	6.8	8,951	5.6	462	34.9	13,395	5.0
	4	22,672	▲ 7.0	7,963	▲ 8.9	1,058	3.2	20,301	10.5
	5	20,064	▲ 13.2	7,850	▲ 12.7	490	22.2	11,453	1.4
	6	22,098	▲ 9.0	8,498	1.1	567	▲ 33.4	15,278	▲ 1.8
	7	21,489	▲ 12.8	8,919	9.4	941	105.0	13,618	▲ 6.9
	8	20,619	▲ 3.4	8,725	10.2	473	41.0	12,473	12.0
	9	20,808	▲ 9.5	8,437	0.6	409	9.9	14,716	18.0
	10	21,486	▲ 21.4	8,783	▲ 1.5	359	20.3	11,273	▲ 10.0
	11	25,915	16.4	8,337	3.6	265	▲ 2.0	8,220	▲ 5.7
	12	25,108	11.3	8,898	9.4	305	▲ 5.1	8,514	5.2

内閣府「機械受注統計調査」

西日本建設業保証(株)

西日本建設業保証(株)、東
日本建設業保証(株)、
北海道建設業信用保証(株)

※3社の合計分

Ⅲ 生 産

		鉱工業生産動向												
		大阪府(製造工業)						近畿(鉱工業)						
		生産指数		出荷指数		在庫指数		生産指数		出荷指数		在庫指数		
		22年=100	前月比 %	前年比 %	22年=100	前月比 %	22年=100	前月比 %	22年=100	前月比 %	22年=100	前月比 %	22年=100	前月比 %
25年	105.3	...	1.5	96.0	...	103.3	...	100.0	...	100.0	...	115.7	...	
26	107.3	...	1.9	97.3	...	102.3	...	103.1	...	102.4	...	117.4	...	
27	105.9	...	▲ 1.3	96.3	...	109.5	...	103.4	...	101.1	...	118.7	...	
28								104.0	...	101.9	...	113.1	...	
27年	10	106.4	0.7	▲ 3.4	95.9	▲ 0.6	112.2	1.1	103.7	0.9	101.1	0.0	117.8	▲ 0.2
	11	103.7	▲ 2.5	▲ 3.1	95.2	▲ 0.7	113.6	1.2	101.6	▲ 2.0	98.8	▲ 2.3	118.3	0.4
	12	100.4	▲ 3.2	▲ 7.5	92.7	▲ 2.6	113.0	▲ 0.5	99.8	▲ 1.8	98.2	▲ 0.6	117.9	▲ 0.3
28年	1	102.5	2.1	▲ 8.8	97.3	5.0	113.4	0.4	104.1	4.3	100.7	2.5	117.9	0.0
	2	102.9	0.4	▲ 1.2	95.1	▲ 2.3	108.9	▲ 4.0	97.7	▲ 6.1	95.8	▲ 4.9	118.6	0.6
	3	105.2	2.2	▲ 1.6	97.2	2.2	107.4	▲ 1.4	105.0	7.5	101.5	5.9	119.2	0.5
	4	105.1	▲ 0.1	▲ 2.6	97.7	0.5	107.2	▲ 0.2	104.1	▲ 0.9	101.8	0.3	120.2	0.8
	5	101.3	▲ 3.6	▲ 3.6	96.2	▲ 1.5	106.3	▲ 0.8	103.3	▲ 0.8	101.2	▲ 0.6	121.9	1.4
	6	96.6	▲ 4.6	▲ 8.5	93.0	▲ 3.3	105.4	▲ 0.8	101.8	▲ 1.5	99.7	▲ 1.5	121.7	▲ 0.2
	7	97.8	1.2	▲ 12.0	95.3	2.5	102.4	▲ 2.8	100.9	▲ 0.9	100.7	1.0	119.6	▲ 1.7
	8	101.0	3.3	0.5	95.9	0.6	101.7	▲ 0.7	101.8	0.9	99.7	▲ 1.0	120.6	0.8
	9	100.5	▲ 0.5	▲ 3.8	95.7	▲ 0.2	101.2	▲ 0.5	107.0	5.1	104.2	4.5	122.0	1.2
	10	101.3	0.8	▲ 6.1	94.8	▲ 0.9	99.3	▲ 1.9	104.5	▲ 2.3	103.5	▲ 0.7	116.8	▲ 4.3
	11	P 107.1	P 5.7	P 4.7	P 99.6	P 5.1	P 95.6	P ▲ 3.7	105.9	1.3	106.3	2.7	111.1	▲ 4.9
	12							P 108.0	P 2.0	P 106.2	P ▲ 0.1	P 112.3	P 1.1	

大阪府統計課「大阪の工業動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

		鉱工業生産動向						電力需要実績				
		全国(鉱工業)						関西電力(大口電力)				
		生産指数		出荷指数		在庫指数		合計		製造業		
		22年=100	前月比 %	前年比 %	22年=100	前月比 %	22年=100	前月比 %	百万KWH	前年比 %	百万KWH	前年比 %
25年	97.0	...	▲ 0.8	96.9	...	105.7	...	43,660	▲ 2.6	34,702	▲ 3.1	
26	99.0	...	2.1	98.2	...	112.3	...	42,975	▲ 1.6	34,175	▲ 1.5	
27	97.8	...	▲ 1.2	96.9	...	112.3	...	41,040	▲ 4.5	32,369	▲ 5.3	
28	97.6	...	▲ 0.2	96.1	...	107.1	
27年	10	98.2	1.2	▲ 1.6	98.6	2.6	111.9	▲ 1.2	3,419	▲ 5.9	2,706	▲ 6.7
	11	97.1	▲ 1.1	1.4	96.2	▲ 2.4	112.3	0.4	3,283	▲ 3.8	2,601	▲ 4.3
	12	95.9	▲ 1.2	▲ 2.1	94.9	▲ 1.4	112.7	0.4	3,246	▲ 5.8	2,532	▲ 6.2
28年	1	98.3	2.5	▲ 4.2	96.8	2.0	112.4	▲ 0.3	3,239	▲ 5.3	2,529	▲ 5.5
	2	93.2	▲ 5.2	▲ 1.2	92.8	▲ 4.1	112.2	▲ 0.2	3,160	▲ 3.1	2,494	▲ 3.7
	3	96.7	3.8	0.2	94.5	1.8	115.4	2.9	3,280	▲ 6.8	2,585	▲ 7.5
	4	97.2	0.5	▲ 3.3	96.0	1.6	113.4	▲ 1.7				
	5	94.7	▲ 2.6	▲ 0.4	93.5	▲ 2.6	113.9	0.4				
	6	96.9	2.3	▲ 1.5	95.1	1.7	113.9	0.0				
	7	96.5	▲ 0.4	▲ 4.2	95.8	0.7	111.2	▲ 2.4				
	8	97.8	1.3	4.5	94.7	▲ 1.1	111.5	0.3				
	9	98.4	0.6	1.5	96.4	1.8	110.9	▲ 0.5				
	10	98.4	0.0	▲ 1.4	98.3	2.0	108.6	▲ 2.1				
	11	99.9	1.5	4.6	99.3	1.0	106.9	▲ 1.6				
	12	P 100.6	P 0.7	P 3.2	P 98.9	P ▲ 0.4	P 107.5	P 0.6				

経済産業省「鉱工業指数」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

関西電力「営業概況」

IV 雇 用

	求人数(季節調整値)				求職者数(季節調整値)				求人倍率(季節調整値)				
	大阪府								大阪府		全国		
	有効		新規		有効		新規		有効	新規	有効	新規	
	人	前月比 %	人	前月比 %	人	前月比 %	人	前月比 %					
25年平均	171,603	15.1	64,010	12.8	179,993	▲ 6.7	41,163	▲ 7.6	0.95	1.56	0.93	1.46	
26	180,786	5.4	65,749	2.7	163,339	▲ 9.3	37,633	▲ 8.6	1.11	1.75	1.09	1.66	
27	185,035	2.4	66,669	1.4	154,481	▲ 5.4	35,425	▲ 5.9	1.20	1.88	1.20	1.80	
28	199,108	7.6	71,147	6.7	144,801	▲ 6.3	33,001	▲ 6.8	1.38	2.16	1.36	2.04	
27年	10	189,721	1.3	68,853	5.5	153,267	0.1	36,323	5.7	1.24	1.90	1.24	1.86
	11	192,880	1.7	70,433	2.3	153,175	▲ 0.1	34,952	▲ 3.8	1.26	2.02	1.26	1.90
	12	197,326	2.3	70,827	0.6	153,214	0.0	34,709	▲ 0.7	1.29	2.04	1.27	1.90
28年	1	191,840	▲ 2.8	68,138	▲ 3.8	150,600	▲ 1.7	33,088	▲ 4.7	1.27	2.06	1.28	2.07
	2	194,682	1.5	73,418	7.7	150,663	0.0	34,905	5.5	1.29	2.10	1.28	1.92
	3	193,032	▲ 0.8	65,143	▲ 11.3	148,291	▲ 1.6	32,739	▲ 6.2	1.30	1.99	1.30	1.90
	4	196,501	1.8	70,542	8.3	144,796	▲ 2.4	31,977	▲ 2.3	1.36	2.21	1.34	2.06
	5	195,154	▲ 0.7	72,795	3.2	143,159	▲ 1.1	32,830	2.7	1.36	2.22	1.36	2.09
	6	197,714	1.3	71,492	▲ 1.8	142,371	▲ 0.6	32,979	0.5	1.39	2.17	1.37	2.01
	7	200,880	1.6	70,802	▲ 1.0	143,370	0.7	33,764	2.4	1.40	2.10	1.37	2.01
	8	201,291	0.2	72,477	2.4	144,147	0.5	32,977	▲ 2.3	1.40	2.20	1.37	2.02
	9	201,964	0.3	69,875	▲ 3.6	143,783	▲ 0.3	31,728	▲ 3.8	1.40	2.20	1.38	2.09
	10	203,204	0.6	69,523	▲ 0.5	142,489	▲ 0.9	32,638	2.9	1.43	2.13	1.40	2.11
	11	204,765	0.8	75,024	7.9	142,068	▲ 0.3	32,099	▲ 1.7	1.44	2.34	1.41	2.11
	12	210,497	2.8	77,504	3.3	142,478	0.3	32,295	0.6	1.48	2.40	1.43	2.18

厚生労働省「一般職業紹介状況」
※パートを含む。

厚生労働省「一般職業紹介状況」
※パートを含む。

	完全失業率						雇用保険		所定外労働時間					
	近畿		全国				大阪府		大阪府					
	実数 (原数値)		実数 (原数値)		実数 (季調値)		初回受給 者数		産業計			製造業		
	%	ポイント	%	ポイント	%	人	前年比 %	実数	指数	前年比 %	実数	指数	前年比 %	
25年平均	4.4	▲ 0.7	4.0	▲ 0.3	...	8,779	▲ 6.8	11.8	105.0	▲ 0.2	13.7	106.0	4.6	
26	4.1	▲ 0.3	3.6	▲ 0.4	...	7,991	▲ 9.0	12.6	113.2	7.8	14.4	114.3	7.8	
27	3.8	▲ 0.3	3.4	▲ 0.2	...	7,618	▲ 4.7	12.5	109.8	▲ 3.0	15.0	111.0	▲ 2.9	
28	3.5	▲ 0.3	3.1	▲ 0.3	...	6,977	▲ 8.4							
27年	10	3.6	▲ 0.7	3.1	▲ 0.4	3.2	7,307	▲ 9.2	12.3	107.9	▲ 6.0	15.0	111.1	▲ 0.1
	11	3.4	▲ 0.2	3.2	▲ 0.1	3.3	7,774	8.2	12.9	113.2	0.1	15.7	116.3	0.0
	12	3.3	▲ 0.1	3.1	▲ 0.1	3.3	6,004	▲ 9.0	13.0	114.0	▲ 4.7	16.1	119.3	4.6
28年	1	3.3	▲ 0.9	3.2	▲ 0.3	3.2	6,462	▲ 2.9	12.2	107.0	▲ 1.7	13.6	100.7	▲ 0.8
	2	3.3	▲ 0.7	3.2	▲ 0.3	3.3	6,911	▲ 4.1	12.6	110.5	0.0	15.6	115.6	2.0
	3	3.7	0.1	3.3	▲ 0.2	3.2	6,411	▲ 7.2	13.1	114.9	▲ 0.8	15.8	117.0	3.9
	4	4.0	0.5	3.4	▲ 0.2	3.2	6,388	▲ 8.4	14.0	122.8	6.9	16.2	120.0	5.2
	5	3.6	▲ 0.1	3.2	▲ 0.2	3.2	9,372	▲ 10.8	12.3	107.9	▲ 0.8	13.7	101.5	1.5
	6	3.7	▲ 0.2	3.1	▲ 0.3	3.1	7,097	▲ 7.3	12.4	108.8	1.7	15.0	111.1	2.8
	7	3.6	▲ 0.7	3.0	▲ 0.4	3.0	6,294	▲ 24.2	11.9	104.4	▲ 3.2	15.2	112.6	▲ 1.9
	8	4.1	▲ 0.3	3.2	▲ 0.2	3.1	8,672	2.2	11.7	102.6	0.8	14.2	105.2	▲ 2.7
	9	3.8	▲ 0.7	3.0	▲ 0.4	3.0	6,972	▲ 8.9	11.9	104.4	▲ 2.4	14.7	108.9	▲ 3.9
	10	3.3	▲ 0.3	2.9	▲ 0.2	3.0	5,971	▲ 18.3	12.3	107.9	0.0	15.3	113.3	2.0
	11	3.0	▲ 0.4	3.0	▲ 0.2	3.1	7,166	▲ 7.8	12.7	111.4	▲ 1.6	16.4	121.5	4.5
	12	2.9	▲ 0.4	2.9	▲ 0.2	3.1	6,009	0.1						

総務省統計局「労働力調査」

大阪労働局「労働市場
ニュース」

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」
※従業者規模30人以上、前年比は指数より計算。

V 貿易

	輸出入通関額								対米ドル 円相場	原油価格 (WTI)	
	近畿圏				全国						
	輸出		輸入		輸出		輸入				
	億円	前年比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %			
25年	146,374	7.8	152,542	12.7	697,742	9.5	812,425	14.9	103.46	97.90	
26	156,657	7.0	163,078	6.9	730,930	4.8	859,091	5.7	119.40	59.10	
27	160,697	2.6	151,881	▲ 6.9	756,139	3.4	784,055	▲ 8.7	121.84	37.24	
28	148,492	▲ 7.6	130,037	▲ 14.4	700,392	▲ 7.4	659,651	▲ 15.9	115.95	52.01	
27年	10	13,981	▲ 1.9	12,980	▲ 8.8	65,413	▲ 2.2	64,365	▲ 13.4	120.06	46.20
	11	12,370	▲ 6.5	12,663	▲ 5.8	59,787	▲ 3.4	63,662	▲ 10.2	122.54	42.65
	12	13,386	▲ 10.8	11,721	▲ 19.2	63,378	▲ 8.0	61,989	▲ 18.0	121.84	37.24
28年	1	11,100	▲ 14.9	11,684	▲ 15.4	53,514	▲ 12.9	59,991	▲ 17.8	118.25	31.70
	2	11,999	▲ 3.4	10,613	▲ 17.0	57,037	▲ 4.0	54,638	▲ 14.2	115.02	30.35
	3	13,371	▲ 8.4	11,153	▲ 11.4	64,568	▲ 6.8	57,077	▲ 14.9	113.07	37.77
	4	12,610	▲ 8.8	10,386	▲ 18.1	58,891	▲ 10.1	50,685	▲ 23.3	109.88	40.96
	5	11,029	▲ 12.8	10,102	▲ 12.7	50,918	▲ 11.3	51,347	▲ 13.7	109.15	46.85
	6	12,818	▲ 7.3	10,591	▲ 15.2	60,258	▲ 7.4	53,351	▲ 18.7	105.49	48.75
	7	11,999	▲ 12.7	10,204	▲ 25.3	57,292	▲ 14.0	52,188	▲ 24.6	103.90	44.89
	8	11,778	▲ 9.4	10,779	▲ 12.6	53,166	▲ 9.6	53,396	▲ 17.2	101.27	44.75
	9	12,634	▲ 8.9	11,078	▲ 12.0	59,686	▲ 6.9	54,754	▲ 16.2	102.04	45.17
	10	12,459	▲ 10.9	10,413	▲ 19.8	58,704	▲ 10.3	53,788	▲ 16.4	103.82	49.89
	11	12,511	1.1	P 11,742	P ▲ 7.3	59,568	▲ 0.4	P 58,060	P ▲ 8.8	108.18	45.62
	12	P 14,185	P 6.0	P 11,293	P ▲ 3.7	P 66,790	P 5.4	P 60,376	P ▲ 2.6	115.95	52.01

大阪税関「近畿圏貿易概況」

財務省「貿易統計」

日本銀行「時系列統計」
IMF「Primary Commodity Prices」
※東京インターバンク相場、スポット、中心相場、月中平均
※年は年末値 ※年は年末値

VI 物価

	企業物価指数						消費者物価指数									
	全国			大阪市			全国			全国						
	国内企業			総合			生鮮食品を 除く総合			総合			生鮮食品を 除く総合			
	物価指数	前月比	前年比	物価指数	前月比	前年比	物価指数	前月比	前年比	物価指数	前月比	前年比	物価指数	前月比	前年比	
25年平均	99.2	...	1.2	96.6	...	0.2	97.0	...	0.4	96.6	...	0.4	96.9	...	0.4	
26	102.4	...	3.2	99.0	...	2.4	99.2	...	2.3	99.2	...	2.7	99.5	...	2.6	
27	100.0	...	▲ 2.3	100	...	1.0	100.0	...	0.8	100	...	0.8	100.0	...	0.5	
28	96.5	...	▲ 3.5	99.9	...	▲ 0.1	99.7	...	▲ 0.3	99.9	...	▲ 0.1	99.7	...	▲ 0.3	
27年	10	98.7	▲ 3.8	100.4	0.1	0.8	100.2	0.1	0.3	100.2	0.0	0.3	100.1	0.1	▲ 0.1	
	11	98.7	▲ 3.7	100.2	▲ 0.3	0.8	100.3	0.1	0.5	99.9	▲ 0.4	0.3	100.1	0.0	0.1	
	12	98.3	▲ 0.4	▲ 3.6	100.1	▲ 0.1	0.8	100.3	▲ 0.1	0.7	99.8	0.0	0.2	100.0	▲ 0.1	0.1
28年	1	97.2	▲ 1.1	▲ 3.4	100.0	▲ 0.1	0.6	99.9	▲ 0.4	0.4	99.5	▲ 0.3	▲ 0.1	99.5	▲ 0.6	▲ 0.1
	2	96.9	▲ 0.3	▲ 3.7	100.1	0.1	0.8	99.9	0.1	0.5	99.6	0.1	0.2	99.4	▲ 0.1	0.0
	3	96.8	▲ 0.1	▲ 4.0	100.2	0.1	0.6	100.0	0.1	0.2	99.7	0.1	0.0	99.5	0.1	▲ 0.3
	4	96.4	▲ 0.4	▲ 4.4	100.0	▲ 0.2	▲ 0.1	99.9	▲ 0.2	▲ 0.3	99.9	0.2	▲ 0.3	99.8	0.3	▲ 0.4
	5	96.4	0.0	▲ 4.6	100.1	0.1	▲ 0.2	99.9	0.0	▲ 0.3	100.0	0.1	▲ 0.5	99.9	0.0	▲ 0.4
	6	96.4	0.0	▲ 4.5	99.7	▲ 0.4	▲ 0.4	99.6	▲ 0.3	▲ 0.5	99.9	▲ 0.1	▲ 0.4	99.8	0.0	▲ 0.4
	7	96.3	▲ 0.1	▲ 4.2	99.6	▲ 0.1	▲ 0.3	99.5	▲ 0.1	▲ 0.4	99.6	▲ 0.2	▲ 0.4	99.6	▲ 0.2	▲ 0.5
	8	96.0	▲ 0.3	▲ 3.8	99.6	0.0	▲ 0.6	99.4	▲ 0.1	▲ 0.6	99.7	0.0	▲ 0.5	99.6	0.0	▲ 0.5
	9	96.1	0.1	▲ 3.8	99.6	0.0	▲ 0.8	99.4	0.0	▲ 0.7	99.8	0.2	▲ 0.5	99.6	0.0	▲ 0.5
	10	96.0	▲ 0.1	▲ 2.7	100.2	0.6	▲ 0.3	99.6	0.2	▲ 0.7	100.4	0.6	0.1	99.8	0.2	▲ 0.4
	11	96.4	0.4	▲ 2.3	100.3	0.2	0.2	99.6	0.0	▲ 0.7	100.4	0.0	0.5	99.8	0.0	▲ 0.4
	12	97.1	0.7	▲ 1.2	99.8	▲ 0.5	▲ 0.3	99.4	▲ 0.1	▲ 0.8	100.1	▲ 0.2	0.3	99.8	0.0	▲ 0.2

日本銀行「企業物価指数」

大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」

総務省統計局「消費者物価指数」

Ⅶ 取引停止処分・倒産

	企業倒産						銀行取引停止処分				
	大阪府			全国			大阪				
	全産業			全産業			件数	前年比	金額	前年比	
	件数	前年比	負債金額	件数	前年比	負債金額					件
	件	%	百万円	件	%	百万円					
25年	1,461	▲ 14.6	210,701	10,855	▲ 10.4	2,782,347	287	▲ 19.2	737	▲ 48.9	
26	1,342	▲ 8.1	164,247	9,731	▲ 10.3	1,874,065	243	▲ 15.3	1,089	47.8	
27	1,205	▲ 10.2	118,809	8,812	▲ 9.4	2,112,382	184	▲ 24.3	827	▲ 24.0	
28	1,146	▲ 4.8	671,069	8,446	▲ 4.1	2,006,119	157	▲ 14.7	417	▲ 49.6	
27年	10	102	▲ 8.1	14,791	742	▲ 7.2	106,241	14	▲ 44.0	58	▲ 62.6
	11	99	▲ 3.8	4,486	711	▲ 3.3	141,650	9	▲ 35.7	12	▲ 54.0
	12	96	0.0	5,785	699	1.8	385,353	13	▲ 18.8	128	123.1
28年	1	92	▲ 4.1	20,768	675	▲ 6.3	126,927	13	▲ 27.8	35	▲ 50.3
	2	108	4.8	8,694	723	4.4	163,516	17	0.0	33	▲ 75.4
	3	102	▲ 12.0	38,777	746	▲ 13.1	175,899	17	0.0	38	▲ 35.9
	4	98	▲ 2.0	7,894	695	▲ 7.0	103,344	14	▲ 6.7	70	169.5
	5	88	▲ 3.2	9,361	671	▲ 7.3	115,852	12	▲ 36.8	22	▲ 30.6
	6	103	▲ 7.2	9,849	763	▲ 7.4	108,227	13	▲ 13.3	46	▲ 42.0
	7	86	▲ 18.8	8,370	712	▲ 9.5	124,019	10	▲ 50.0	9	▲ 83.8
	8	99	0.0	19,352	726	14.8	126,049	14	0.0	39	46.4
	9	100	16.2	8,813	649	▲ 3.5	85,063	14	7.7	76	▲ 48.8
	10	88	▲ 13.7	20,549	683	▲ 7.9	111,235	9	▲ 35.7	14	▲ 76.4
	11	94	▲ 5.0	503,706	693	▲ 2.5	594,484	7	▲ 22.2	4	▲ 66.5
	12	88	▲ 8.3	14,936	710	1.5	171,666	17	30.8	32	▲ 75.0

(株)東京商工リサーチ「倒産月報」
※負債総額1千万円以上。

(一社)全国銀行協会「全国手形交換高・不渡手形実
数・取引停止処分数調」



商工労働部商工労働総務課
大阪産業経済リサーチセンター

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎 24 階
TEL 06(6210)9937 / FAX 06(6210)9940

メールアドレス shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp

ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>